

令和3年11月1日
予算決算常任委員会説明資料

三重の財政

〈令和2年度財務報告書〉

令和3年 第2回

三 重 県

目 次

第 1	令和 2 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	1
1	全体の概要	1
2	一般会計の決算内容	4
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
	(参考) 令和 2 年度普通会計決算の概要	23
第 2	県債及び一時借入金の状況	25
第 3	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 4	令和 2 年度一般会計等財務書類 4 表	41
第 5	令和 2 年度資産カルテ	73
第 6	令和 2 年度企業会計決算の状況	87
第 7	令和 3 年度予算の執行状況	103
	巻末資料編	105

第1 令和2年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注8,633億円、特別会計^注3,213億円（借換債除き2,899億円）で、合わせて1兆1,847億円（借換債除き1兆1,533億円）となり、前年度の金額に比べ一般会計は、1,303億円(17.8%)増加、特別会計は、469億円(12.7%)減少（借換債除き91億円(3.0%)減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、493億円の減収（昨年度309億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金319億円、県債109億円）

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	3,687	3,142	△ 545 △14.8%	11,326	12,268	942 8.3%
歳入総額(B)	7,330	8,633	1,303 17.8%	3,682	3,213	△ 469 △12.7%	11,013	11,847	834 7.6%
差(A-B)	309	493	184 59.5%	5	△ 71	△ 76 △1600.7%	314	421	108 34.4%
(参考)	収入未済額 注	96	120 25.5%	41	30	△ 11 △27.4%	137	150	13 9.6%
	不納欠損額 注	2	2 14.6%	0	0	0 95.4%	2	2	0 16.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	2,995	2,828	△ 167 △5.6%	10,634	11,954	1,320 12.4%
歳入総額(B)	7,330	8,633	1,303 17.8%	2,990	2,899	△ 91 △3.0%	10,321	11,533	1,212 11.7%
差(A-B)	309	493	184 59.5%	5	△ 71	△ 76 △1600.7%	314	421	108 34.4%
(参考)	収入未済額 注	96	120 25.5%	41	30	△ 11 △27.4%	137	150	13 9.6%
	不納欠損額 注	2	2 14.6%	0	0	0 95.4%	2	2	0 16.8%

*元年度は、特別会計において692億円の借換債を発行しています。

2年度は、特別会計において314億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,218 億円、特別会計 3,115 億円（借換債相当分の償還金除き 2,801 億円）で、合わせて 1 兆 1,333 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,019 億円）となり、前年度の金額に比べ一般会計は、1,115 億円(15.7%)増加、特別会計は、498 億円(13.8%)減少（借換債相当分の償還金除き 120 億円（4.1%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、908 億円の差額（昨年度 537 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	3,687	3,142	△ 545 △14.8%	11,326	12,268	942 8.3%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	3,614	3,115	△ 498 △13.8%	10,716	11,333	617 5.8%	
差(A-B)	537	908	372 69.3%	74	27	△ 47 △63.7%	610	935	325 53.2%	
差の内訳	翌年度繰越額	475	677	203 42.7%	27	3	△ 24 △87.9%	502	681	179
										35.6%
差の内訳	不用額	62	231	169 272.5%	46	23	△ 23 △49.5%	108	254	146
										134.7%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】

(単位: 億円)

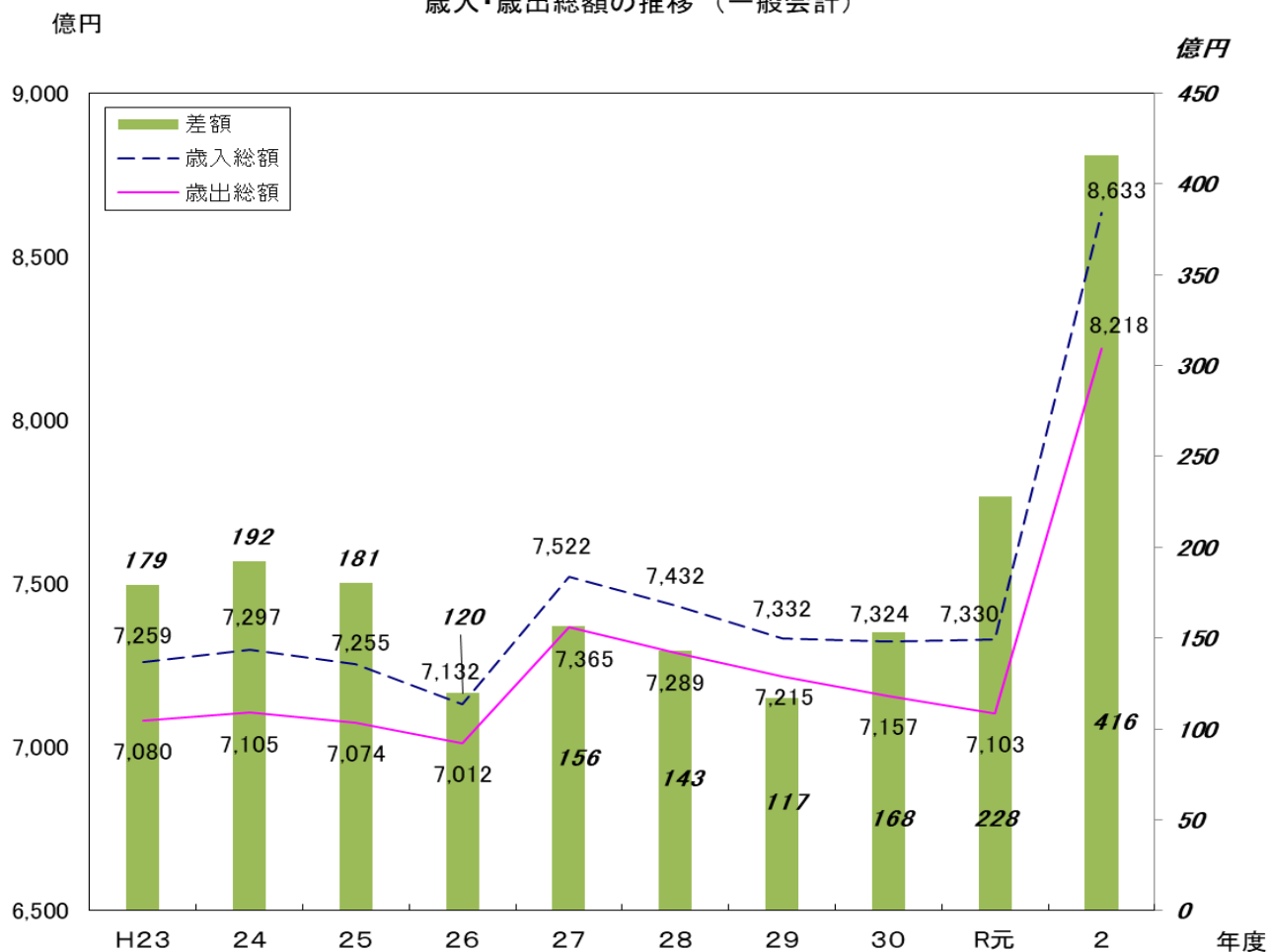
区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	2,995	2,828	△ 167 △5.6%	10,634	11,954	1,320 12.4%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	2,921	2,801	△ 120 △4.1%	10,024	11,019	995 9.9%	
差(A-B)	537	908	372 69.3%	74	27	△ 47 △63.7%	610	935	325 53.2%	
差の内訳	翌年度繰越額	475	677	203 42.7%	27	3	△ 24 △87.9%	502	681	179
										35.6%
差の内訳	不用額	62	231	169 272.5%	46	23	△ 23 △49.5%	108	254	146
										134.7%

*元年度は、特別会計において 692 億円の借換債を発行しています。

2年度は、特別会計において 314 億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は、平成26年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっていました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（用途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は8,633億円で、前年度に比べ1,303億円(17.8%)の増加(R元:7,330億円→R2:8,633億円)となっています。

(単位:百万円)

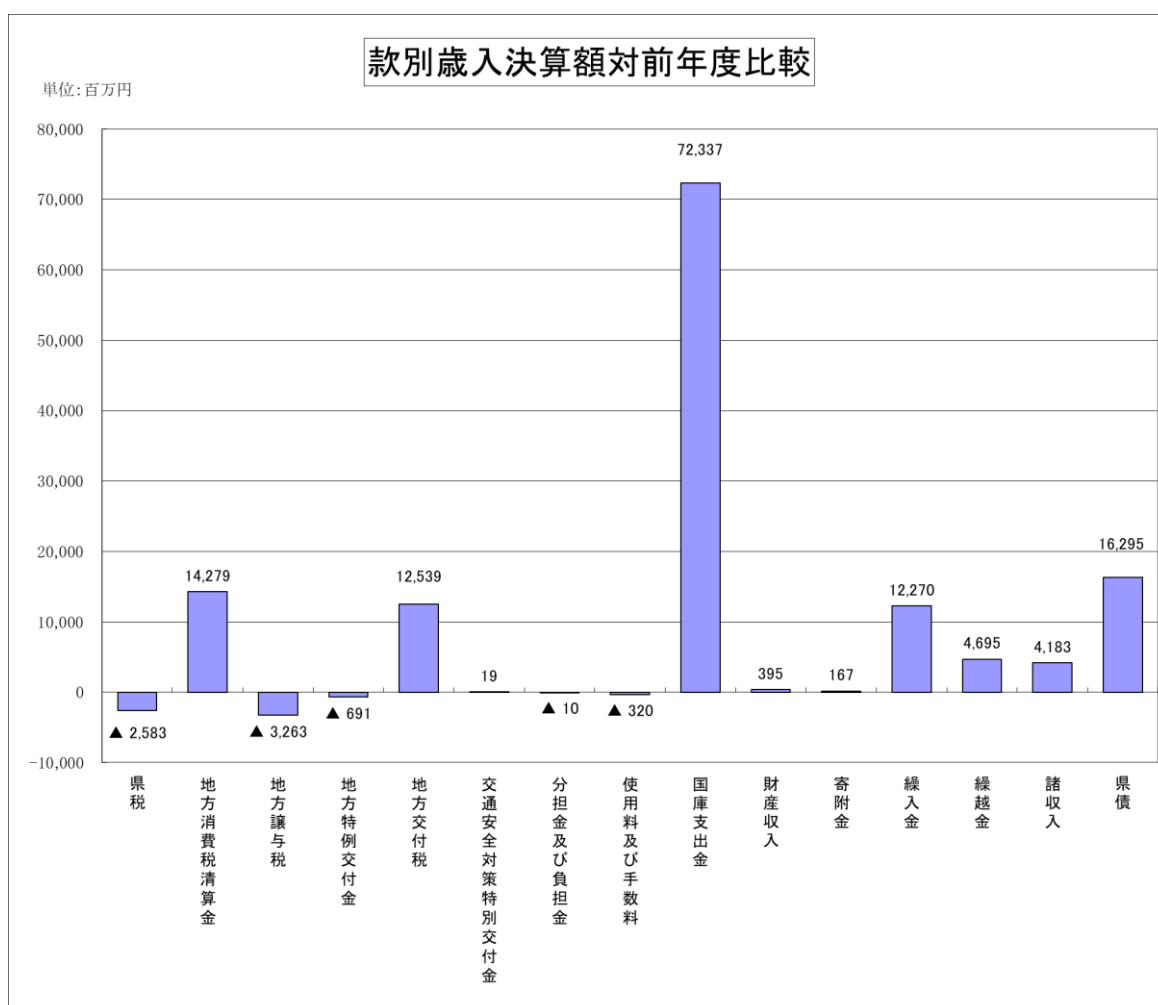
科 目	R元年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	254,270	251,687	△ 2,583	△ 1.0%
地方消費税清算金 ^注	65,109	79,388	14,279	21.9%
地方譲与税	32,007	28,744	△ 3,263	△ 10.2%
地方特例交付金 ^注	2,166	1,475	△ 691	△ 31.9%
地方交付税	130,543	143,082	12,539	9.6%
交通安全対策特別交付金	404	423	19	4.8%
分担金及び負担金	2,915	2,905	△ 10	△ 0.4%
使用料及び手数料	9,255	8,935	△ 320	△ 3.5%
国庫支出金	76,321	148,658	72,337	94.8%
財産収入	2,737	3,132	395	14.4%
寄附金	153	320	167	108.7%
繰入金 ^注	7,844	20,114	12,270	156.4%
繰越金	13,601	18,296	4,695	34.5%
諸収入	16,851	21,035	4,183	24.8%
県債	118,859	135,154	16,295	13.7%
合 計	733,037	863,348	130,311	17.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

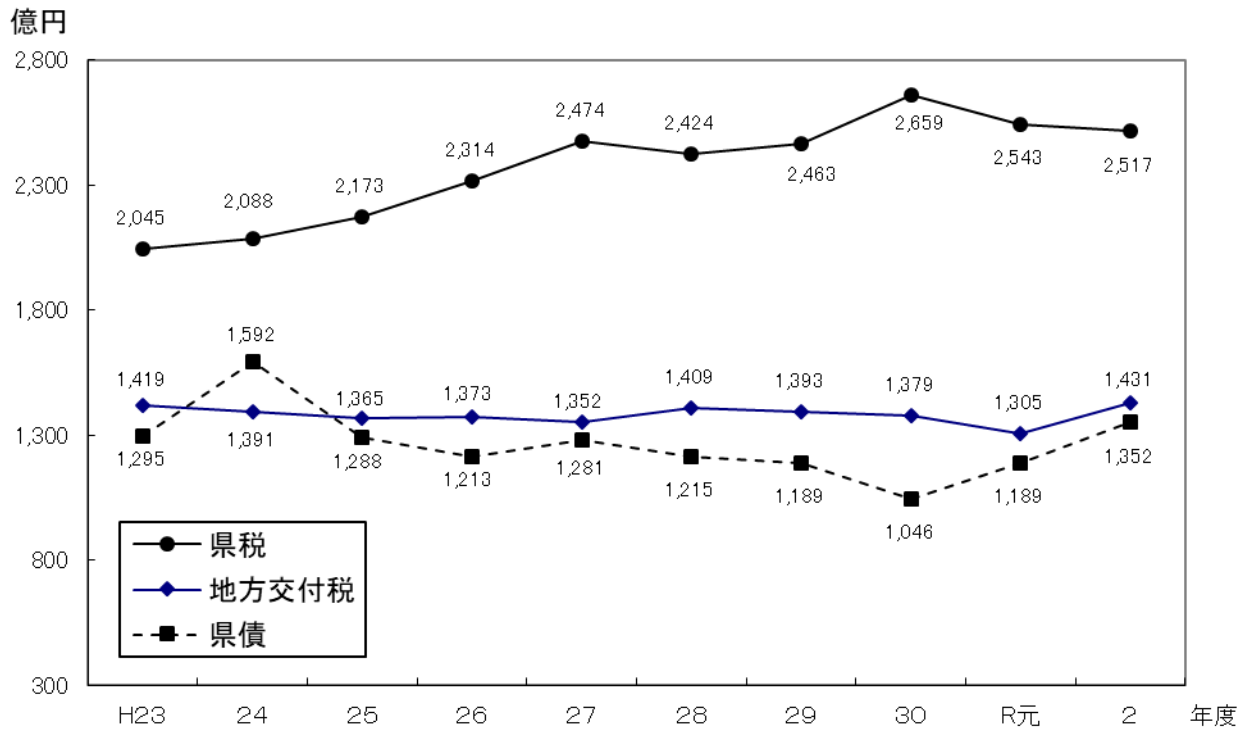
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R元:2,543億円→R2:2,517億円、対前年度26億円(1.0%)減)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業業績の低迷による法人事業税の減や、法人税割の税率引き下げによる法人県民税の減などにより減少しています。
 - ・ 法人事業税 (R元:537億円→R2:515億円 対前年度21億円(4.0%)減)
 - ・ 法人県民税 (R元:86億円→R2:58億円 対前年度28億円(32.2%)減)
- ・ 地方消費税清算金(R元:651億円→R2:794億円、対前年度143億円(21.9%)増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税(R元:320億円→R2:287億円、対前年度33億円(10.2%)減)
原資となる国税の減により減少しています。

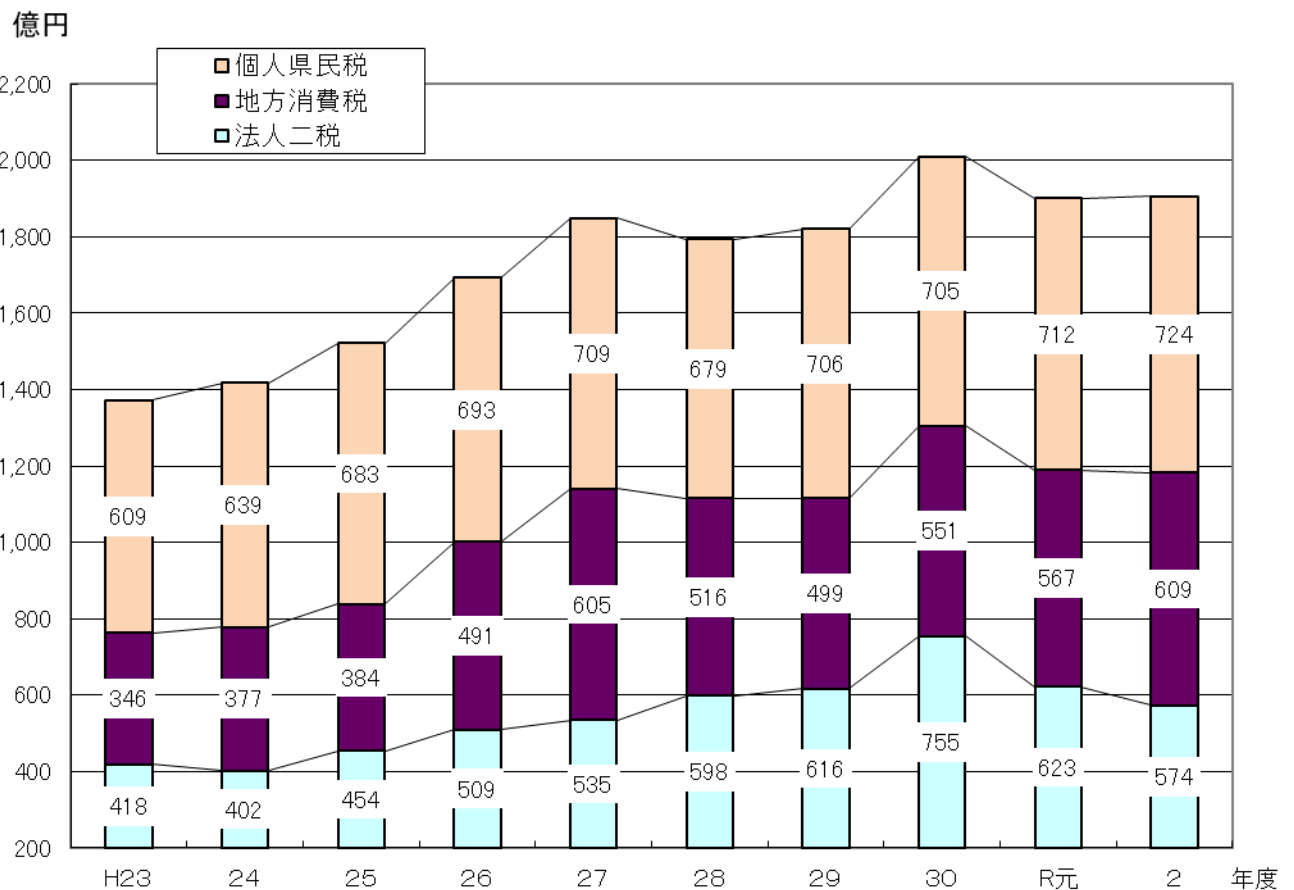
- ・ **地方交付税** (R元：1,305億円→R2：1,431億円、対前年度125億円(9.6%)増)
基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。
- ・ **国庫支出金** (R元：763億円→R2：1,487億円、対前年度723億円(94.8%)増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより増加しています。
- ・ **繰入金** (R元：78億円→R2：201億円、対前年度123億円(156.4%)増)
財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金** (R元：136億円→R2：183億円、対前年度47億円(34.5%)増)
令和元年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- ・ **県債** (R元：1,189億円→R2：1,352億円、対前年度163億円(13.7%)増)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 120 億円（R 元：96 億円→R 2：120 億円、対前年度 24 億円（25.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 69 億円、県税で 51 億円です。

不納欠損額は 2.1 億円（R 元：1.8 億円→R 2：2.1 億円、対前年度 0.3 億円（14.6%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.9 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 2 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は8,218億円で、前年度に比べ1,115億円(15.7%)の増(R元:7,103億円→R2:8,218億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R元年度	2年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,416	1,387	△ 29	△ 2.0%
総 務 費	39,818	51,664	11,846	29.8%
民 生 費	107,087	122,483	15,396	14.4%
衛 生 費	26,926	60,251	33,325	123.8%
労 働 費	1,303	1,311	8	0.6%
農 林 水 産 業 費	35,652	36,830	1,178	3.3%
商 工 費	9,994	21,099	11,104	111.1%
土 木 費	80,007	96,158	16,151	20.2%
警 察 費	37,583	38,565	982	2.6%
教 育 費	162,403	163,298	895	0.6%
災 害 復 旧 費	5,737	7,422	1,685	29.4%
公 債 費	112,295	111,072	△ 1,223	△ 1.1%
諸 支 出 金	90,029	110,236	20,207	22.4%
合 計	710,252	821,778	111,526	15.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R元:398億円→R2:517億円、対前年度118億円(29.8%)増)

三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立金の増加(R元:3億円→R2:60億円、対前年度57億円(1,860.3%)増)や、防災行政無線事業費の増加(R元:4億円→R2:37億円、対前年度33億円(851.6%)増)などにより増加しています。

- ・民生費 (R元:1,071億円→R2:1,225億円、対前年度154億円(14.4%)増)

生活福祉資金貸付事業補助金の増による低所得者援護対策費の増加(R元:4億円→R2:65億円、対前年度62億円(1,739.4%)増)や、新型コロナウイルス感染症対応に伴う介護保険制度実施関係事業費の増加(R元:252億円→R2:306億円、対前年度55億円(21.7%)増)などにより増加しています。

- ・衛生費 (R元:269億円→R2:603億円、対前年度333億円(123.8%)増)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増加(R元:3億円→R2:310億円、対前年度307億円(9,353.2%)増)などにより増加しています。

・**商工費**（R元：100億円→R2：211億円、対前年度111億円（111.1%）増）

新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の皆増（R元：0億円→R2：69億円、対前年度69億円 皆増）や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業・小規模企業への資金繰り支援を行うための「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設等に伴う経営基盤確立事業費の増加（R元：2億円→R2：20億円、対前年度18億円（785.6%）増）などにより増加しています。

・**土木費**（R元：800億円→R2：962億円、対前年度162億円（20.2%）増）

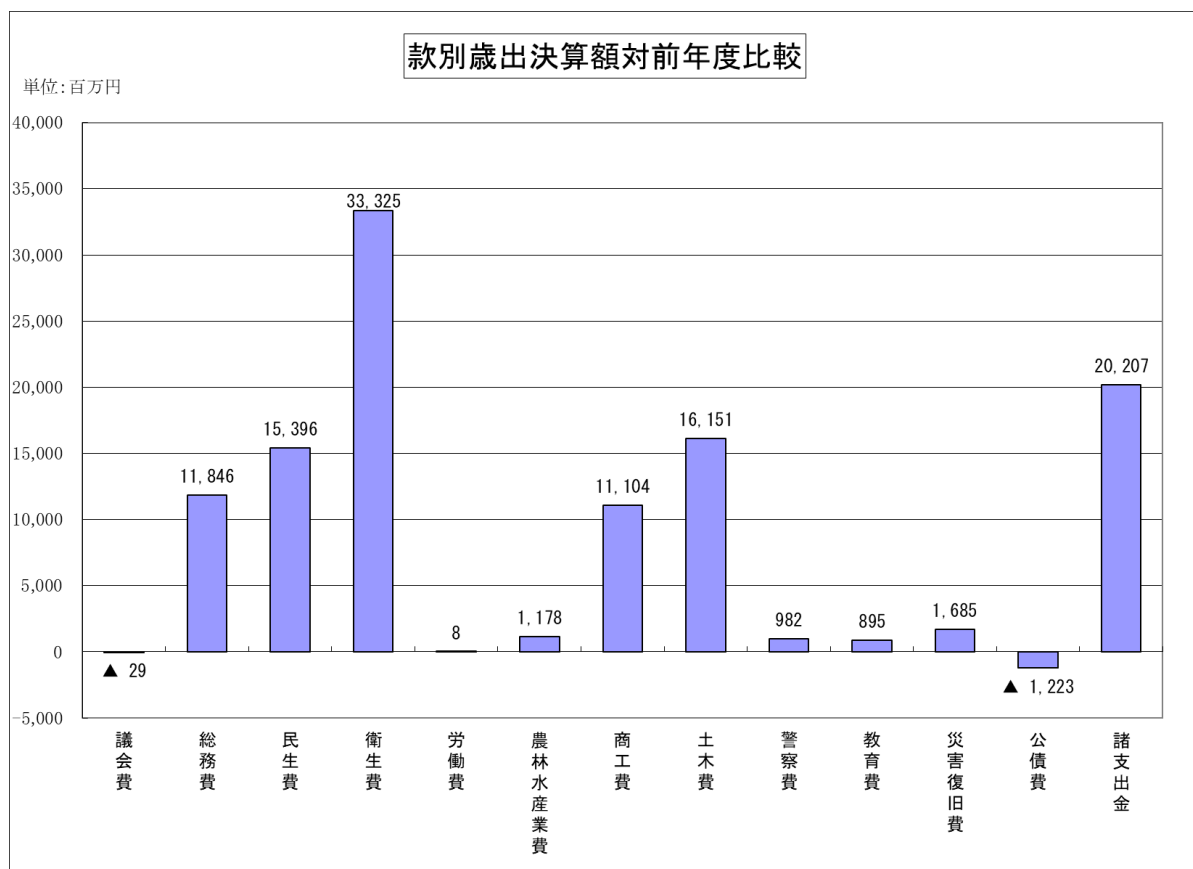
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の事業量の増加（R元：330億円→R2：393億円、対前年度63億円（19.0%）増）や、河川事業の事業量の増加（R元：109億円→R2：177億円、対前年度69億円（63.0%）増）などにより増加しています。

・**公債費**（R元：1,123億円→R2：1,111億円、対前年度12億円（1.1%）減）

県債管理特別会計繰出金の減少（R元：1,121億円→R2：1,108億円、対前年度13億円（1.1%）減）などにより減少しています。

・**諸支出金**（R元：900億円→R2：1,102億円、対前年度202億円（22.4%）増）

地方消費税・都道府県清算金の増加（R元：519億円→R2：628億円、対前年度109億円（21.1%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増加（R元：329億円→R2：402億円、対前年度72億円（21.9%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

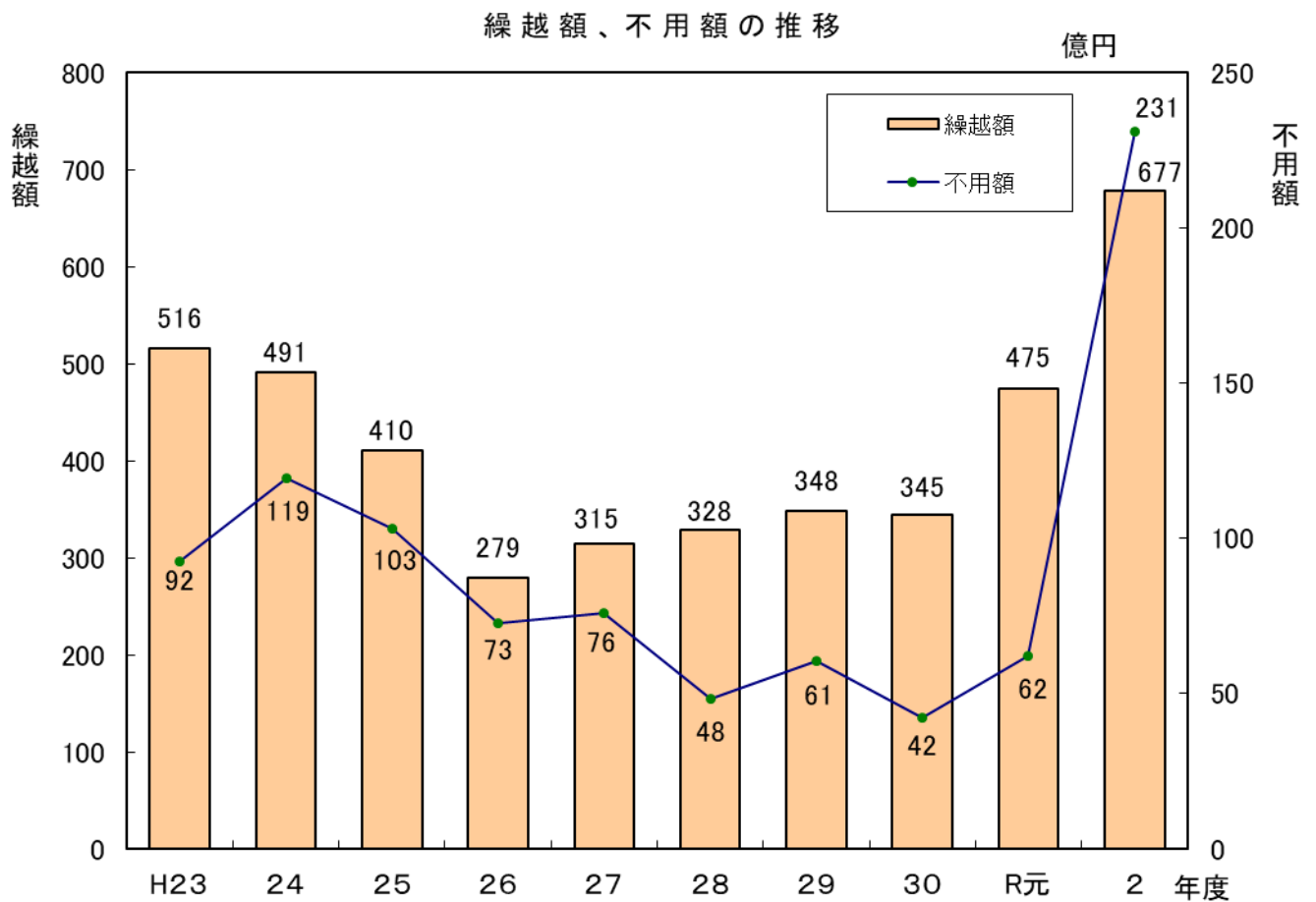
繰越額は、677 億円（R元：475 億円→R2：677 億円、対前年度 203 億円（42.7%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 412 億円、農林水産業費 116 億円などです。

エ 不用額

不用額は、231 億円（R元：62 億円→R2：231 億円、対前年度 169 億円（272.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 93 億円、総務費 52 億円、民生費で 37 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,387,035	議会費（議員報酬等）	733,605	議会事務局
総務費	51,664,308	防災ヘリコプター運行管理費	352,433	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	3,691,275	〃
		国勢調査費	782,433	戦略企画部
		職員退職手当	3,744,061	総務部
		県庁舎等管理事業費	434,679	〃
		総合文化センター管理運営費	721,912	環境生活部
		美術館管理運営費	275,583	〃
		三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	6,039,006	地域連携部
		木曾岬干拓地整備事業費	1,417,835	〃
		競技力向上対策事業費	830,371	〃
		市町村振興事業基金交付金	655,219	〃
三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	507,204	〃		
民生費	122,483,290	介護給付費県負担金	23,813,144	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,380,770	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,030,210	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,189,622	〃
		障害者介護給付費負担金	9,687,902	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,975,190	〃
生活福祉資金貸付事業補助金	6,435,569	〃		
衛生費	60,251,473	防疫対策事業費	31,003,332	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,147,877	〃
		精神通院医療事業費	2,798,864	〃
		生活基盤施設耐震化等補助金	1,225,960	環境生活部
		環境修復事業費	1,111,356	〃
労働費	1,311,076	公共職業訓練費	291,182	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	97,706	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	57,579	〃
農林水産業費	36,829,926	県単治山事業費	2,343,899	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,341,396	〃
		治山事業費	1,841,497	〃
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,387,622	〃
		県営ため池等整備事業費	1,230,885	〃
		県営かんがい排水事業費	1,134,952	〃
商工費	21,098,577	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	5,293,396	雇用経済部
		中小企業金融対策事業費	2,034,488	〃
		県内投資促進事業費	1,918,225	〃
土木費	96,158,241	四日市港振興事業費	1,474,423	雇用経済部
		道路整備交付金事業費	14,544,547	県土整備部
		直轄道路事業負担金	12,274,658	〃
		公共土木施設維持管理費	10,184,957	〃
		直轄河川事業負担金	7,865,014	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	38,565,177	人件費	29,325,696	警 察 本 部
		施設運営費	481,775	〃
		通信指令室機器維持管理費	533,073	〃
教 育 費	163,298,470	私立幼稚園等振興等補助金	1,154,818	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,851,172	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,319,197	〃
		小学校人件費	52,571,851	教 育 委 員 会
		高等学校人件費	27,810,842	〃
		中学校人件費	28,674,359	〃
		教職員退職手当	13,474,753	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,769,850	〃
		情報教育充実支援事業費	1,789,308	〃
災 害 復 旧 費	7,422,165	平成31年災害復旧事業費	183,904	農 林 水 産 部
		平成29年治山施設災害復旧事業費	76,037	〃
		平成31年災害土木（建設）復旧費	2,980,831	県 土 整 備 部
		平成31年県単災害土木復旧費	1,826,537	〃
公 債 費	111,071,611	県債管理特別会計繰出金	110,807,777	総 務 部
諸 支 出 金	110,236,179	地方消費税清算金・都道府県清算金	62,796,856	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	40,154,802	〃

※金額は四捨五入しています。

(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R元年度	7,330	7,103	228	138	90	26	0	14	0	13
2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

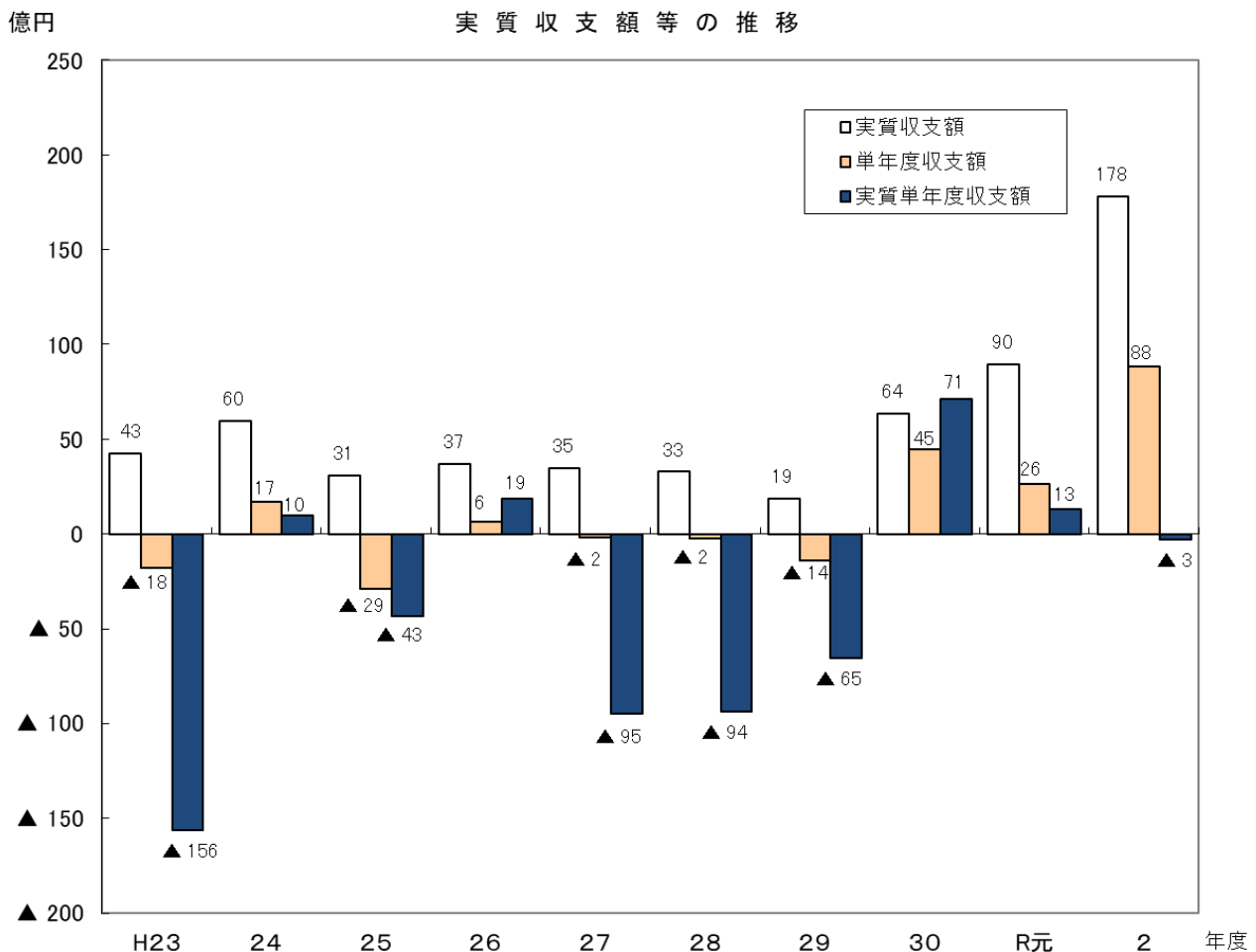
ア 収 支

形式収支^注は、416 億円のプラスで、前年度に比べ 188 億円増加しました。

実質収支^注は、178 億円のプラスで、前年度に比べ 88 億円増加しました。

単年度収支^注は、88 億円のプラスで、前年度に比べ 62 億円増加しました。

実質単年度収支^注は、3 億円のマイナスで、前年度に比べ 16 億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,213億円で、前年度と比べ、469億円(12.7%)の減となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,490億円(対前年度327億円(18.0%)減)
国民健康保険事業	1,653億円(対前年度6億円(0.4%)減)
子ども心身発達医療センター事業	23億円(対前年度2億円(9.0%)増)

などです。

収入未済額は、30億円(R元:41億円→R2:30億円、対前年度比11億円(27.4%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等25億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

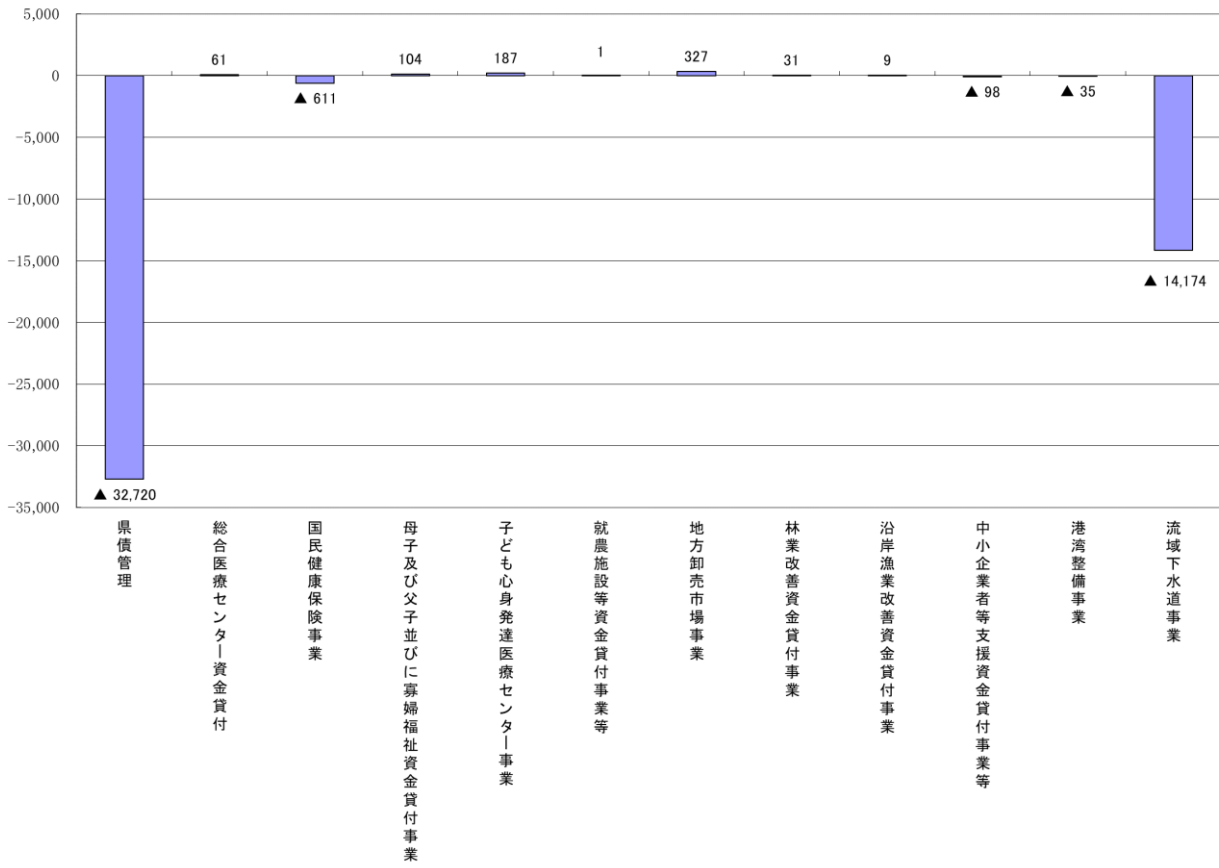
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	149,020	149,012	-	-	-	△ 32,720	△ 18.0%
総合医療センター資金貸付	1,751	1,730	-	-	-	61	3.6%
国民健康保険事業	158,165	165,336	-	-	-	△ 611	△ 0.4%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	640	714	361	-	-	104	17.0%
子ども心身発達 医療センター事業	2,241	2,263	1	-	-	187	9.0%
就農施設等資金貸付事業等	99	99	38	-	-	1	1.1%
地方卸売市場事業	701	569	5	-	-	327	135.3%
林業改善資金貸付事業	572	571	9	-	-	31	5.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364	364	28	-	-	9	2.5%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	466	492	2,545	10	-	△ 98	△ 16.6%
港湾整備事業	171	174	0	-	-	△ 35	△ 16.7%
流域下水道事業	-	-	-	-	-	△ 14,174	皆減
計 A	314,191	321,322	2,987	10	0	△ 46,919	△ 12.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,115億円で、前年度と比べ498億円(13.8%)の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,490億円(対前年度327億円(18.0%)減)

国民健康保険事業 1,571億円(対前年度51億円(3.1%)減)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度2億円(9.5%)増)

などです。

翌年度繰越額は、3億円(R元:27億円→R2:3億円、対前年度比24億円(87.9%)減)で、前年度に比べ減少しています。これは、地方卸売市場事業などによるものです。

不用額は、23億円(R元:46億円→R2:23億円、対前年度比23億円(49.5%)減)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業11億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業5億円などです。

(歳出の内訳)

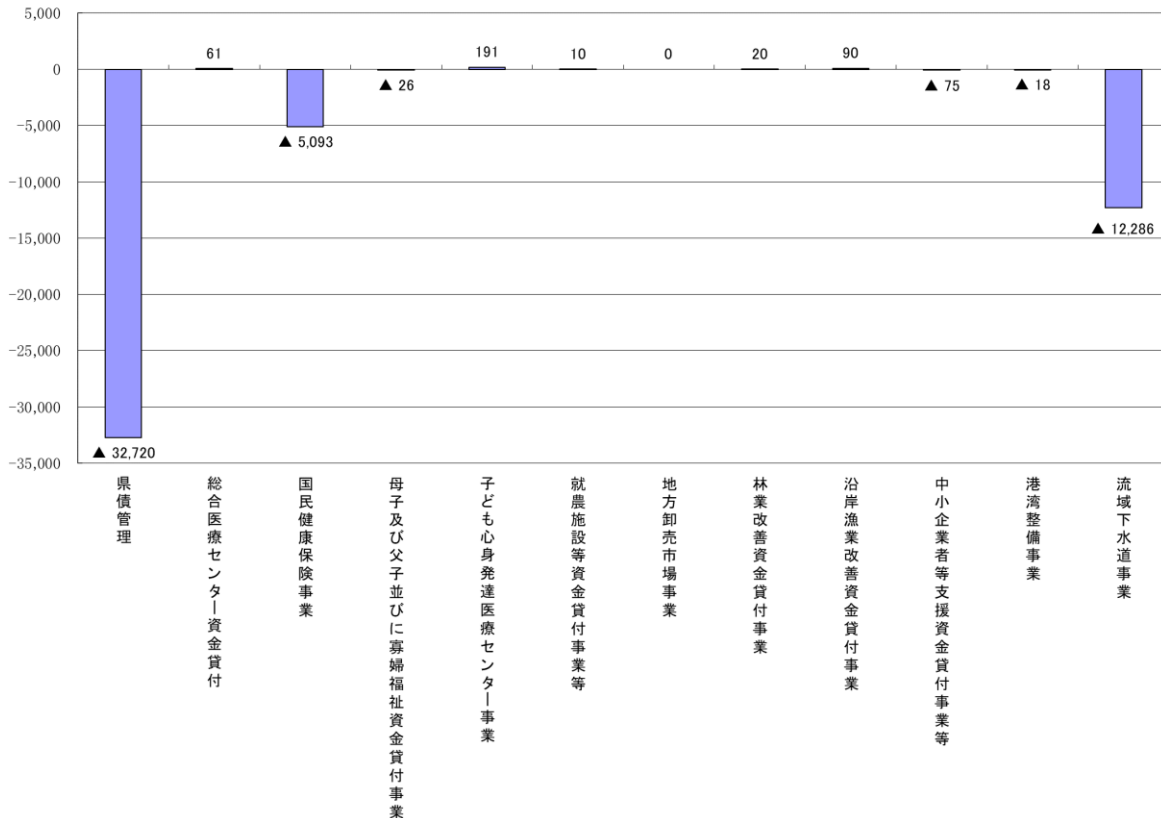
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	149,020	149,012	-	9	△ 32,720	△ 18.0%
総合医療センター資金貸付	1,751	1,730	-	21	61	3.6%
国民健康保険事業	158,165	157,067	-	1,099	△ 5,093	△ 3.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	640	185	-	455	△ 26	△ 12.5%
子ども心身発達医療センター事業	2,241	2,193	2	46	191	9.5%
就農施設等資金貸付事業等	99	54	-	45	10	21.8%
地方卸売市場事業	701	241	327	132	0	0.0%
林業改善資金貸付事業	572	434	-	138	20	4.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364	90	-	274	90	99661.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	466	344	-	122	△ 75	△ 17.9%
港湾整備事業	171	170	-	1	△ 18	△ 9.4%
流域下水道事業	-	-	-	-	△ 12,286	皆減
計 A	314,191	311,520	329	2,342	△ 49,847	△ 13.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

令和 2 年度に特別会計から企業会計へ移行した。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 416 億円、特別会計 98 億円で、合わせて 514 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 238 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 178 億円、特別会計 95 億円で、合わせて 273 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 88 億円、特別会計で 28 億円増加しています。

(単位：億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	7,330	8,633	1,303 17.8%	3,682	3,213	△ 469 △12.7%	11,013	11,847	834 7.6%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	3,614	3,115	△ 498 △13.8%	10,716	11,333	617 5.8%	
形式収支(A-B)	228	416	188 82.4%	69	98	29 42.6%	297	514	217 73.2%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	138	238	99 71.9%	2	3	1 33.9%	141	241	100 71.3%
		90	178	88 98.6%	66	95	28 42.9%	156	273	117 75.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

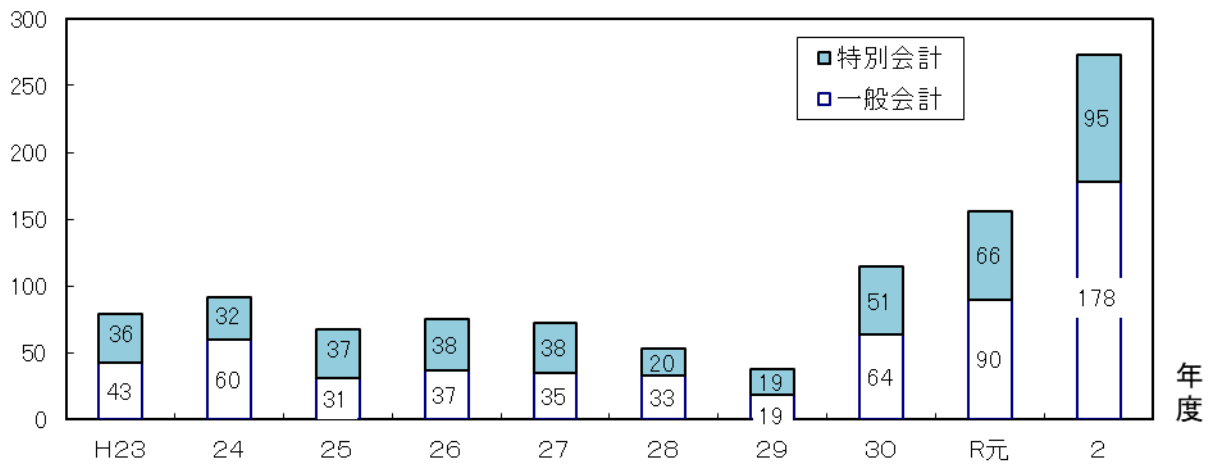
一般会計の黒字 178 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、89 億 1 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 30 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 44 億 9 千万円)

また、残額の 88 億 9 千万円と特別会計の黒字額 95 億円については、令和 3 年度に繰り越します。

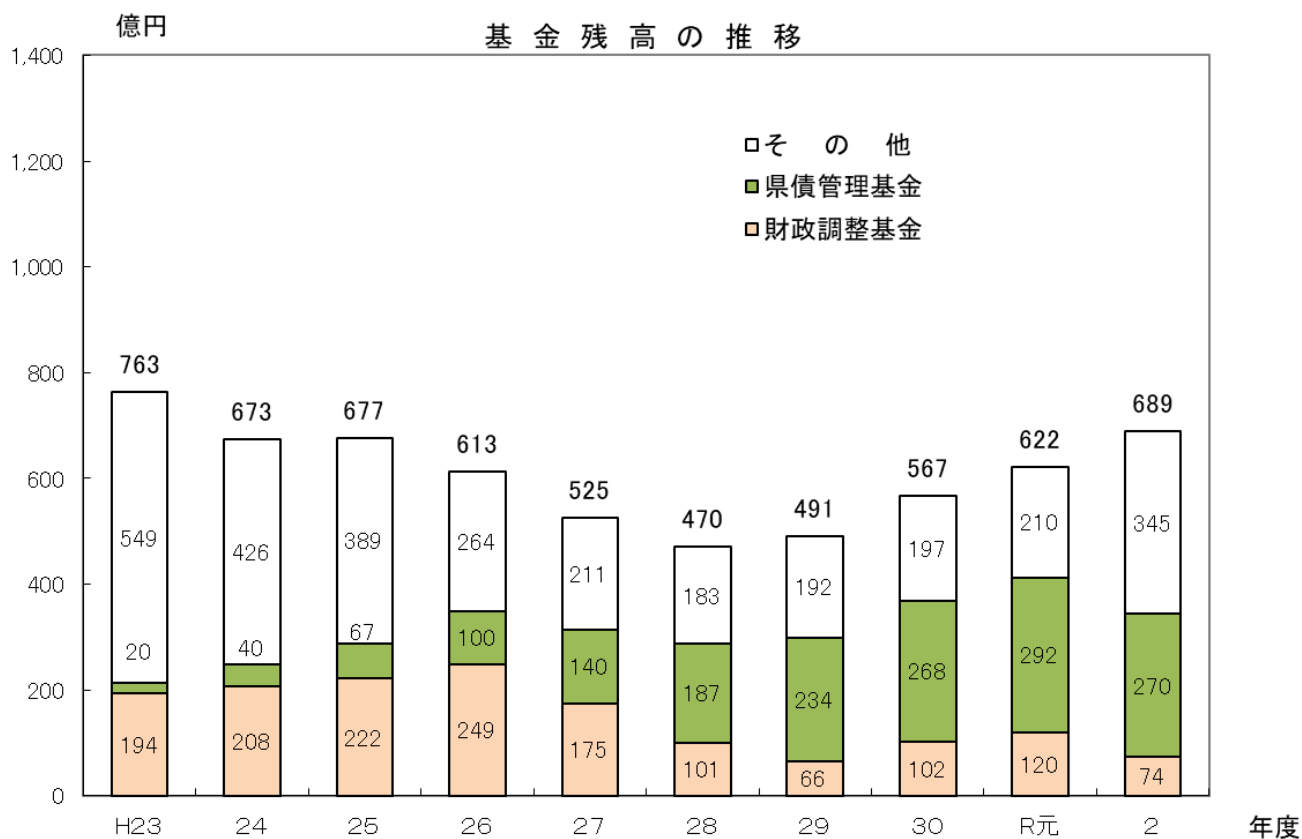
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和2年度末現在高は、2,001万7,593.58㎡(約605万5千坪)で、前年度末現在高に比べ、流域下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことなどにより106万6,874.29㎡(約32万2千7百坪)減少しています。
- (2) 建物 令和2年度末現在高は、206万7,488.42㎡(約62万5千坪)で、前年度末現在高に比べ、流域下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことなどにより15万7,638.59㎡(約4万7千6百坪)減少しています。
- (3) 債権 令和2年度末現在高は、221億3,630万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより12億7,434万円減少しています。
- (4) 基金 令和2年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ688億6,978万円で、前年度末残高に比べ、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立などにより66億6,122万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	12,014	4,846	9,488	7,371
災害救助基金	1,148	29	20	1,157
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	123	235	93	264
福祉基金	58	307	323	42
昭和学寮顕彰人材育成基金	76	0	42	33
中小企業振興基金	777	396	442	731
文化振興基金	109	5	7	108
地域交通体系整備基金	783	0	59	724
環境保全基金	2,470	508	312	2,665
発電用施設周辺地域振興基金	10	-	10	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	554	0	8	546
介護保険財政安定化基金	2,491	12	-	2,502
森林整備地域活動支援	6	0	1	5
国民健康保険広域化等支援	358	114	-	472
高等学校修学奨学基金	1,906	238	-	2,144
後期高齢者医療財政安定化基金	982	240	-	1,222
ふるさと応援寄附金基金	10	45	45	11
消費者行政活性化基金	20	0	14	6
安心こども基金	267	1,066	89	1,243
森林整備加速化・林業再生基金	100	100	100	100
地域医療再生臨時特例基金	0	14	14	-
南部地域活性化基金	5	33	7	31
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	1	-	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,659	6,039	4	7,694
農地中間管理事業等推進基金	287	10	10	287
みえ森と緑の県民税基金	121	1,122	1,057	186
地域医療介護総合確保基金	1,294	2,289	1,821	1,762
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	12	26	-	38
伊勢志摩サミット基金	77	0	3	74
子ども基金	36	123	112	47
森林環境譲与税基金	28	143	90	81
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	-	2,527	-	2,527
ホスタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	149	-	149
国民健康保険財政安定化基金	4,814	2,409	-	7,223
県債管理基金	29,167	4,510	6,702	26,974
合計	62,209	27,535	20,874	68,870

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

(参 考) 令和2年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,047億円（前年度比1,194億円（17.4%）増）、歳出総額は7,620億円（前年度比1,006億円（15.2%）増）となり、歳入歳出差引は428億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も179億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、3億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、全国的な地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等により、2,683億円（前年度比8億円（0.3%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が724億円（前年度比12億円（1.7%）増）、法人事業税が515億円（前年度比21億円（4.0%）減）、地方消費税が775億円（前年度比76億円（10.9%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の減により、287億円（前年度比33億円（10.2%）減）となりました。

地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により15億円（前年度比7億円（31.9%）減）となります。

地方交付税は、基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により1,431億円（前年度比125億円（9.6%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等により、1,490億円（前年度比724億円（94.7%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により143億円（前年度比66億円（85.7%）増）となりました。

地方債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等により1,356億円（前年度比163億円（13.6%）増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,393億円（前年度比41億円（1.2%）減）となりました。

投資的経費は、1,292億円（前年度比254億円（24.5%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は644億円（前年度比119億円（22.8%）増）、単独事業費は355億円（前年度比77億円（27.5%）増）、直轄事業負担金は218億円（前年度比41億円（23.3%）増）となり、災害復旧事業費は、74億円（前年度比17億円（29.4%）増）となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増等により、2,327億円（前年度比688億円（42.0%）増）となりました。

積立金は、三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立額の増等により、162億円（前年度比98億円（153.5%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は96.3%（前年度比0.5ポイント増加）となりました。

経常収支比率は100%を下回っているものの、全国平均よりも高い割合となり、依然として相対的に財政が硬直化した状況が続いています。前年度から増加した主な要因は、歳入面で法人二税の減収等により経常一般財源等総額が減少したことによるものです。

令和2年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	804,732	119,394	17.4%	685,338	1,877	0.3%	683,461
歳出決算額	761,959	100,584	15.2%	661,375	-4,221	-0.6%	665,596
歳入歳出差引額	42,772	18,810	78.5%	23,963	6,098	34.1%	17,865
繰越すべき財源	24,885	9,966	66.8%	14,919	3,405	29.6%	11,513
実質収支	17,887	8,843	97.8%	9,044	2,692	42.4%	6,352
単年度収支	8,843	6,151	-	2,692	-1,777	-	4,470
実質単年度収支	-290	-1,653	-	1,363	-5,740	-	7,103

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	268,278	33.3%	753	0.3%	267,526	39.0%	-12,064	-4.3%	279,590
地方譲与税	28,744	3.6%	-3,263	-10.2%	32,007	4.7%	-711	-2.2%	32,718
地方特別交付金等	1,475	0.2%	-691	-31.9%	2,166	0.3%	1,236	132.8%	931
地方交付税	143,082	17.8%	12,539	9.6%	130,543	19.0%	-7,401	-5.4%	137,944
国庫支出金	148,967	18.5%	72,445	94.7%	76,522	11.2%	935	1.2%	75,587
繰入金	14,274	1.8%	6,588	85.7%	7,686	1.1%	930	13.8%	6,756
地方債	135,644	16.9%	16,263	13.6%	119,381	17.4%	14,376	13.7%	105,005
その他	64,268	8.0%	14,761	29.8%	49,507	7.2%	4,577	10.2%	44,930
歳入合計	804,732	100.0%	119,394	17.4%	685,338	100.0%	1,877	0.3%	683,461
うち一般財源	441,579	54.9%	9,337	2.2%	432,242	63.1%	-18,940	-4.2%	451,182

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特別交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	37,524	4.9%	5,624	17.6%	31,900	4.8%	-1,267	-3.8%	33,167
民生費	129,045	16.9%	15,407	13.6%	113,638	17.2%	5,227	4.8%	108,411
衛生費	56,871	7.5%	33,223	140.5%	23,648	3.6%	730	3.2%	22,917
労働費	1,311	0.2%	8	0.6%	1,303	0.2%	-734	-36.0%	2,037
農林水産業費	36,657	4.8%	1,026	2.9%	35,631	5.4%	3,177	9.8%	32,454
商工費	22,053	2.9%	13,574	160.1%	8,479	1.3%	-489	-5.4%	8,968
土木費	95,623	12.5%	16,151	20.3%	79,472	12.0%	3,353	4.4%	76,119
警察費	38,239	5.0%	977	2.6%	37,262	5.6%	641	1.7%	36,622
教育費	174,814	22.9%	6,664	4.0%	168,150	25.4%	-2,377	-1.4%	170,527
災害復旧費	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393
公債費	111,656	14.7%	-4,405	-3.8%	116,061	17.5%	-6,357	-5.2%	122,418
その他	50,744	6.7%	10,651	26.6%	40,093	6.1%	-1,471	-3.5%	41,563
歳出合計	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	339,298	44.5%	-4,071	-1.2%	343,369	51.9%	-7,818	-2.2%	351,187
内 人件費	214,208	28.1%	-861	-0.4%	215,069	32.5%	-1,896	-0.9%	216,965
扶助費	12,766	1.7%	187	1.5%	12,579	1.9%	490	4.1%	12,089
公債費	112,324	14.7%	-3,397	-2.9%	115,721	17.5%	-6,412	-5.2%	122,133
投資的経費	129,179	17.0%	25,421	24.5%	103,758	15.7%	1,122	1.1%	102,636
うち 普通建設事業	121,757	16.0%	23,736	24.2%	98,021	14.8%	5,778	6.3%	92,243
補助事業	64,395	8.5%	11,948	22.8%	52,447	7.9%	5,124	10.8%	47,323
単独事業	35,538	4.7%	7,657	27.5%	27,881	4.2%	71	0.3%	27,810
うち 直轄事業負担金	21,824	2.9%	4,130	23.3%	17,694	2.7%	583	3.4%	17,110
災害復旧事業費	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393
その他の経費	293,483	38.5%	79,235	37.0%	214,248	32.4%	2,474	1.2%	211,774
内 物件費	24,261	3.2%	1,124	4.9%	23,136	3.5%	620	2.8%	22,516
補助費等	232,726	30.5%	68,778	42.0%	163,948	24.8%	4,618	2.9%	159,330
積立金	16,228	2.1%	9,827	153.5%	6,401	1.0%	-3,326	-34.2%	9,727
賞付金	7,179	0.9%	2,035	39.6%	5,144	0.8%	-173	-3.3%	5,317
その他	13,089	1.7%	-2,530	-16.2%	15,618	2.4%	736	4.9%	14,883
歳出合計	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596

4 財政指標等

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.60941	0.00148	0.60793	0.01389	0.59404
実質収支比率(%)	4.1	2.0	2.1	0.6	1.5
経常収支比率(%)	96.3	0.5	95.8	0.7	95.1
うち 人件費(%)	40.3	0.4	39.9	0.3	39.6
補助費等(%)	23.7	0.6	23.1	0.7	22.4
公債費(%)	25.5	0.0	25.5	-0.7	26.2
実質公債費比率(%)	12.7	-0.7	13.4	-0.8	14.2

(単位:百万円)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,447,906	30,441	2.1%	1,417,465	12,241	0.9%	1,405,224
積立金現在高	34,673	6,444	22.8%	28,228	1,895	7.2%	26,333

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

第2 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

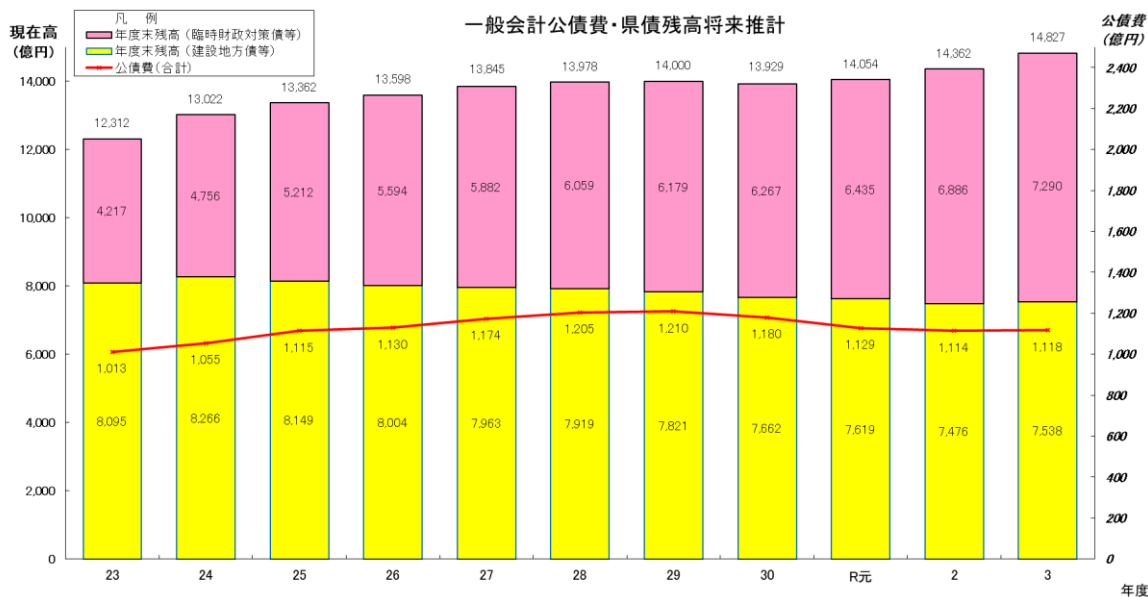
1 県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和3年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、これまでの行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成25年度から令和2年度にかけて減少しています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、令和2年度までは決算額、令和3年度は8月補正(その3)後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。令和2年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。

2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和2年度においては資金繰りの必要から、最大で約210億円の借入を行いました、全額年度内に償還しています。

(参考) 県債年度末現在高

県債の令和2年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,479億円で、これは前年度に比べ304億円、2.1%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が23.6%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が49.6%、政府資金が16.5%となっており、利率別では、利率1%以下のものが86.0%、利率2%以下のものが99.2%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成23年度末に約1兆2,373億円であったのが、令和2年度末には約1兆4,479億円となり、平成23年度末現在高の約1.2倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度から平成30年度にかけて減少傾向でしたが、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増（160億円）などにより17.4%、令和2年度は防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額の増（253億円）などにより16.9%となり、平成30年度の15.4%と比較してやや高い水準となっています。

令和2年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別

(単位：百万円)

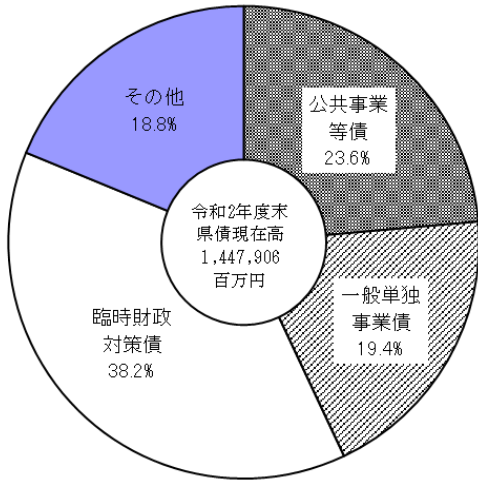
(イ) 借入先別及び利率別

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	借入先	現在高	左の利率別内訳					
				1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下
公共事業等債	341,998	政府資金	238,883	156,282	74,721	7,359	351	142	27
一般単独事業債	281,109	財政融資資金	236,362	156,020	72,816	7,006	351	142	27
公営住宅建設事業債	1,183	旧郵政公社資金	2,521	262	1,905	354			
災害復旧事業債	26,901	国の予算貸付・政府関係機関貸付	10,239	9,376	510	192	124	35	
首都圏等整備事業債	779	市中銀行	717,843	675,152	42,691				
厚生福祉施設整備事業債	56	地方公共団体金融機構	125,081	81,942	41,261	1,224	612	44	
教育・福祉施設等整備事業債	13,168	その他の金融機関	90,911	68,237	20,914	1,760			
退職手当債	23,209	市場公債	186,026	175,592	10,433				
減収補てん債・減収補てん債	78,170	その他	78,923	78,923					
臨時財政対策債	553,678	合計	1,447,906	1,245,505	190,530	10,536	1,087	221	27
その他	127,655								
合 計	1,447,906								

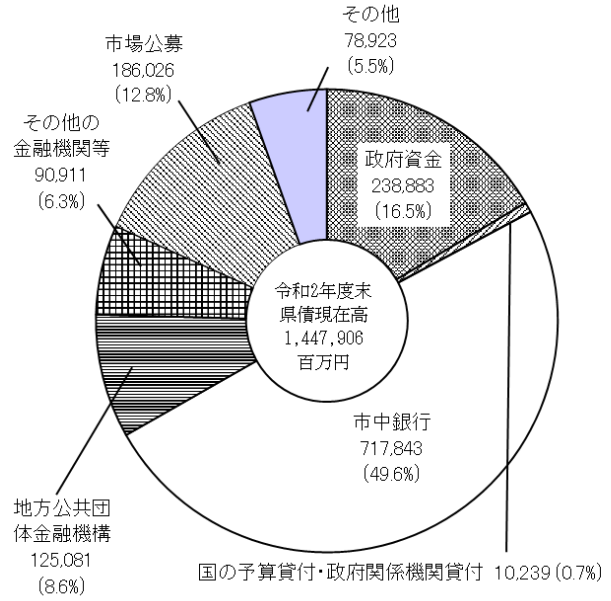
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

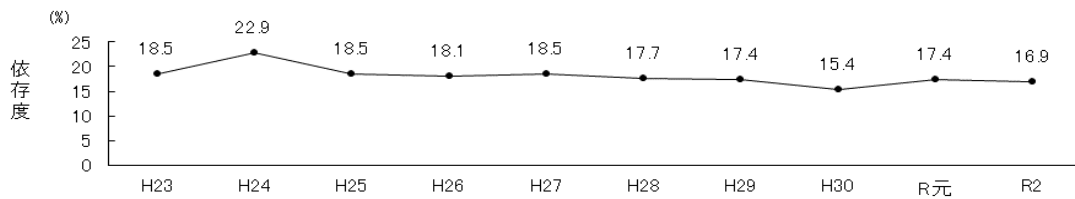
(単位：百万円)



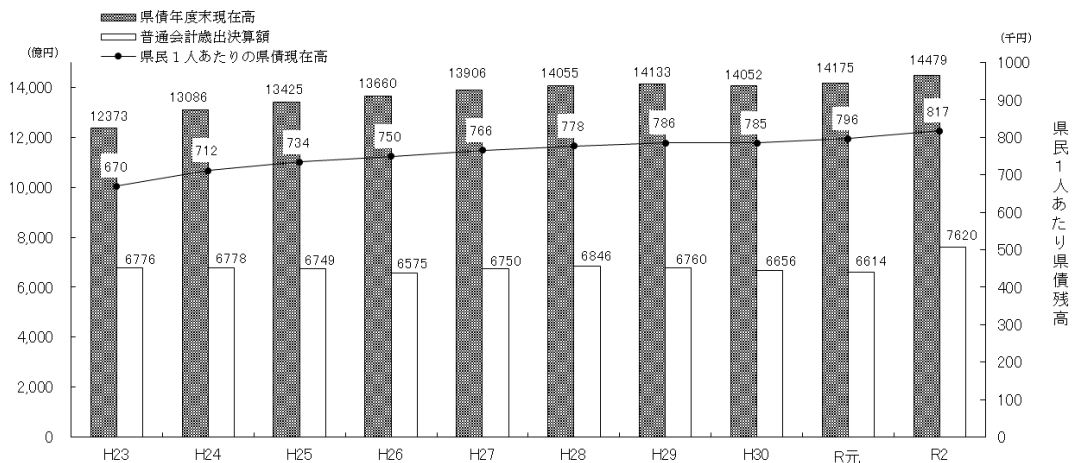
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



第3 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和2年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 R元算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 17,887 (黒字)	— 実質収支額 9,044 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 17,887 公営事業資金剰余額 32,100 計 49,987 (黒字)	— 実質収支額 9,044 公営事業資金剰余額 33,366 計 42,410 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	12.7	13.4	25.0	
	将来負担比率	187.6	184.7	400.0	
資金不足比率	水道事業	— 資金剰余額 11,273 (黒字)	— 資金剰余額 11,162 (黒字)	20.0	
		工業用水道事業	— 資金剰余額 8,124 (黒字)	— 資金剰余額 7,622 (黒字)	20.0
	電気事業	— 資金剰余額 3,119 (黒字)	— 資金剰余額 8,485 (黒字)	20.0	
		病院事業	— 資金剰余額 1,009 (黒字)	— 資金剰余額 645 (黒字)	20.0
	流域下水道事業	— 資金剰余額 302 (黒字)	— 資金剰余額 645 (黒字)	20.0	
		特別会計	地方卸売市場事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 1 (黒字)
	港湾整備事業		— 資金剰余額 4 (黒字)	— 資金剰余額 21 (黒字)	20.0
	流域下水道事業		— 資金剰余額 1,643 (黒字)	— 資金剰余額 1,643 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすこととなります。

※4 流域下水道事業は、令和2年度に特別会計から公営企業会計へ移行しました。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.7ポイント減少し、「12.7%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から2.9ポイント増加し、「187.6%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳

(千円・%)

区分	H30年度決算	R元年度決算	R2年度決算	分母比
分子 ①=②+③-④	49,022,331	44,742,498	44,440,352	12.2
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ②	113,744,875	110,144,242	107,156,681	29.5
準元利償還金 ③				
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	194,009	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	5,350,000	6,016,667	6,683,333	1.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,921,551	2,885,360	2,958,387	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	971,921	1,020,007	1,001,639	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	1,750,175	1,465,289	1,374,629	0.4
一時借入金の利子	746	909	162	0.0
算入公債費等の額 ④	75,716,937	76,789,976	74,928,488	20.6
分母 ⑤=⑥-⑦	357,391,521	361,409,546	363,619,661	100.0
標準財政規模 ⑥	433,108,458	438,199,522	438,548,149	120.6
算入公債費等の額 ⑦	75,716,937	76,789,976	74,928,488	20.6
実質公債費比率(単年度) ① / ⑤ × 100	13.7	12.4	12.2	
実質公債費比率(3か年平均)	14.2	13.4	12.7	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	649,108	530,639	451,208	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	403,801	243,672	235,809	0.1
その他上記に準ずるもの	595,688	593,175	590,704	0.2
利子補給に係るもの	101,578	97,803	96,908	0.0

将来負担比率の内訳

(千円・%)

区分	R元年度決算	R2年度決算	分母比
分子 ①=②-⑩	667,758,487	682,338,423	187.7
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,674,900,967	1,694,909,063	466.1
一般会計等に係る地方債の現在高 ③	1,451,220,537	1,478,789,181	406.7
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	5,715,662	4,924,019	1.4
公営企業債等繰入見込額 ⑤	35,290,913	34,011,808	9.4
組合負担等見込額 ⑥	9,932,029	9,625,928	2.6
退職手当負担見込額 ⑦	172,716,074	167,547,561	46.1
設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	25,752	10,566	0.0
連結実質赤字額 ⑨	-	-	-
組合連結実質赤字額負担見込額 ⑩	-	-	-
将来負担額からの控除額 ⑪=⑫+⑬+⑭	1,007,142,480	1,012,570,640	278.5
充当可能基金 ⑫	47,671,801	47,254,396	13.0
充当可能特定歳入 ⑬	10,293,405	9,810,848	2.7
基準財政需要額算入見込額 ⑭	949,177,274	955,505,396	262.8
分母 ⑮=⑯-⑰	361,409,546	363,619,661	100.0
標準財政規模 ⑯	438,199,522	438,548,149	120.6
算入公債費等の額 ⑰	76,789,976	74,928,488	20.6
将来負担比率 ①/⑮	184.7	187.6	

④, ⑤, ⑧ の内訳				
債務負担行為に基づく支出予定額	国営土地改良事業に係るもの	1,040,441	612,307	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,046,289	2,908,603	0.8
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,628,932	1,403,109	0.4
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	29,321,976	28,423,587	7.8
	病院事業会計	4,403,775	4,242,381	1.2
	地方卸売市場事業特別会計	1,022,561	955,590	0.3
	港湾整備事業特別会計	322,244	236,794	0.1
	水道事業会計	220,357	153,456	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	25,752	10,566	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

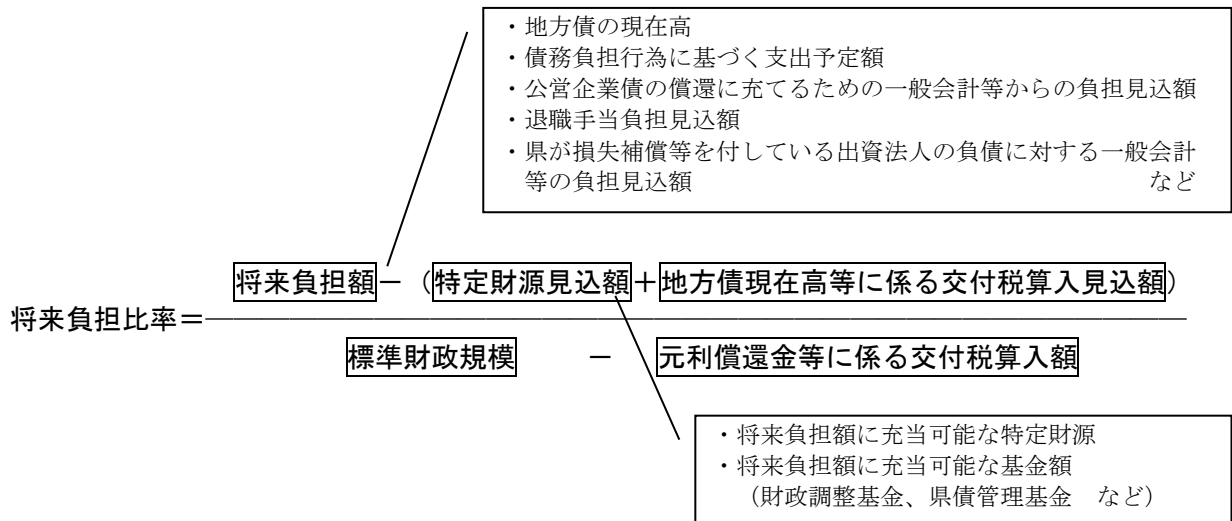
元利償還金等に充当した特定財源

- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

4 将来負担比率

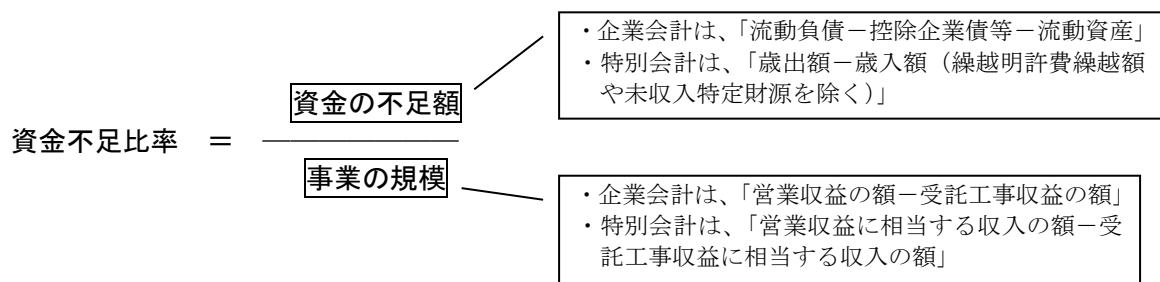
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

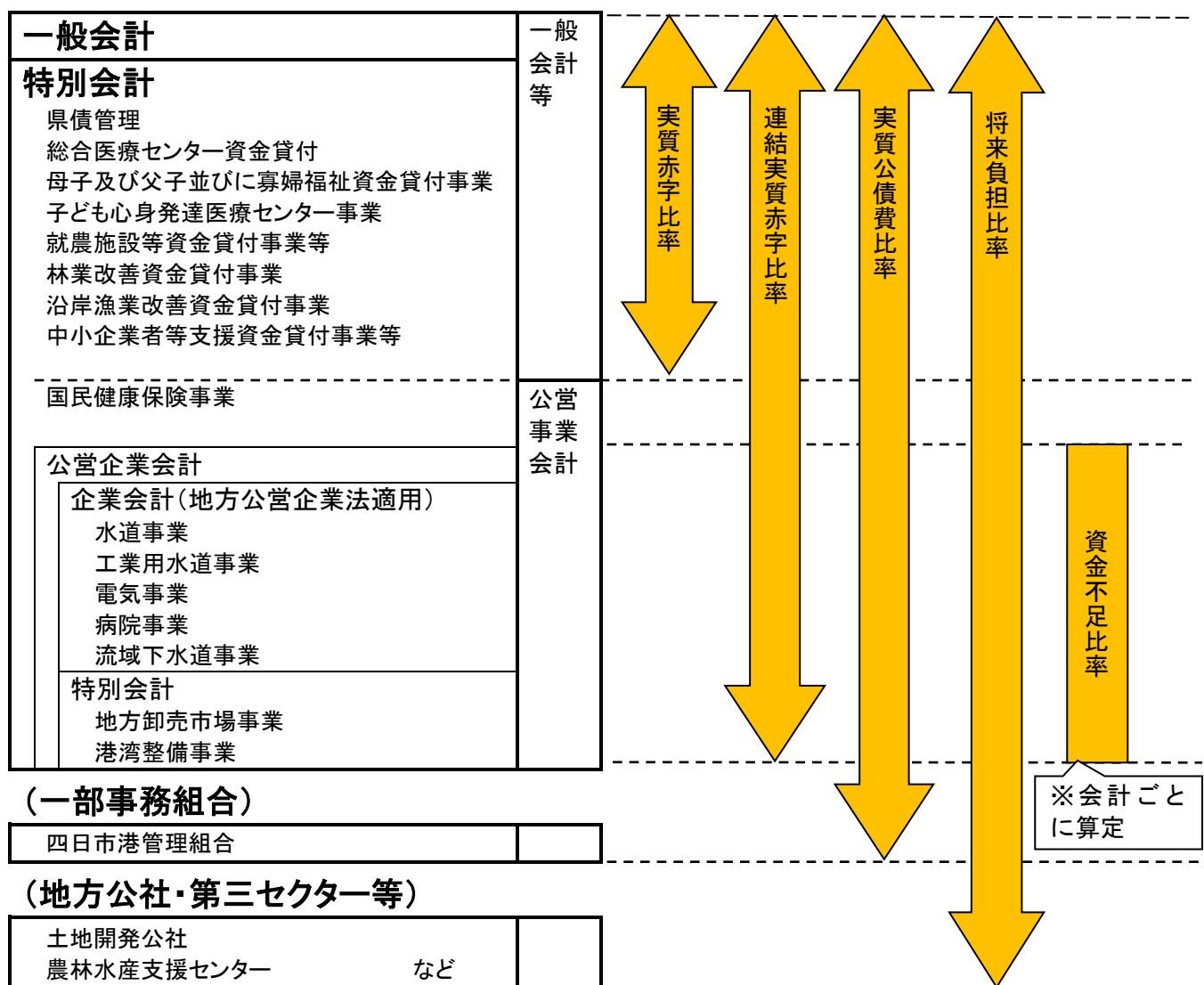


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- ・ 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ・ 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

〔チェック指標〕

① 『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒ 財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒ 留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が10年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒ 県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒ 県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

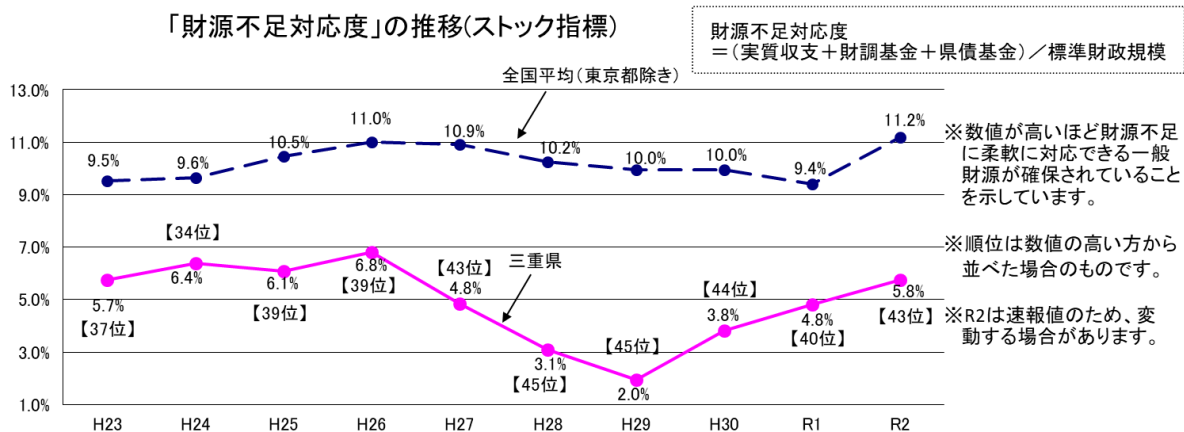
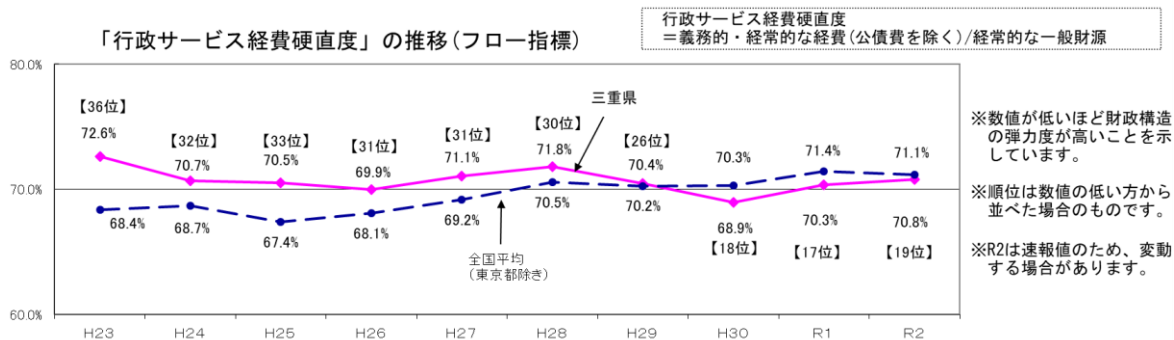
②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

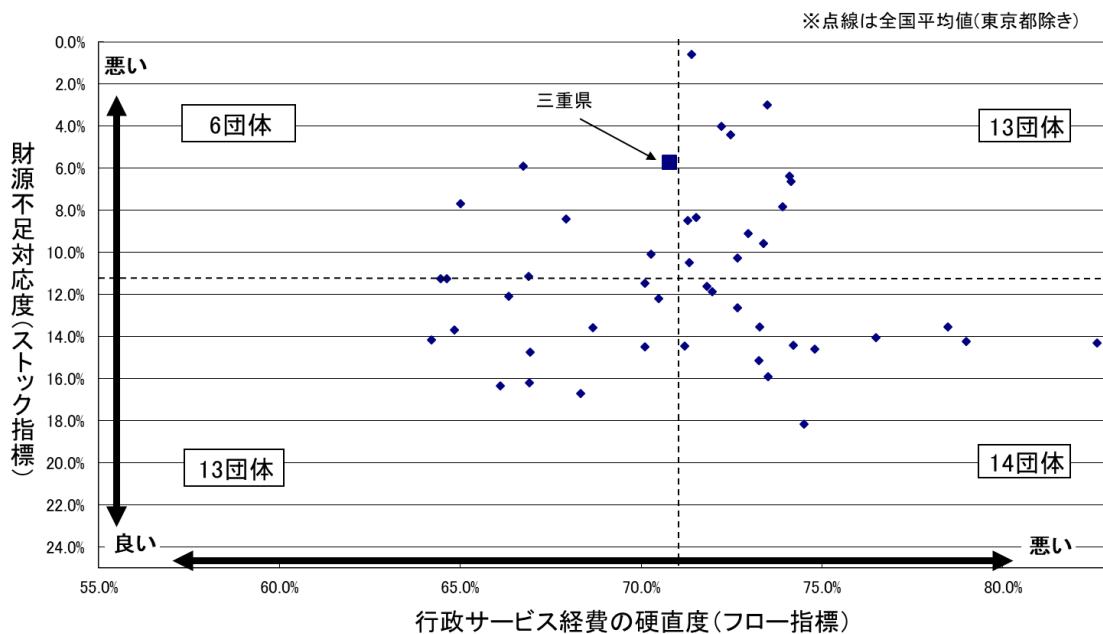
⇒ 県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

(3) 令和2年度決算までの各財政指標の推移

ア 財政収支均衡の観点

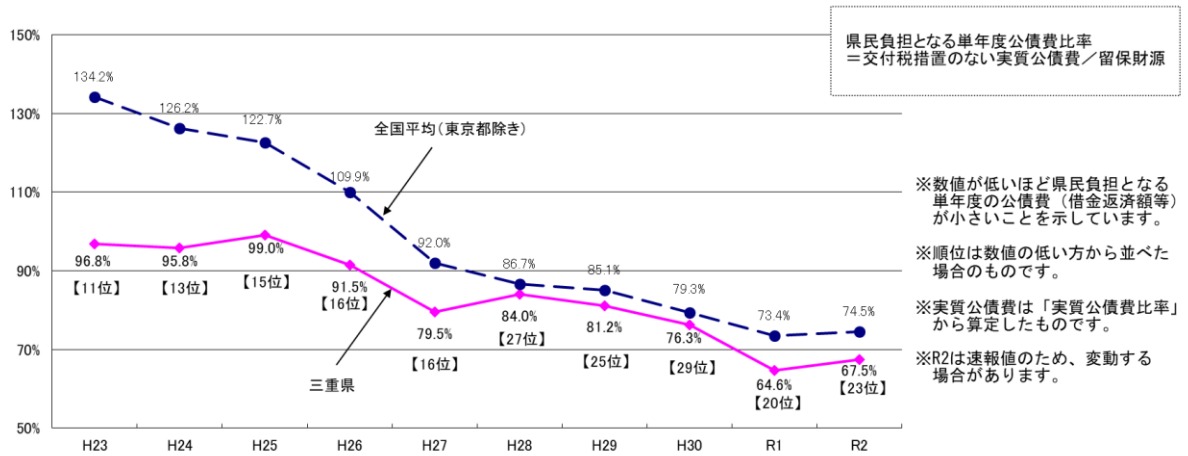


R2財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

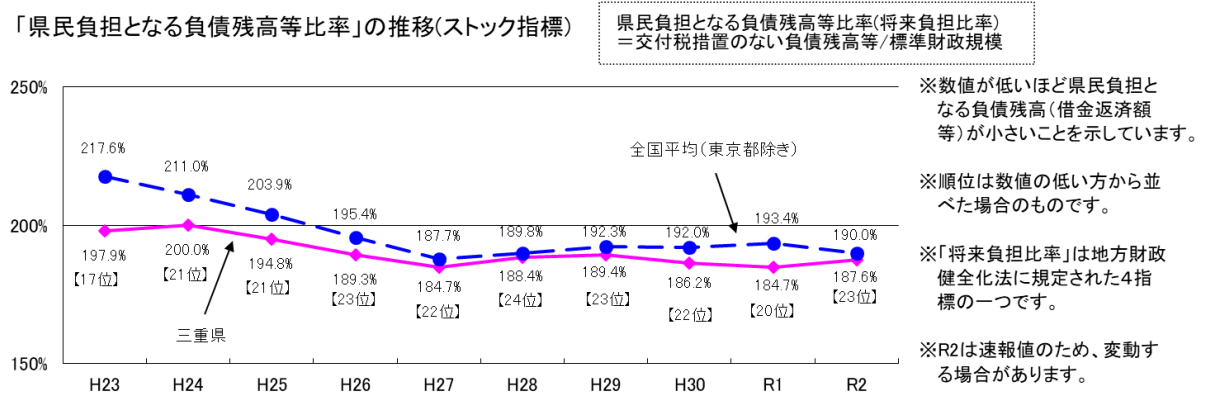


イ 負債(公債費)の大きさの観点

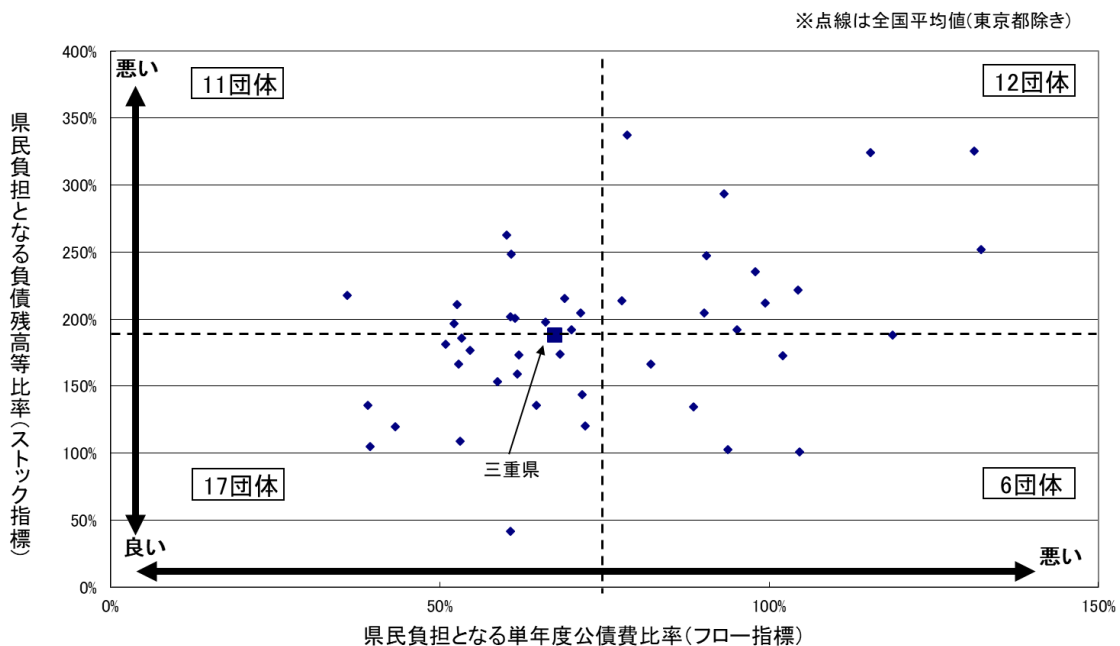
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



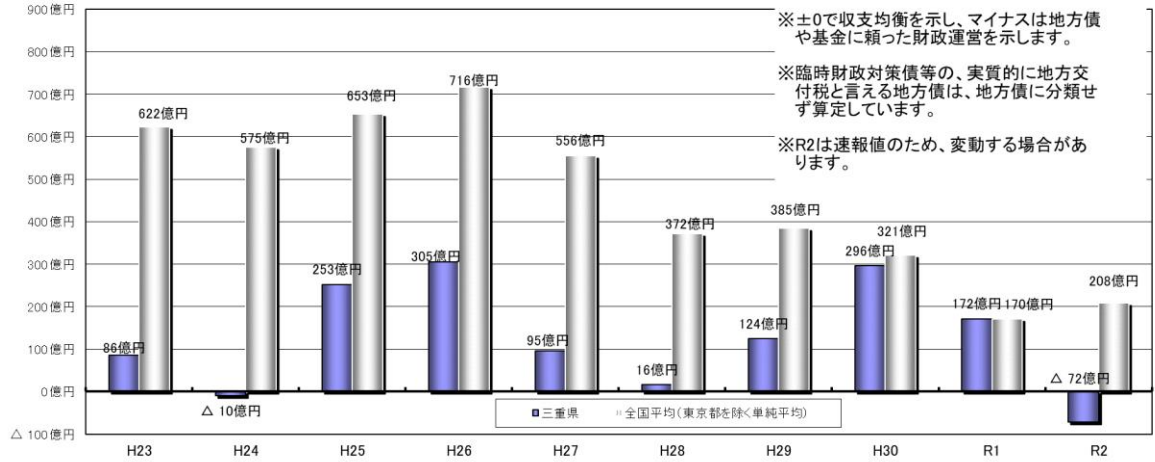
R2 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



ウ その他の参考指標

プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
 = 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
 - 公債費以外の経費



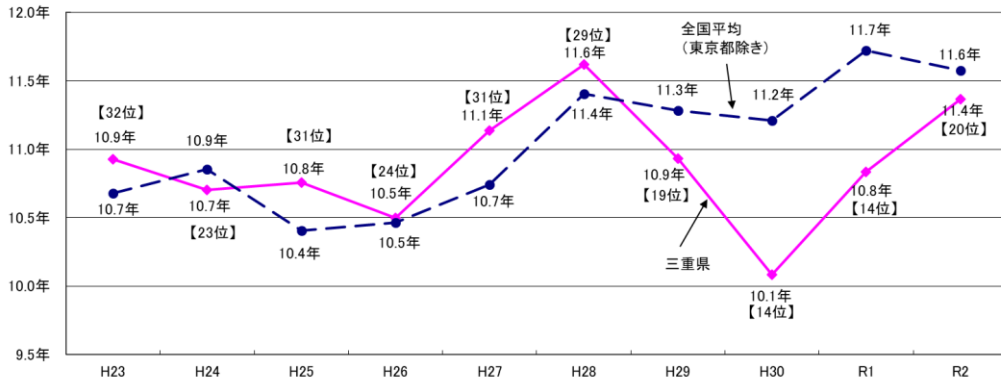
※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。

※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定しています。

※R2は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。

※順位は数値の低い方から並べた場合のもです。

※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です(R2本県の数値は、11.6年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約12年です。)

※R2は速報値のため、変動する場合があります。

第4 令和2年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和2年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

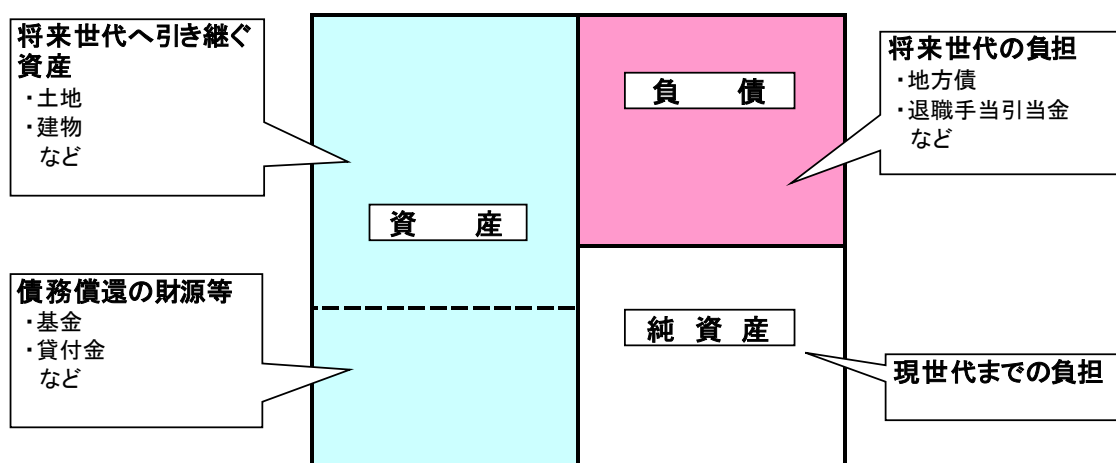
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,131	固定負債	15,418
有形固定資産	15,676	地方債	13,714
事業用資産	3,714	退職手当引当金	1,675
インフラ資産	11,846	その他(上記以外)	29
物品(減価償却含む)	116		
無形固定資産	34	流動負債	1,229
投資その他の資産	2,421	1年内償還予定地方債	1,074
投資及び出資金(引当金含む)	1,548	賞与等引当金	130
長期貸付金	223	その他(上記以外)	25
基金	543		
その他(上記以外)	107	負債合計	16,647
		純資産の部	
流動資産	582	純資産合計	2,065
現金預金	447		
財政調整基金	74		
その他(上記以外)	61		
資産合計	18,712	負債及び純資産合計	18,712

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,210
業務費用	4,223
人件費	2,121
物件費等	1,365
その他の業務費用	738
移転費用	2,987
補助金等	2,755
社会保険給付	128
その他(上記以外)	104
経常収益	255
使用料及び手数料	97
その他	157
純経常行政コスト	△ 6,955
臨時損失	101
災害復旧事業費	35
資産除売却損	23
その他(上記以外)	43
臨時利益	81
資産売却益	19
その他	62
純行政コスト	△ 6,974

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	2,422
純行政コスト(△)	△ 6,974
財源	6,650
税収等	5,163
国県等補助金	1,487
資産評価差額	4
無償所管換等	△ 36
その他	-
本年度末純資産残高	2,065

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	△ 199
投資活動収支	115
財務活動収支	272
本年度資金収支額	188
本年度歳計外現金増減額	2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	257
本年度末現金預金残高	447

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位: 億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減		前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
固定資産	18,430	18,131	△ 299	固定負債	15,096	15,418	322
有形固定資産	16,075	15,676	△ 399	地方債	13,335	13,714	379
事業用資産	3,791	3,714	△ 77	退職手当引当金	1,727	1,675	△ 52
インフラ資産	12,171	11,846	△ 325	その他(上記以外)	34	29	△ 5
物品(減価償却含む)	113	116	3				
無形固定資産	24	34	10	流動負債	1,334	1,229	△ 105
投資その他の資産	2,330	2,421	91	1年内償還予定地方債	1,177	1,074	△ 103
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,548	8	賞与等引当金	132	130	△ 2
長期貸付金	234	223	△ 11	その他(上記以外)	24	25	1
基金	454	543	89				
その他(上記以外)	103	107	4	負債合計	16,430	16,647	217
流動資産	422	582	160				
現金預金	257	447	190	純資産の部	金額		
財政調整基金	120	74	△ 46		前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
その他(上記以外)	45	61	16	純資産合計	2,422	2,065	△ 357
資産合計	18,852	18,712	△ 140	負債及び純資産合計	18,852	18,712	△ 140

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります)

令和2年度末の資産は1兆8,712億円、負債は1兆6,647億円で、純資産は2,065億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,131億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が582億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,846億円、事業用資産が3,714億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が447億円、財政調整基金が74億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,418億円、流動負債が1,229億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,714億円、退職手当引当金が1,675億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,074億円、賞与等引当金が130億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,788億円となり、負債の88.8%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、399億円減少しました。また、投資その他の資産は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金が増加したこと等により、91億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により、160億円増加しました。その結果、資産は前年度末から140億円減少しました。

② 負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、322億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、105億円減少しました。その結果、負債は前年度末から217億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万9千円と前年度に比べて増減はありません。

一方、県民1人当たりの負債は9万2千4百円と前年度に比べて1万9千円増加しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
固定資産	1,016,050 円	1,006,828 円	△ 9,222 円
流動資産	23,282 円	32,318 円	9,036 円
資産合計	1,039,333 円	1,039,145 円	△ 188 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
固定負債	832,261 円	856,185 円	23,924 円
流動負債	73,525 円	68,259 円	△ 5,266 円
負債合計	905,786 円	924,444 円	18,658 円
純資産の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
純資産合計	133,547 円	114,701 円	△ 18,846 円
負債及び純資産合計	1,039,333 円	1,039,145 円	△ 187 円

住基人口	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
	1,813,859 人	1,800,756 人	△ 13,103 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	6,161	7,210	98.6%	1,049	17.0 %
業務費用	3,741	4,223	57.8%	482	12.9 %
人件費	2,122	2,121	29.0%	△ 1	△ 0.0 %
物件費等	983	1,365	18.7%	382	38.8 %
その他の業務費用	636	738	10.1%	102	16.0 %
移転費用	2,420	2,987	40.9%	567	23.4 %
補助金等	2,165	2,755	37.7%	590	27.3 %
社会保障給付	126	128	1.7%	2	1.5 %
その他(上記以外)	130	104	1.4%	△ 26	△ 19.8 %
経常収益	222	255	75.8%	33	14.9 %
使用料及び手数料	101	97	28.9%	△ 4	△ 3.7 %
その他	121	157	46.8%	36	30.5 %
純経常行政コスト	5,939	6,955	96.5%	1,016	17.1 %
臨時損失	79	101	1.4%	22	26.8 %
災害復旧事業費	40	35	0.5%	△ 5	△ 12.6 %
資産除売却損	5	23	0.3%	18	374.9 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	35	43	0.6%	8	23.9 %
臨時利益	51	81	24.2%	31	60.0 %
資産売却益	18	19	5.7%	2	4.7 %
その他	33	62	18.5%	29	91.0 %
純行政コスト	5,968	6,974	95.4%	1,007	16.9 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和2年度の費用合計は7,311億円であり、その内訳は、経常費用が7,210億円、臨時損失が101億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,121億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,365億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が738億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,987億円となっています。

② 収益

令和2年度の収益合計は336億円であり、その内訳は、経常収益が255億円、臨時利益が81億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が97億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が157億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,974億円であり、費用全体に対する割合は95.4%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は40万6千円、収益は1万9千円で、純行政コストは38万7千円となっています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	339,651 円	400,385 円	60,734 円
経常収益	12,222 円	14,143 円	1,921 円
純経常行政コスト	327,428 円	386,242 円	58,814 円
臨時損失	4,374 円	5,585 円	1,211 円
臨時利益	2,807 円	4,523 円	1,715 円
純行政コスト	328,996 円	387,304 円	58,309 円
住基人口	1,813,859 人	1,800,756 人	△ 13,103 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2,508	2,422	△ 86
純行政コスト(△)	△ 5,968	△ 6,974	△ 1,007
財源	5,642	6,650	1,008
税収等	4,879	5,163	284
国県等補助金	763	1,487	724
資産評価差額	245	4	△ 241
無償所管換等	△ 6	△ 36	△ 30
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,422	2,065	△ 357

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和2年度末の純資産は、前年度末残高2,422億円から357億円減少し、2,065億円となっています。

純行政コスト6,974億円に対して、財源6,650億円(税収等5,163億円、国等補助金1,487億円)及び資産評価差額等4億円の計6,654億円を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の357億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,065億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,619	6,669	1,050
業務費用支出	3,194	3,678	484
人件費支出	2,177	2,174	△ 3
物件費等支出	384	770	386
その他(上記以外)	633	734	101
移転費用支出	2,425	2,991	566
補助金等支出	2,170	2,760	590
社会保障給付支出	126	128	2
その他(上記以外)	130	104	△ 26
業務収入	5,549	6,478	929
税込等収入	4,876	5,141	265
国県等補助金収入	457	1,087	630
その他(上記以外)	216	251	35
臨時支出	45	36	△ 9
臨時収入	21	29	8
業務活動収支	△ 93	△ 199	△ 106
【投資活動収支】			
投資活動支出	453	577	124
公共施設等整備費支出	267	245	△ 22
基金積立金支出	122	251	129
その他(上記以外)	64	80	16
投資活動収入	468	691	223
国県等補助金収入	287	373	86
基金取崩収入	77	209	132
その他(上記以外)	105	109	4
投資活動収支	16	115	99
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,748	1,398	△ 350
地方債償還支出等	1,748	1,398	△ 350
財務活動収入	1,886	1,670	△ 216
地方債発行収入等	1,886	1,670	△ 216
財務活動収支	138	272	134
本年度資金収支額	61	188	127
前年度末資金残高	179	240	61
本年度末資金残高	240	428	188
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	257	447	190

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,174億円、補助金等が2,760億円、物件費等が770億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,141億円、国等補助金が1,087億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に245億円、基金積立に251億円となっています。また、収入としては、国等補助金が373億円、基金取崩が209億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,398億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,670億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で188億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は428億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高19億円と合わせ、本年度末現金預金残高は447億円となっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,813,050,914 ※	固定負債	1,541,780,584
有形固定資産	1,567,595,456	地方債	1,371,374,632
事業用資産	371,397,771	長期未払金	309,982
土地	195,235,242	退職手当引当金	167,547,561
立木竹	14,304,803	損失補償等引当金	10,566
建物	418,017,846	その他	2,537,843
建物減価償却累計額	△ 276,536,310	流動負債	122,917,634
工作物	87,845,072	1年内償還予定地方債	107,414,544
工作物減価償却累計額	△ 72,547,723	未払金	302,325
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,611,266	前受金	229,815
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,038,083
航空機	1,678,320	預り金	1,932,867
航空機減価償却累計額	△ 1,342,656	その他	-
その他	-	負債合計	1,664,698,218
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,499,062	固定資産等形成分	1,822,884,155
インフラ資産	1,184,622,246	余剰分(不足分)	△ 1,616,335,152
土地	203,244,520		
建物	11,905,075		
建物減価償却累計額	△ 4,692,333		
工作物	2,105,082,448		
工作物減価償却累計額	△ 1,136,982,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,064,892		
物品	17,201,200		
物品減価償却累計額	△ 5,625,761		
無形固定資産	3,351,868		
ソフトウェア	3,337,988		
その他	13,880		
投資その他の資産	242,103,590 ※		
投資及び出資金	154,927,344		
有価証券	2,264,545		
出資金	152,662,799		
その他	-		
投資損失引当金	△ 124,416		
長期延滞債権	10,941,974		
長期貸付金	22,287,078		
基金	54,275,962		
減債基金	26,974,402		
その他	27,301,560		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 204,353		
流動資産	58,196,307 ※		
現金預金	44,704,980		
未収金	3,963,368		
短期貸付金	2,462,200		
基金	7,371,042		
財政調整基金	7,371,042		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 305,282		
資産合計	1,871,247,221	純資産合計	206,549,003
		負債及び純資産合計	1,871,247,221

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	720,995,114 ※
業務費用	422,325,166 ※
人件費	212,068,701
職員給与費	178,320,266
賞与等引当金繰入額	13,038,083
退職手当引当金繰入額	14,178,674
その他	6,531,678
物件費等	136,473,740 ※
物件費	34,289,188
維持補修費	32,417,946
減価償却費	59,565,449
その他	10,201,156
その他の業務費用	73,782,726 ※
支払利息	7,237,035
徴収不能引当金繰入額	322,681
その他	66,223,009
移転費用	298,669,947
補助金等	275,515,436
社会保障給付	12,765,834
他会計への繰出金	9,537,703
その他	850,974
経常収益	25,467,695
使用料及び手数料	9,729,596
その他	15,738,099
純経常行政コスト	695,527,418 ※
臨時損失	10,057,481
災害復旧事業費	3,496,646
資産除売却損	2,285,500
投資損失引当金繰入額	15,246
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,260,089
臨時利益	8,144,213
資産売却益	1,917,700
その他	6,226,513
純行政コスト	697,440,686

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	242,235,315	1,857,631,137	△ 1,615,395,822
純行政コスト(△)	△ 697,440,686		△ 697,440,686
財源	664,980,114		664,980,114
税収等	516,311,521		516,311,521
国県等補助金	148,668,593		148,668,593
本年度差額	△ 32,460,572		△ 32,460,572
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 31,521,242	31,521,242
有形固定資産等の減少		24,488,101	△ 24,488,101
貸付金・基金等の増加		△ 58,971,662	58,971,662
貸付金・基金等の減少		32,304,994	△ 32,304,994
資産評価差額	351,913	△ 29,342,675	29,342,675
無償所管換等	△ 3,577,653	351,913	
その他	-	△ 3,577,653	-
本年度純資産変動額	△ 35,686,312	△ 34,746,982	△ 939,330
本年度末純資産残高	206,549,003	1,822,884,155	△ 1,616,335,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	666,913,372 ※
業務費用支出	367,804,165
人件費支出	217,435,830
物件費等支出	76,991,348
支払利息支出	7,237,035
その他の支出	66,139,952
移転費用支出	299,109,206
補助金等支出	275,954,695
社会保障給付支出	12,765,834
他会計への繰出支出	9,537,703
その他の支出	850,974
業務収入	647,843,055 ※
税込等収入	514,089,397
国県等補助金収入	108,666,513
使用料及び手数料収入	9,730,456
その他の収入	15,356,690
臨時支出	3,641,949 ※
災害復旧事業費支出	3,496,646
その他の支出	145,304
臨時収入	2,856,218
業務活動収支	△ 19,856,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	57,652,737
公共施設等整備費支出	24,488,101
基金積立金支出	25,125,708
投資及び出資金支出	859,642
貸付金支出	7,179,286
その他の支出	-
投資活動収入	69,113,668
国県等補助金収入	37,320,165
基金取崩収入	20,873,665
貸付金元金回収収入	8,469,010
資産売却収入	2,450,828
その他の収入	-
投資活動収支	11,460,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,839,359 ※
地方債償還支出	139,475,357
その他の支出	364,001
財務活動収入	167,044,000
地方債発行収入	167,044,000
その他の収入	-
財務活動収支	27,204,641
本年度資金収支額	18,809,524
前年度末資金残高	23,962,590
本年度末資金残高	42,772,114
前年度末歳計外現金残高	1,727,284
本年度歳計外現金増減額	205,582
本年度末歳計外現金残高	1,932,867 ※
本年度末現金預金残高	44,704,980 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	10,527 千円	4,512 千円	15,039 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	290,540 千円	290,540 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	39 千円	87,951 千円	87,990 千円
計	—	10,566 千円	383,003 千円	393,569 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 10 件

請求金額 266,572 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.7%	187.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,617,840 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,735,496 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	702,184 千円
物品	88,988 千円
合計	791,172 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 194,009 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 955,505,396 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 438,548,149 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 74,928,488 千円

将来負担額 1,694,909,063 千円

充当可能基金額 47,254,396 千円

特定財源見込額 9,810,848 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 955,505,396 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,537,843 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	58,868,282 千円	—	58,868,282 千円
工作物	667,310,434 千円	369,648,320 千円	297,662,114 千円
その他	2,319,759 千円	—	2,319,759 千円
合計	728,498,475 千円	369,648,320 千円	358,850,155 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,161,200 千円	—	57,161,200 千円
工作物	346,663,378 千円	215,824,970 千円	130,838,408 千円
その他	2,976,111 千円	—	2,976,111 千円
合計	406,800,689 千円	215,824,970 千円	190,975,719 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,093,961 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	863,348,041 千円	821,777,528 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	155,243,434 千円	154,041,834 千円
繰越金に伴う差額	△19,472,590 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△112,261,945 千円	△112,261,945 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	4,490,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	886,856,941 千円	868,047,417 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>△19,856,048</u> 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	37,320,165 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	37,563,244 千円
減価償却費	△59,565,449 千円
賞与等引当金繰入額	△13,038,083 千円
退職手当引当金繰入額	△14,178,674 千円
徴収不能引当金繰入額	△322,681 千円
投資損失引当金繰入額	△15,246 千円
損失補償等引当金繰入額	0 千円
資産除売却損益	△367,800 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△32,460,572</u> 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 162 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 138,561 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	733,552,265	18,056,363	26,172,892	725,435,726	354,037,955	10,124,202	371,397,770
土地	194,992,783	5,254,561	5,012,102	195,235,242	0	0	195,235,242
立木竹	14,190,089	114,735	20	14,304,803	0	0	14,304,803
建物	425,676,401	5,107,904	12,766,459	418,017,846	276,536,310	7,858,904	141,481,536
工作物	92,708,540	2,536,319	7,399,787	87,845,072	72,547,723	1,863,631	15,297,349
船舶	3,855,381	994,524	994,524	3,855,381	3,611,266	66,003	244,115
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,342,656	335,664	335,664
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	450,752	4,048,311	-	4,499,062	-	-	4,499,062
インフラ資産	2,310,995,186	25,398,224	10,086,474	2,326,296,936	1,141,674,689	47,924,584	1,184,622,247
土地	200,838,948	2,405,572	0	203,244,520	0	0	203,244,520
建物	11,862,285	43,270	480	11,905,075	4,692,333	346,639	7,212,742
工作物	2,088,575,572	17,026,214	519,338	2,105,082,448	1,136,982,356	47,577,945	968,100,093
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,718,380	5,923,168	9,576,656	6,064,892	-	-	6,064,892
物品	16,154,638	1,602,285	555,723	17,201,200	5,625,761	767,149	11,575,439
合計	3,060,702,089	45,056,802	36,825,089	3,068,933,802	1,501,338,406	58,815,935	1,567,595,456

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	23,460,074	159,237,532	12,553,235	3,173,084	34,750,870	36,770,618	101,452,358	371,397,770
土地	11,970,742	99,392,944	4,350,132	1,512,831	9,643,325	16,165,231	52,200,038	195,235,242
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,979,877	66,063	362,843	14,304,803
建物	8,366,594	53,805,224	7,437,868	1,480,249	12,729,677	18,135,035	39,526,888	141,481,536
工作物	529,084	5,608,242	762,121	177,866	1,138,861	2,060,586	5,020,589	15,297,349
船舶	-	0	-	-	244,115	-	-	244,115
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	335,664	0	335,664
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,127,521,507	134,009	-	-	15,015	8,039	4,342,000	4,499,062
インフラ資産	195,493,849	268,262	-	-	46,709,846	4,152,431	5,970,200	1,184,622,247
土地	856,170	10,615	-	-	7,727,029	-	23,643	203,244,520
建物	856,170	10,615	-	-	399,399	-	5,946,558	7,212,742
工作物	925,187,200	257,647	-	-	38,502,815	4,152,431	-	968,100,093
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,984,288	-	-	-	80,604	-	-	6,064,892
物品	210,652	1,263,478	133,822	281,267	425,250	177,660	9,083,289	11,575,439
合計	1,151,192,233	160,769,272	12,687,058	3,454,351	81,885,966	41,100,729	116,505,847	1,567,595,456

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	576	19,008	50	1,650	17,358	1,650
合計	33,000	-	19,008	-	1,650	17,358	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	645,311	356,197	289,114	40.00%	115,646	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産公社	25,000	447,095	427,771	19,324	25.00%	4,831	20,169	25,000
株式会社三重県松阪食肉公社	32,396	647,511	129,999	517,512	32.40%	167,674	0	32,396
株式会社三重データクラフト	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,099,273	13,934,906	9,602,975	4,331,931	100.00%	4,331,931	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護大学	3,770,320	3,886,346	711,534	3,174,812	100.00%	3,174,812	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	278,351	117,849	160,502	100.00%	160,502	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター	2,000	22,508	1,337	21,171	40.00%	8,468	0	2,000
公益財団法人三重県救急医療情報センター	5,000	43,418	16,973	26,445	47.50%	12,561	0	5,000
公益財団法人三重こどもわかもの育成財団	175,495	432,456	28,706	403,750	60.50%	244,269	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事業団	10,000	5,099,712	281,302	4,818,410	100.00%	4,818,410	0	10,000
公益財団法人三重ボランティア基金	300,000	793,398	55	793,343	39.00%	309,404	0	300,000
公益財団法人三重県国際交流財団	387,569	708,604	14,914	693,690	72.80%	505,006	0	387,569
公益財団法人三重県文化振興事業団	2,000,000	2,889,664	280,446	2,609,218	100.00%	2,609,218	0	2,000,000
公益財団法人国史跡宮跡保存協会	50,000	132,571	13,014	119,557	46.00%	54,996	0	50,000
公益財団法人三重県立美術館協賛会	15,000	60,789	5,534	55,255	36.10%	19,947	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	167,860	22,907	144,953	29.20%	42,326	46,891	89,217
一般財団法人三重県武進振興会	10,000	44,725	5,183	39,542	49.50%	19,573	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推進協会	129,088	363,097	6,406	356,691	40.76%	145,387	0	129,088
公益財団法人三重県水産振興事業団	3,000,000	5,625,522	184,708	5,440,814	51.50%	2,802,019	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水産支援センター	1,558,750	2,436,088	563,360	1,872,728	78.24%	1,465,222	0	1,558,750
公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会	119,000	684,689	452,944	231,745	26.60%	61,644	57,356	119,000
一般社団法人三重県畜産協会	78,300	421,465	220,419	201,046	47.16%	94,813	0	78,300
公益財団法人暴力追放三重県民センター	738,100	1,083,316	190	1,083,126	69.80%	756,022	0	738,100
公益財団法人三重県下水道公社	30,000	1,053,602	954,910	98,692	50.00%	49,346	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,363,191	4,910,644	7,452,547	100.00%	7,452,547	0	5,200
公益財団法人三重県産業支援センター	647,408	2,190,274	818,566	1,371,708	49.01%	672,214	0	647,408
水道事業会計	77,201,866	133,541,448	42,676,256	90,865,192	100.00%	90,865,192	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
工業用水道事業会計	50,404,247	119,782,125	42,445,026	77,337,099	100.00%	77,337,099	0	-
合計	142,264,729	310,228,989	105,346,784	204,882,205	-	198,565,353	124,416	14,450,616

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	7,349,025	1,110,286	6,238,739	1.25%	77,984	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	0	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,548,500	990,115	3,558,385	10.00%	355,839	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,574,402	159,827	1,414,575	10.00%	141,458	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブジャパン	15,000	1,452,421	733,690	718,731	9.60%	68,998	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,464,449,000	758,947,000	705,502,000	0.10%	705,502	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	442,310,000	346,924,000	95,386,000	0.65%	620,009	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	16,590,248	9,177,818	7,412,430	1.50%	111,186	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,410,207	494,517	915,690	7.00%	64,098	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,470,381	42,158	1,428,223	19.13%	273,219	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	778,222	461,580	316,642	15.00%	47,496	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	8,600	92,201	41,873	50,328	20.00%	10,066	0	8,600	8,600
株式会社マリナー河芸	5,000	7,344,457	1,616,271	5,728,186	5.00%	286,409	0	5,000	5,000
名古屋中小企業投資育成株式会社	6,750	290,470	161,788	128,682	7.30%	9,394	0	6,750	6,750
紀伊長高レクリエーション都市開発株式会社	60,980	51,492,285	4,999,912	46,492,373	1.50%	697,386	0	60,980	60,980
公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金	751,000	57,362,339	33,331,660	24,030,679	2.20%	528,675	0	751,000	751,000
一般財団法人消防試験研究センター	1,110,813	54,471,338	0	54,471,338	5.20%	2,832,510	0	1,110,813	1,110,813

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人救急振興財団	1,000	3,631,967	557,584	3,074,383	0.78%	23,980	0	1,000	1,000
公益財団法人都道府県センター	35,000	22,043,472	305,585	21,737,887	1.75%	380,413	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	0.69%	2,350,285	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	2,038,000	38,293	1,999,707	0.98%	19,597	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,055,309	26,869	5,028,440	0.75%	37,713	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	66,417	1,206	65,211	16.70%	10,890	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,989	2.13%	3,187,843	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	8,514,848	3,417,445	5,097,403	5.40%	275,260	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,288,518	1,376,393	5,912,125	0.90%	53,209	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	294,341,499	290,162,572	4,178,927	1.50%	62,684	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協会	78,255	1,990,741	209,199	1,781,542	12.20%	217,348	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,461,799	32,713	11,429,086	1.40%	160,007	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源造成公社	49,880	46,251,144	29,484,877	16,766,267	6.25%	1,047,892	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源地域対策基金	37,750	361,412	7	361,405	12.50%	45,176	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,319,173	625	3,318,548	1.14%	37,831	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	0.18%	7,820	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用基金	180,662	106,794,444	41,875,249	64,919,195	0.28%	181,774	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	303,496,756	234,797,589	68,699,167	0.94%	645,772	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	38,684,333	26,974,958	11,709,375	3.45%	403,973	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	167,441	0	167,441	5.35%	8,958	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農協信用保証センター	500	179,161,797	177,754,333	1,407,464	0.02%	281	219	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,436,398	4,003,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	15,965,046	8,574,328	7,390,718	0.12%	8,869	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産種子協会	100	1,525,178	456,084	1,069,094	0.01%	107	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	6,029,776	4,695,730	1,334,046	0.08%	1,067	2,433	1,067	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	6,725,205	5,787,779	937,426	1.42%	13,311	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	1,000	2,531,018	261,682	2,269,336	0.30%	6,808	0	1,000	1,000
一般財団法人ファインセラミックスセンター	27,124	107,734,766	95,236,560	12,498,206	2.13%	266,212	0	27,124	27,124
公益財団法人国際環境技術移転センター	2,600	1,241,057	292,814	948,243	6.50%	61,636	0	2,600	2,600
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	10,000	30,995,116	566,568	30,428,548	3.70%	1,125,856	0	10,000	10,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	10,000	6,845,283	3,234,640	3,610,643	1.92%	69,324	0	10,000	10,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	2,500	2,090,332	487,332	1,603,000	0.46%	7,374	0	2,500	2,500
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	3,500	2,745,303	656,645	2,088,658	0.88%	18,380	0	3,500	3,500
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,395,569	297,170	2,098,399	0.14%	2,938	0	1,000	1,000
日本下水道事業団	7,000	2,984,932	619,188	2,365,744	12.73%	301,159	0	7,000	7,000
一般財団法人ダム技術センター	6,530	4,930,811	326,408	4,604,403	0.82%	37,756	0	6,530	6,530
公益財団法人河川財団	1,000	2,394,840	980,753	1,414,087	0.17%	2,404	0	1,000	1,000
一般財団法人河川情報センター	500	1,614,436	119,228	1,495,208	0.09%	1,346	0	500	500
公益財団法人リバーフロント研究所	3,000	5,812,391	1,383,608	4,428,783	0.64%	28,344	0	3,000	3,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000	1,797,838	15,105	1,782,733	2.96%	52,769	0	50,000	50,000
一般財団法人不動産適正取引推進機構	5,000	1,733,202	447,269	1,285,933	1.90%	24,433	0	5,000	5,000
公益財団法人三重県建設技術センター	2,000	5,767,364	3,540,896	2,226,468	0.20%	4,453	0	2,000	2,000
一般財団法人建設業情報管理センター	10,000	2,657,830	33,740	2,624,090	2.86%	75,049	0	10,000	10,000
一般財団法人沿岸技術研究センター	4,726,987	589,679,985	553,587,761	36,092,224	17.70%	6,388,324	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人みなと総合研究財団	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	50,000	50,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	1,500,000	7,996,529	65,833	7,930,696	23.90%	1,895,436	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	1,000	119,551	10,758	108,792	0.92%	1,001	0	1,000	1,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	101,543	69,732	31,811	22.70%	7,221	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	6,000	1,013,831	172,600	841,231	0.80%	6,730	0	6,000	6,000
公益財団法人区画整理促進機構	5,607	1,080,361	17,643	1,062,718	31.80%	337,944	0	5,607	5,607
合計	12,646,259	29,155,514,400	27,327,826,360	1,827,688,039	-	27,875,222	2,651	12,643,608	12,646,259

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	7,066,672	304,369	0	0	7,371,041	16,503,801
三重県災害救助基金	1,157,241	0	0	0	1,157,241	1,157,101
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	414,823	17,867	0	0	432,690	432,537
三重県福祉基金	40,051	1,725	0	0	41,776	57,703
三重県体育スポーツ振興基金	253,483	10,918	0	0	264,401	92,787
三重県県債管理基金	2,881,738	24,092,664	0	0	26,974,402	33,655,923
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	31,898	1,374	0	0	33,272	49,201
三重県中小企業振興基金	700,654	30,178	0	0	730,832	457,007
三重県文化振興基金	103,283	4,448	0	0	107,731	109,479
三重県地域交通体系整備基金	694,003	29,891	0	0	723,894	782,889
三重県環境保全基金	2,554,870	110,041	0	0	2,664,911	2,454,782
三重県中山間・ふるさとと土保全基金	523,361	22,542	0	0	545,903	553,989
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,419	0	0	0	2,502,419	2,490,696
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,006	216	0	0	5,222	5,819
三重県国民健康保険広域化等支援基金	471,871	0	0	0	471,871	471,845
三重県高等学校等修学奨学基金	2,055,254	88,522	0	0	2,143,776	1,906,097
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,222,133	0	0	0	1,222,133	1,222,012
三重県ふるさと応援寄付金基金	10,351	446	0	0	10,797	10,347
三重県消費者行政活性化基金	6,349	0	0	0	6,349	20,223
三重県安心こども基金	1,191,855	51,334	0	0	1,243,189	1,332,242
三重県森林整備加速化・林業再生基金	100,000	0	0	0	100,000	0
三重県南部地域活性化基金	30,066	1,295	0	0	31,361	4,583
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,575	714	0	0	17,289	16,562
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,376,242	317,703	0	0	7,693,945	7,642,901
みえ森と緑の県民税金	178,657	7,695	0	0	186,352	24,175
三重県農地中間管理事業等推進基金	275,061	11,847	0	0	286,908	296,795
三重県子ども基金	45,151	1,945	0	0	47,096	36,189
三重県地域医療介護総合確保基金	1,688,786	72,738	0	0	1,761,524	3,525,138
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	36,581	1,575	0	0	38,156	12,054
伊勢志摩サミット基金	70,788	3,049	0	0	73,837	76,750
三重県森林環境譲与税基金	77,686	3,346	0	0	81,032	99,735
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,422,340	104,333	0	0	2,526,673	0
三重県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,980	0	0	0	148,980	148,980
合計	36,354,228	25,292,775	0	0	61,647,003	75,650,342

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	363,936	0	0	0	363,936
病院事業会計貸付金	4,650,592	0	590,000	0	5,240,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	13,600	0	113,600	0	127,200
医師修学資金等貸付金	4,351,221	0	0	0	4,351,221
歯科技工士修学資金貸付金	4,752	0	0	0	4,752
総合医療センター資金貸付金	1,426,009	0	467,908	0	1,893,917
災害援護資金貸付金(平成23年災)	5,040	0	0	0	5,040
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,526,617	0	286,720	0	1,813,337
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,447,911	0	12,151	0	1,460,062
関西国際空港(株)貸付金	51,683	0	2,433	0	54,117
中部国際空港(株)貸付金	1,706,477	0	87,012	0	1,793,489
伊勢湾フェリー(株)貸付金	89,600	0	11,200	0	100,800
市町の地域力支援資金貸付金	169,524	0	78,026	0	247,549
就農施設等資金貸付金	88,329	0	38,779	0	127,108
林業・木材産業改善資金貸付金	68,468	0	10,378	0	78,846
沿岸漁業改善資金	6,442	0	4,832	0	11,274
就農支援資金(研修・準備資金)	735	0	2,561	0	3,296
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	920,000	0	100,000	0	1,020,000
高度化資金	3,097,521	0	295,226	0	3,392,747
小規模企業者等設備資金貸付金	9,666	0	30,532	0	40,198
新設備貸与事業貸付金	41,809	0	6,401	0	48,210
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,561,815	0	312,783	0	1,874,599
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	674,495	0	11,657	0	686,152
合計	22,287,078	0	2,462,200	0	24,749,278

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	9,950	0
看護職員修学資金貸付金	1,452	0
医師修学支援等貸付金	13,828	0
障害者住宅整備資金貸付金	9,201	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	332,959	0
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	7,390	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,579	0
高度化資金	2,619,395	64,380
設備近代化資金	37,856	2,302
三重県高等学校等修学奨学金返還金	54,097	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	718	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	19,828	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	4,062	0
小計	3,148,184	66,682
【未収金】		
県税等未収金	1,690,814	116,159
その他の未収金		
使用料及び手数料	50,067	131
分担金及び負担金	58,179	8,728
その他	5,994,730	12,653
小計	7,793,790	137,671
合計	10,941,974	204,353

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	699	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	28,213	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	21,639	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	471	0
小計	51,023	0
【未収金】		
県税等未収金	3,419,362	234,910
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,578	65
分担金及び負担金	19,652	2,479
その他	470,752	67,828
小計	3,912,345	305,282
合計	3,963,368	305,282

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	660,021,932	54,507,158	117,706,407	59,574,967	407,547,386	22,731,598	9,273,001	6,005,000	43,188,573	
一般公共事業	208,516,727	14,179,547	52,657,398	145,672	130,767,683	4,957,086	4,661,001	5,000,000	15,327,887	
公営住宅建設	1,183,123	152,619	325,467	362,398	495,258	0	0	0	0	
災害復旧	26,901,078	5,392,585	26,624,286	0	276,792	0	0	0	0	
教育・福祉施設	13,168,291	1,920,684	1,267,742	1,166,673	9,877,042	856,834	0	0	0	
一般単独事業	274,799,135	23,708,472	3,351,617	47,496,444	196,541,729	13,100,345	4,497,000	1,005,000	9,812,000	
その他	135,453,578	9,153,251	33,479,897	10,403,780	69,588,882	3,817,333	115,000	0	18,048,686	
【特別分】	818,767,244	52,907,386	123,990,754	65,236,170	320,014,377	68,179,751	193,726,999	106,995,000	47,619,193	
臨時財政対策債	578,914,017	31,592,923	83,410,961	53,508,129	171,240,446	48,246,481	189,806,000	106,995,000	32,702,000	
減税補てん債	2,170,093	339,313	0	0	1,309,083	861,010	0	0	0	
退職手当債	23,209,000	4,511,375	0	0	21,923,000	1,286,000	0	0	0	
その他	214,474,134	16,463,775	40,579,793	11,728,041	125,541,848	17,786,260	3,920,999	0	14,917,193	
合計	1,478,789,176	107,414,544	241,697,161	124,811,137	727,561,763	90,911,349	203,000,000	113,000,000	90,807,766	

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	6年超	7年超	8年超	9年超	10年超	11年超
1,478,789,176	1,402,963,286	61,788,739	9,839,587	696,135	735,221	351,723	2,414,485					

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	6年超	7年超	8年超	9年超	10年超	11年超
1,478,789,176	107,414,544	108,490,925	102,534,359	94,852,506	87,567,606	388,260,217	224,996,661	204,519,221	178,507,343			

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	109,170	15,246			124,416
徴収不能引当金	390,216	123,416	3,997		509,635
退職手当引当金	172,716,074	14,178,674	19,347,187		167,547,561
損失補償等引当金	25,752	0		15,186	10,566
賞与等引当金	13,236,699	13,038,083	13,236,699		13,038,083
合計	186,477,911	27,355,419	32,587,883	15,186	181,230,261

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,682,518	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	8,049,922	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		10,732,440	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	40,154,802	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	23,813,144	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費負担金	後期高齢者医療広域連合	17,380,770	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	9,687,902	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		173,746,378	
合計			264,782,996	
			275,515,436	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	254,094,997	
		地方消費税清算金	79,387,913	
		地方譲与税	28,743,658	
		地方特例交付金	1,475,180	
		地方交付税	143,082,362	
		交通安全対策特別交付金	422,933	
		分担金及び負担金	3,000,032	
		寄附金	320,085	
		繰入金	5,784,362	
		諸収入	0	
	小計	516,311,521		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	40,002,190
			計	40,002,190
		経常的補助金	国庫支出金	108,666,403
			計	108,666,403
小計	148,668,593			
合計		664,980,114		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	697,440,686	134,470,968	154,716,570	318,847,515	89,405,633
有形固定資産等の増加	24,488,101	7,676,081	11,651,168	872,525	4,288,327
貸付金・基金等の増加	32,304,994	3,839,629	676,262	8,794,073	18,995,029
その他	0				0
合計	754,233,781	145,986,678	167,044,000	328,514,113	112,688,990

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,630,407
預金等	28,253,072
出納整理期間中の資金収支額	14,821,502
合計	44,704,980

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第5 令和2年度資産カルテ

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通 G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【令和2年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 - 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 10億3千2百万円)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円 修繕費累計額② ・これまで 42億9千4百万円 ・今後 88億3千8百万円 計 131億3千2百万円 人件費累計額③ ・これまで 133億9千8百万円 ・今後 122億9千5百万円 計 256億9千3百万円 管理費累計額④ ・これまで 138億6千6百万円 ・今後 106億8千9百万円 計 245億5千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 96億7千9百万円 ・今後 8百万円 計 96億8千7百万円
	今後の整備		

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 88億3千8百万円
	・施設修繕(R3~26) 45億7千2百万円 ・舞台修繕(R3~26) 42億6千6百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)			
	R2	R1		R2	R1		
人件費	534,554	551,550	千円	料金収入	78,546	175,349	千円
管理費	464,734	453,509	千円	……A1			
修繕費	104,176	85,698	千円	事業収入等	53,140	172,951	千円
事業費	221,414	551,693	千円	県費負担額	1,307,128	1,412,751	千円
元利償還金	113,936	118,601	千円	……A2			
計	1,438,814	1,761,051	千円	計	1,438,814	1,761,051	千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
1,094億7千3百万円

成果指標(実績は令和2年度)	
目標値①	施設利用率 年間80.0%
実績	年間49.6%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C R2	738 円	C… (R2推計人口)	1,771,440 人(R2.10.1)
A2÷D R1	794 円	D… (R1推計人口)	1,779,770 人(R1.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間73.7万人(図書館除く)
・実績(令和2年度)	160,392 人(図書館除く) 156,828 人(図書館)
計	317,220 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額	
A1÷B R2	248 円
【 R1	183 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	64,070円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	32,030円
・大会議室 午前		17,930円 など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	42,710円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	21,350円
・大会議室 午前		8,960円 など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

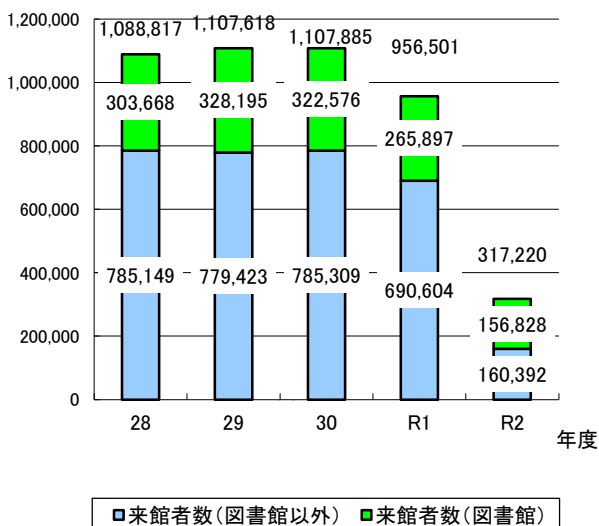
経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持してきたが、令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、利用率が低下している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

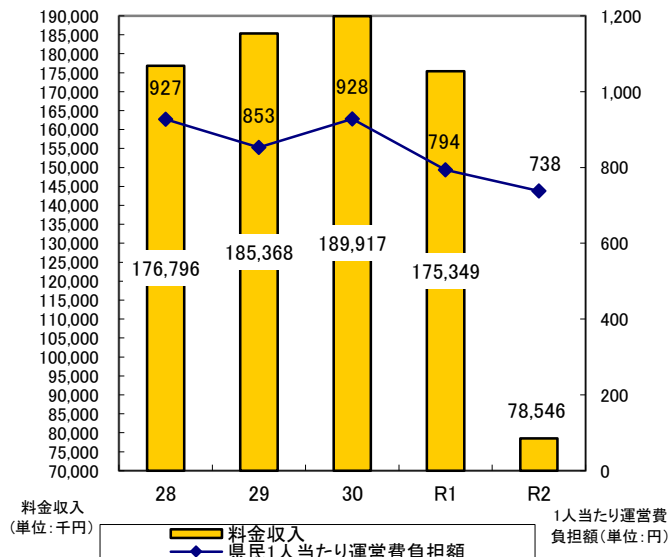
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率(%)	80.9	82.5	81.7	77.8	49.6

人

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和2年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造・構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	(内訳)
	当初	27億8千2百万円	国庫支出金
	増改築	18億円	地方債
	用地費(B)	総合教育センター敷地	県費その他
	備品・その他(C)	40億6千3百万円	(地方債残高 6億2百万円)
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定)		} 13億1千5百万円
	施設設備(R3)	1千9百万円	
	施設設備(R4~5)	5億2千8百万円	
	施設設備(R6~14)	7億6千8百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	R2	R1	収入額(決算額)	R2	R1
	人件費	101,864	97,354	料金収入	22,757	22,354
	管理費	151,253	156,026	……A1		
	修繕費	124,331	2,543	事業収入等	0	0
	事業費	48,392	59,302	県費負担額	500,023	428,287
	元利償還金	137,632	138,497	……A2		
	計	563,472	453,722	雑収入	1,685	3,081
				国庫支出金	39,007	0
			計	563,472	453,722	

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
建物建設費・改修費累計額①
・これまで 45億8千2百万円
・今後 - 百万円
計 45億8千2百万円
修繕費累計額②
・これまで 7億2千8百万円
・今後 13億1千5百万円
計 20億4千3百万円
人件費累計額③
・これまで 44億8千3百万円
・今後 11億2千1百万円
計 56億4百万円
管理費累計額④
・これまで 53億7千7百万円
・今後 16億6千4百万円
計 70億4千1百万円
利子累計額⑤
・これまで 7億6千3百万円
・今後 8百万円
計 7億7千2百万円
ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
200億4千2百万円

成果指標(実績は令和2年度)	
目標値①	入館者数 6万2千人
実績	84,109人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	6万2千人
・実績(令和2年度)	84,109人
計	84,109人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R2	271円
(R1	172円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R2	282円 C…(R2推計人口) 1,771,440人(R2.10.1)
A2÷D R1	241円 D…(R1推計人口) 1,779,770人(R1.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 310円
 学生(大学・各種専門学校等) 210円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

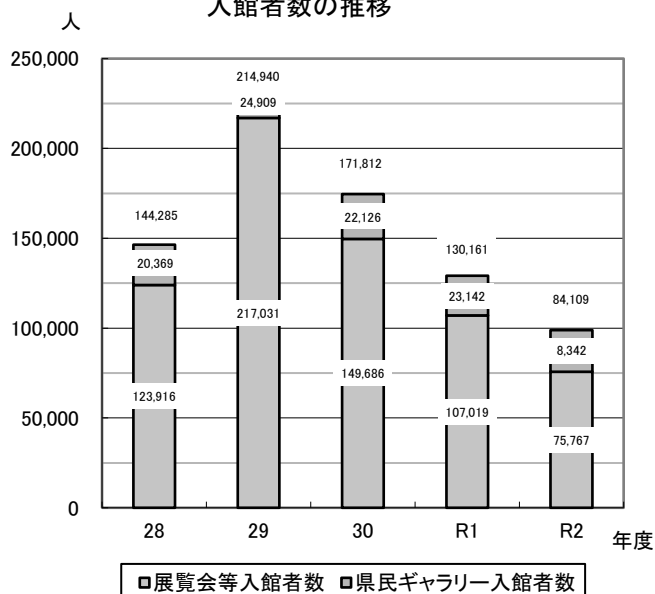
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。

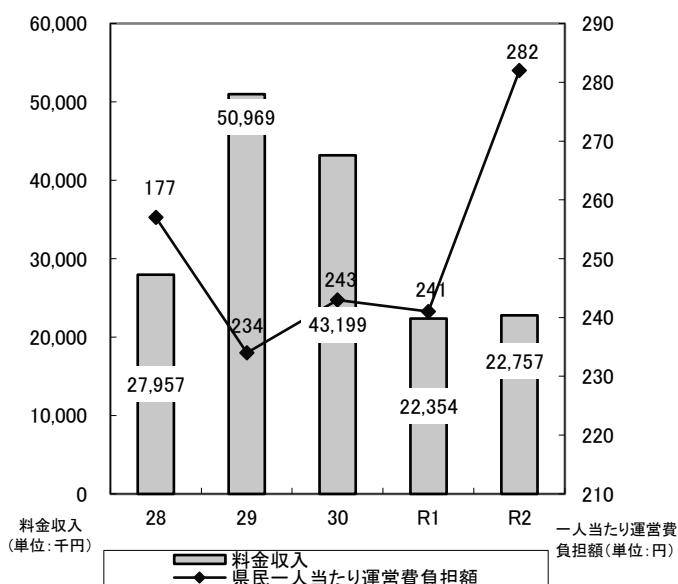
成果指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
展覧会等入館者数	123,916	217,031	149,686	107,019	75,767
県民ギャラリー入館者数	20,369	24,909	22,126	23,142	8,342

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 - 百万円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 19億7千0百万円 ・今後 126億5千8百万円 計 146億2千7百万円
	建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	(地方債残高 7億5千3百万円)	人件費累計額③ ・これまで 24億6千3百万円 ・今後 18億2千7百万円 計 42億9千1百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 54億2千0百万円 ・今後 41億0千3百万円 計 95億2千2百万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億5千4百万円 ・今後 5百万円 計 47億5千9百万円
今後の修繕	修繕計画(予定) 令和3年度～	126億5千8百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R2	R1		R2	R1	
人件費	71,062	81,602	千円	料金収入	31,870	107,326 千円
管理費	139,879	184,577	千円	……A1		
修繕費	285,260	90,469	千円	事業収入等	7,411	23,609 千円
事業費	21,290	17,577	千円	国庫負担額	65,626	0 千円
元利償還金	47,144	39,451	千円	県費負担額	459,728	282,741 千円
計	564,635	413,676	千円	……A2		
				計	564,635	413,676 千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
492億1千3百万円

成果指標(実績は令和元年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		34.2 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		59.5 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		8.5 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		48,672 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 30 万人
・実績(令和2年度)	48,672 人
計	48,672 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R2 655 円
【 R1	329 円 】

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R2	260 円	C… (R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)
A2÷D	R1	159 円	D… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400～129,600 円/1H 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	7億5千3百万円 平日 20,570～30,850 円/1H 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

- H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
- H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
- H25,26 障がい者トイレ改修工事
- H29 オストメイトトイレ設置工事

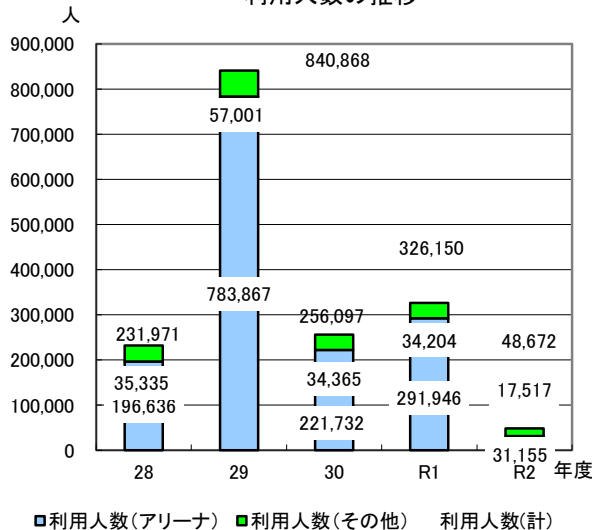
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

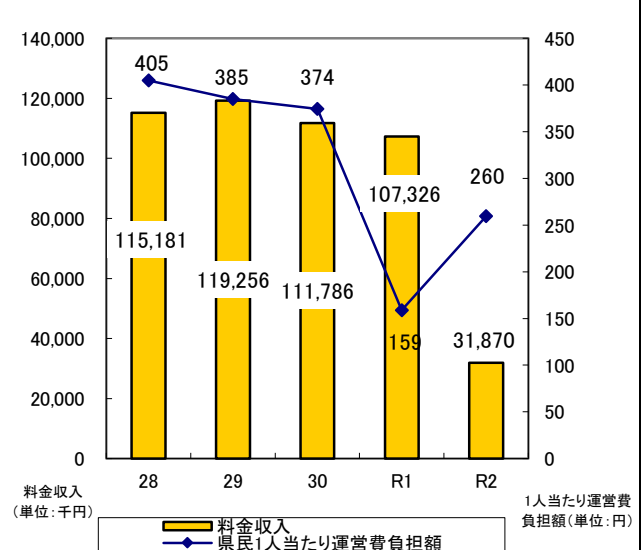
成果指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用人数	231,971	840,868	256,097	326,150	48,672
平均稼働率(メインアリーナ)	65.9%	59.6%	69.0%	55.8%	34.2%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和2年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成 鉄骨造、鉄筋コンクリート造							
施設運営形態	指定管理者		指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ			

	資産	財源	ライフサイクルコスト					
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 136億5千4百万円 ・今後 24億円 計 160億5千4百万円					
	建物建設費(A) 121億4千4百万円	(内訳)						
	1期 14億6百万円	国庫支出金	修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円					
	2期 92億5千4百万円	地方債 130億5千万円						
	3期 14億8千4百万円	県費その他 58億1千9百万円	管理費・人件費累計額③ ・これまで 104億6千6百万円 ・今後 88億5千9百万円 計 193億2千5百万円					
	用地費(B) 21億5千2百万円	(地方債残高 8億2千1百万円)						
	備品・その他(C) 45億7千3百万円		利子累計額④ ・これまで 30億3千2百万円 ・今後 1千3百万円 計 30億4千4百万円					
過去の改修費	15億1千万円							
今後の整備	大規模改修計画(～R23予定)	} 24億円	ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 470億3千8百万円					
	・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円							
	・水泳場(外壁等) 9億円							
	・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円							
今後の修繕	修繕計画(～R23予定)	} 86億円						
	・サッカーラグビー場機器 5億円							
	・水泳場機器 60億円							
	・体育館庭球場機器 21億円							
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R2	R1	収入額(決算額)	R2	R1		
	人件費	53,939	55,612	千円	料金収入	75,330	97,042	千円
	管理費	342,651	372,574	千円	……A1			
	修繕費等	0	0	千円	事業収入等	38,824	52,131	千円
	事業費	35,831	58,176	千円	県費負担額	353,068	372,180	千円
	元利償還金	34,801	34,991	千円	……A2			
	計	467,222	521,353	千円	計	467,222	521,353	千円
	※修繕費等は管理費に含む							

成果指標(実績は令和2年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	523,000人
実績		実績	283,684人
目標値②			—
実績			

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R2	199 円	C… (R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)
A2÷D	R1	209 円	D… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間52万3千人
・実績(令和2年度)	283,684 人
計	283,684 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R2 266 円
	【 R1 195 円 】

資産カルテ（続き）

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 560円/回 庭球場 屋外コート 一般 620円/面・時間 シェルターコート 一般 830円/面・時間 センターコート 一般 1,250円/面・時間	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,660円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,880円/時間 第3グラウンド 一般 全面3,000円/時間、半面1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,400円/時間 日・祝日料金 3,030円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

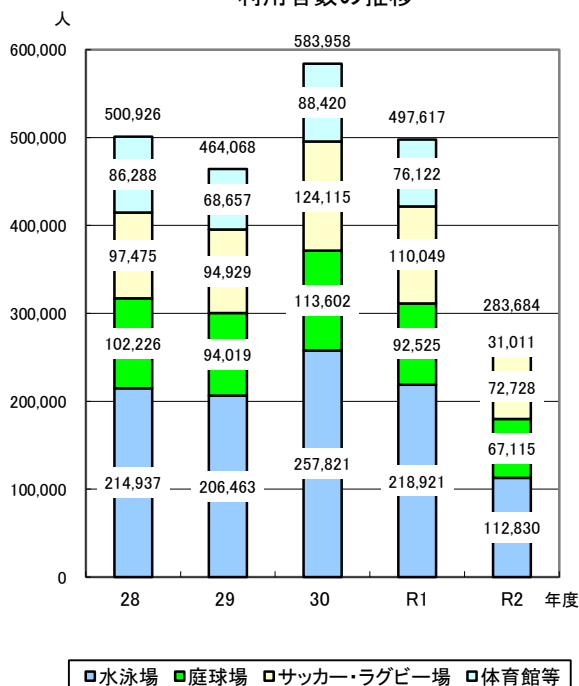
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じており、当施設からの感染拡大の防止に努めている。

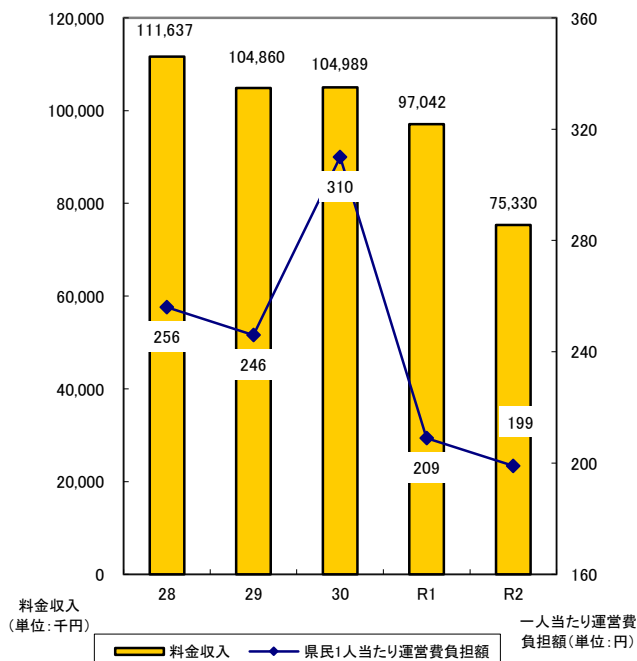
成果指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数(合計)	500,926	464,068	583,958	497,617	283,684

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和2年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1 百万円	財源計	88億5千2 百万円	
	建物建設費(A)	85億6千2 百万円	(内訳)	88億5千2 百万円	
	1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	22億7千5 百万円	
	2期	2億8千0 百万円	地方債	} 65億7千7 百万円	
	3期	2億6千1 百万円	県費その他		
	4期	5億2千5 百万円			
	5期	72億8千6 百万円			
	用地費(B)	0 百万円			
	備品・その他(C)	2億8千9 百万円	(地方債残高	69億1千8百万円)	
	過去の改修費	41億5千9 百万円			
今後の整備	大規模改修計画(～R7予定)		} 13億5千3百万円		
	・陸上競技場	2億2千8 百万円			
	・体育館本館・別館	11億1千5 百万円			
	・五十鈴公園	1千 万円			

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。
-------	-----------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)			
	R2	R1		R2	R1		
人件費	42,335	41,382	千円	料金収入	20,881	36,929	千円
管理費	60,772	71,797	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	5,990	11,323	千円
事業費	2,369	2,457	千円	県費負担額	132,296	122,613	千円
元利償還金	53,691	55,229	千円	……A2			
計	159,167	170,865	千円	計	159,167	170,865	千円
※修繕費等は管理費に含む							

人件費累計額③	・これまで	8億6千6 百万円
	・今後	- 百万円
	計	8億6千6 百万円
管理費累計額④	・これまで	15億6千5 百万円
	・今後	- 百万円
	計	15億6千5 百万円
利子累計額⑤	・これまで	2億9千7 百万円
	・今後	- 百万円
	計	2億9千7 百万円
※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。		
平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。		
ライフサイクルコスト計		
①～⑤ 計		
66億7千8百万円		

成果指標(実績は令和2年度)	
目標値①	利用者数 目標値 368,000人
実績	実績 144,038人
目標値②	-
実績	
県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R2	75 円 C… (R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)
A2÷D R1	69 円 D… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間36万8千人	
・実績(令和2年度)	
144,038 人	
計 144,038 人 …… B	
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R2	145 円
【 R1	97 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 全部使用の場合 3,140円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合 1,250円/時間 ・付帯投てき場 全部利用の場合 1,250円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 2,510円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合 1,250円/時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施設の耐震化状況

H9.31に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレを設置済

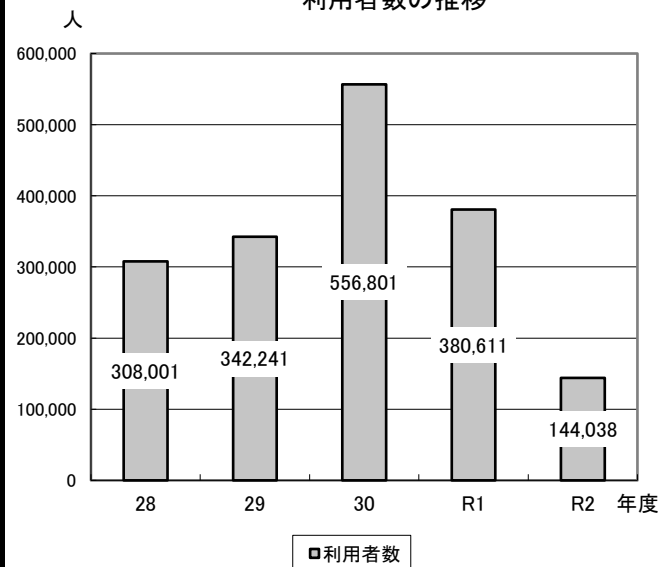
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じており、当施設からの感染拡大の防止に努めている。

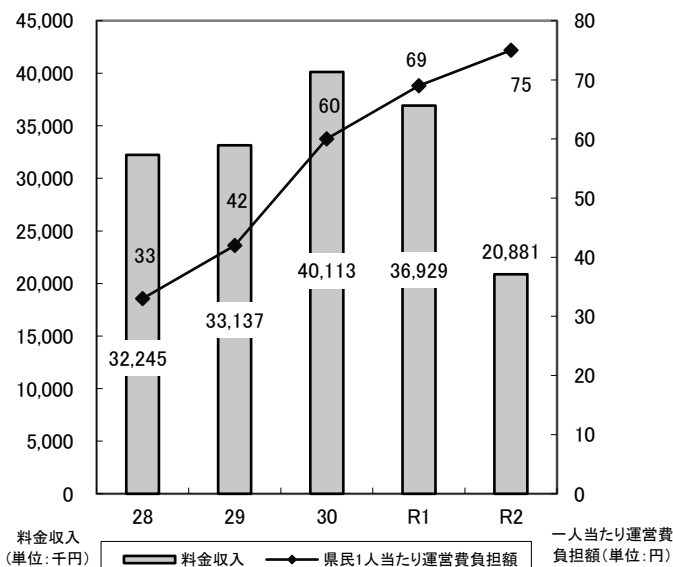
成果指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	308,001	342,241	556,801	380,611	144,038

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和2年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 67億2千3百万円 ・今後 - 百万円 計 67億2千3百万円
	建物建設費(A) 67億2千3百万円	(地方債残高 33億8千1百万円)	修繕費累計額② ・これまで 1千万円 ・今後 72億8千5百万円 計 72億9千5百万円
今後の整備	用地費(B) 23億9千4百万円		人件費累計額③ ・これまで 14億4千7百万円 ・今後 84億8千万円 計 99億2千7百万円
	備品・その他(C) 19億5百万円		管理費累計額④ ・これまで 10億2千8百万円 ・今後 76億8千5百万円 計 87億1千3百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	
	建築・施設設備(R3~5) 2億5千万円	} 72億8千5百万円
	建築・施設設備(R6~15) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(R16~25) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(R26~35) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(R36~45) 11億2千万円	
	建築・施設設備(R46~55) 6億2千3百万円	

利子累計額⑤	
・これまで	4億4千9百万円
・今後	6千7百万円
計	5億1千7百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R2	R1		R2	R1	
人件費	167,702	197,936	千円	料金収入	4,274	30,226 千円
管理費	176,897	144,766	千円	……A1		
修繕費	4,574	635	千円	事業収入等		千円
事業費	40,631	181,476	千円	県費負担額	1,708,025	682,545 千円
元利償還金	1,347,622	209,808	千円	……A2		
計	1,737,426	734,621	千円	雑収入	8,340	21,850 千円
				国庫支出金	16,787	千円
				計	1,737,426	734,621 千円

ライフサイクルコスト計

①~⑤ 計 331億7千5百万円

成果指標(実績は令和2年度)	
目標値①	展示観覧者数 12万人
実績	26,923人
目標値②	-
実績	-

利用者数	
・当初予定入館者数	22万人
・実績(令和2年度)	79,483人
計	79,483人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R2	54円
(R1	122円)

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C R2	964円	C・(R2推計人口)	1,771,440人(R2.10.1)
A2÷D R1	384円	D・(R1推計人口)	1,779,770人(R1.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・三重の自然や歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)	
基本展示 一般	520円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	310円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,670円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

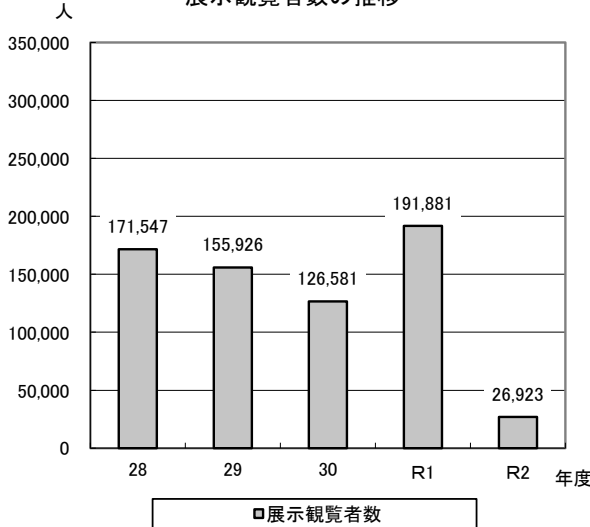
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を期待する。

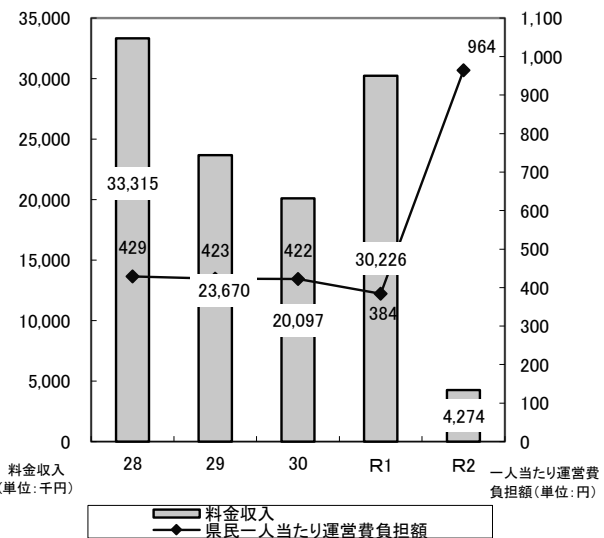
成果指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
展示観覧者数	171,547	155,926	126,581	191,881	26,923

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第6 令和2年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業及び流域下水道事業の5事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300m³／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000m³／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000m³／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416m³／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800m³／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850m³／日）の2事業を運営し、令和2年度は県内18市町に対し、延べ75,888,469m³の給水を行いました。

令和2年度の営業成績について、事業収益は9,134,234千円（対前年度比100.8%）で、内訳は、営業収益8,130,918千円（対前年度比99.2%）及び営業外収益1,003,316千円（対前年度比116.4%）であり、また、事業費用は8,762,651千円（対前年度比98.6%）で、内訳は、営業費用8,249,908千円（対前年度比97.6%）及び営業外費用512,743千円（対前年度比118.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額371,583千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和2年度損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,249,908	営業収益	8,130,918
原水及び浄水費	2,401,876	給水収益	8,110,422
配水費	599,528	その他営業収益	20,496
業務費	465,512		
総係費	338,039		
減価償却費	4,255,476		
資産減耗費	189,477		
営業外費用	512,743	営業外収益	1,003,316
支払利息	351,129	受取利息	1,077
受託工事費	156,289	他会計補助金	44,915
雑支出	5,325	受託工事収益	156,289
		長期前受金戻入	800,007
		雑収益	1,028
当年度費用合計	8,762,651		
当年度純利益	371,583		
合 計	9,134,234	合 計	9,134,234

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和2年度損益計算書<P/L>（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 8,249,908 (90.3%)	営業収益 8,130,918 (89.0%)
営業外費用 512,743 (5.6%)	営業外収益 1,003,316 (11.0%)
当年度純利益 371,583 (4.1%)	
合計 9,134,234	合計 9,134,234

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

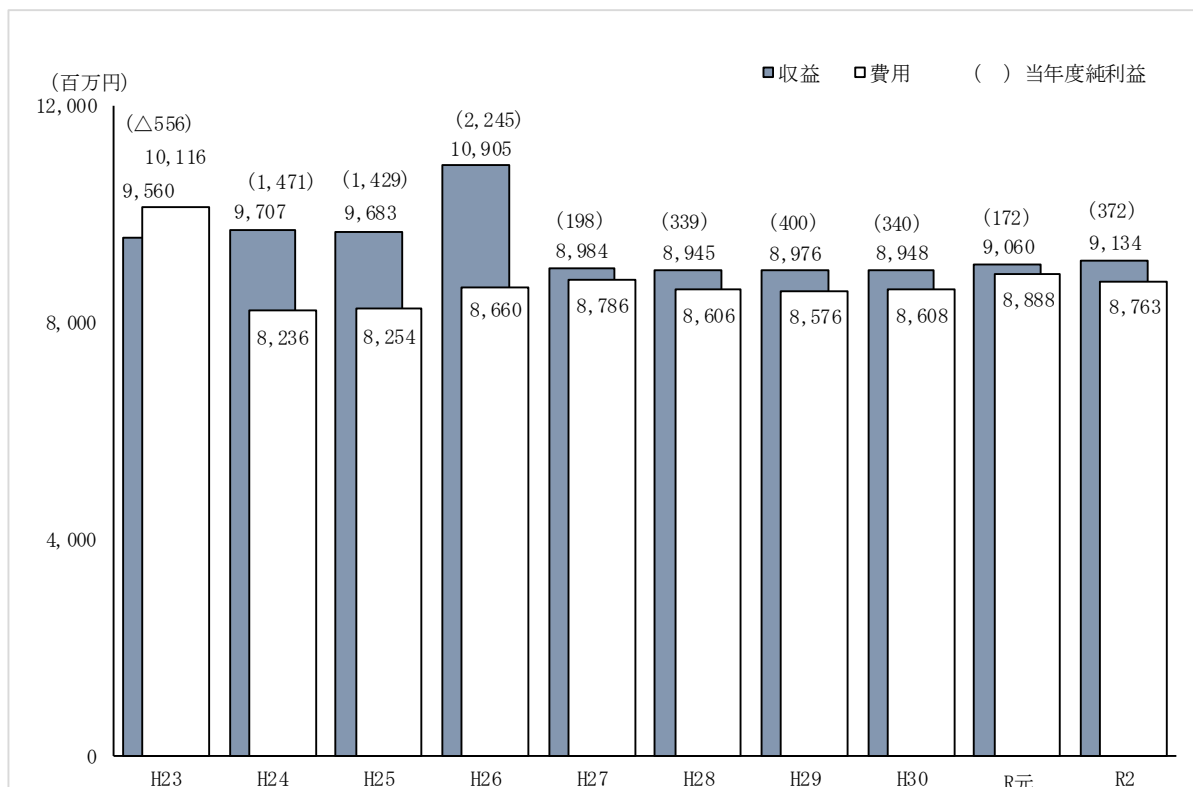
貸借対照表<B/S> (令和3年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 120,550,889 (91.1%)	固定負債 16,031,239 (12.1%)
	流動負債 2,375,389 (1.8%)
	繰延収益 22,179,367 (16.8%)
	資本金 90,364,771 (68.3%)
流動資産 11,812,237 (8.9%)	剰余金 1,412,361 (1.1%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 543,208
合計 132,363,126	合計 132,363,126

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 754,990 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,370 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和2年度においては104工場に対し、延べ215,205,588 m³の工業用水を供給しました。

令和2年度の営業成績について、事業収益は5,767,490千円（対前年度比99.9%）で、内訳は、営業収益5,401,361千円（対前年度比100.1%）、営業外収益366,130千円（対前年度比96.7%）であり、また、事業費用は5,426,502千円（対前年度比100.1%）で、内訳は、営業費用5,229,113千円（対前年度比100.5%）、営業外費用197,389千円（対前年度比90.4%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額340,988千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和2年度損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,229,113	営業収益	5,401,361
原水及び浄水費	1,811,146	給水収益	5,179,866
配水費	210,798	その他営業収益	221,494
業務費	340,344		
総係費	294,566		
減価償却費	2,467,045		
資産減耗費	105,213		
営業外費用	197,389	営業外収益	366,130
支払利息	192,523	受取利息	431
受託工事費	4,234	他会計補助金	3,490
雑支出	633	受託工事収益	4,234
		長期前受金戻入	353,586
		雑収益	4,389
当年度費用合計	5,426,502		
当年度純利益	340,988		
合 計	5,767,490	合 計	5,767,490

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和2年度損益計算書<P/L> (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

	借方	貸方
	営業費用 5,229,113 (90.7%)	営業収益 5,401,361 (93.6%)
	営業外費用 197,389 (3.4%)	営業外収益 366,130 (6.4%)
当年度純利益 340,988 (5.9%)		
	合計 5,767,490	合計 5,767,490

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

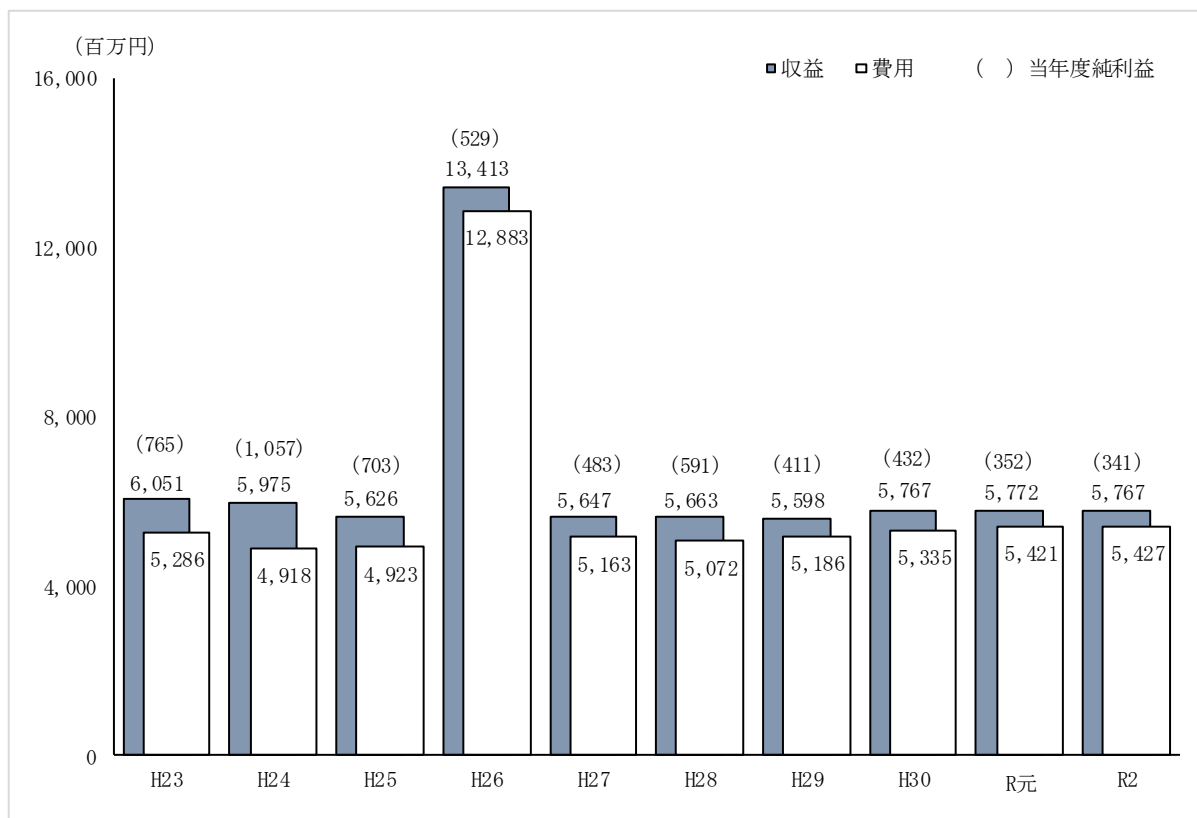
貸借対照表<B/S> (令和3年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	固定負債 24,124,118 (20.1%)
	流動負債 1,390,286 (1.2%)
	繰延収益 16,930,623 (14.1%)
固定資産 111,290,562 (92.9%)	資本金 75,415,846 (63.0%)
流動資産 8,491,563 (7.1%)	剰余金 1,921,252 (1.6%)
	資本剰余金 1,228,730
	利益剰余金 692,522
合計 119,782,125	合計 119,782,125

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

3 流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500m³/日、南部処理区：処理能力64,600m³/日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力11,300m³/日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200m³/日、松阪処理区：処理能力39,000m³/日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力26,800m³/日）の3流域6処理区を運営し、令和2年度は県内15市町からの汚水84,018,153m³を処理しました。

令和2年度の営業成績について、事業収益は13,070,854千円（対前年度比－％）で、内訳は、営業収益5,058,949千円（対前年度比－％）、営業外収益7,929,761千円（対前年度比－％）及び特別利益82,144千円（対前年度比－％）であり、また、事業費用は12,727,076千円（対前年度比－％）で、内訳は、営業費用11,974,389千円（対前年度比－％）、営業外費用660,070千円（対前年度比－％）及び特別損失92,618千円（対前年度比－％）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額343,778千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、前年度（令和元年度）の損益情報はありません。

令和2年度損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,974,389	営業収益	5,058,949
管渠費	30,058	維持管理負担金収益	5,037,406
ポンプ場費	87,883	その他営業収益	21,543
処理場費	3,985,661		
総係費	132,645		
減価償却費	7,625,846		
資産減耗費	92,091		
その他営業費用	20,204		
営業外費用	660,070	営業外収益	7,929,761
支払利息及び企業債取扱諸費	650,803	他会計補助金	777,620
雑支出	9,267	長期前受金戻入	7,110,710
		雑収益	41,430
特別損失	92,618	特別利益	82,144
その他特別損失	92,618	その他特別利益	82,144
当年度費用合計	12,727,076		
当年度純利益	343,778		
合 計	13,070,854	合 計	13,070,854

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和2年度損益計算書＜P/L＞（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 11,974,389 (91.6%)	営業収益 5,058,949 (38.7%)
営業外費用 660,070 (5.1%)	営業外収益 7,929,761 (60.7%)
特別損失 92,618 (0.7%)	
当年度純利益 343,778 (2.6%)	特別利益 82,144 (0.6%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

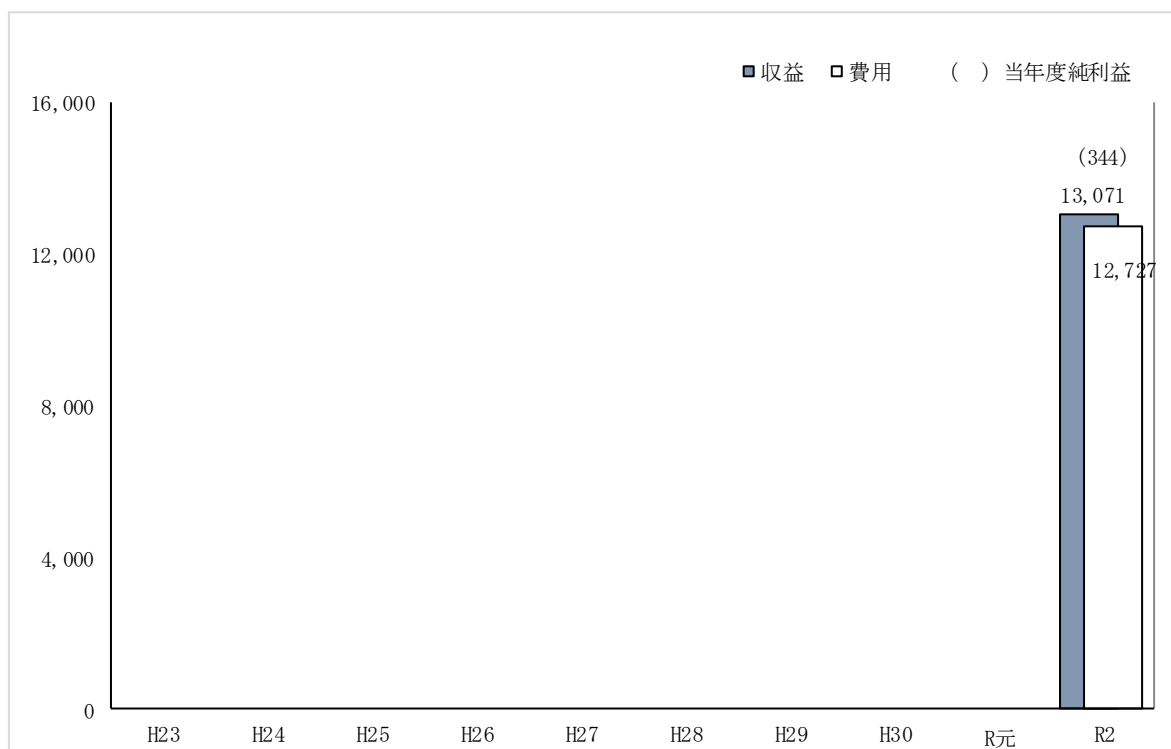
貸借対照表<B/S> (令和3年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
固定資産 236,325,440 (98.5%)		固定負債	38,683,350 (16.1%)
		流動負債	5,955,803 (2.5%)
流動資産 3,525,307 (1.5%)		繰延収益	165,578,879 (69.0%)
		資本金	9,619,104 (4.0%)
		剰余金	20,013,610 (8.3%)
		資本剰余金	19,669,833
		利益剰余金	343,778

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、前年度(令和元年度)以前の損益情報はありません。

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和2年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ157,621人（1日平均431.8人）、外来患者数が延べ123,289人（1日平均507.4人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ23,768人の減少、外来患者数は延べ18,590人の減少となりました。

収益については、医業収益において入院及び外来収益が減少した一方で、医業外収益において一般会計からの繰入金等が増加したことなどから、経常収益は5,833,342千円となり、前年度に比べ10.4%増加しました。

また、費用については、医業費用において給与費等が減少した一方で、経費等が増加したことなどから、経常費用は5,392,427千円となり、前年度に比べ2.5%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は440,915千円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける厨房洗浄室改修工事や一志病院における第5診察室機能強化工事、志摩病院における病棟ナース系統空調機（ACU-11）ほか改修工事等により総額303,412千円を執行しました。

令和2年度損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,170,492	医業収益	2,465,850
給与費	2,709,161	入院収益	1,870,838
材料費	261,665	外来収益	448,394
経費	1,605,447	その他医業収益	146,617
減価償却費	583,300		
資産減耗費	6,511	医業外収益	3,367,492
研究研修費	4,408	受取利息配当金	85
医業外費用	221,936	他会計補助金	137,379
支払利息及び企業債取扱諸費	95,073	長期前受金戻入	247,132
長期前払消費税償却	24,421	補助金	51,020
患者外給食材料費	135	負担金・交付金	2,721,254
雑損失	102,306	その他医業外収益	210,622
特別損失	0	特別利益	0
当年度費用合計	5,392,427		
当年度純利益	440,915		
合 計	5,833,342	合 計	5,833,342

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
		医業収益	2,465,850 (42.3%)
医業費用	5,170,492 (88.6%)	医業外収益	3,367,492 (57.7%)
医業外費用	221,936 (3.8%)		
特別損失	—	特別利益	—
当年度純利益	440,915 (7.6%)		

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

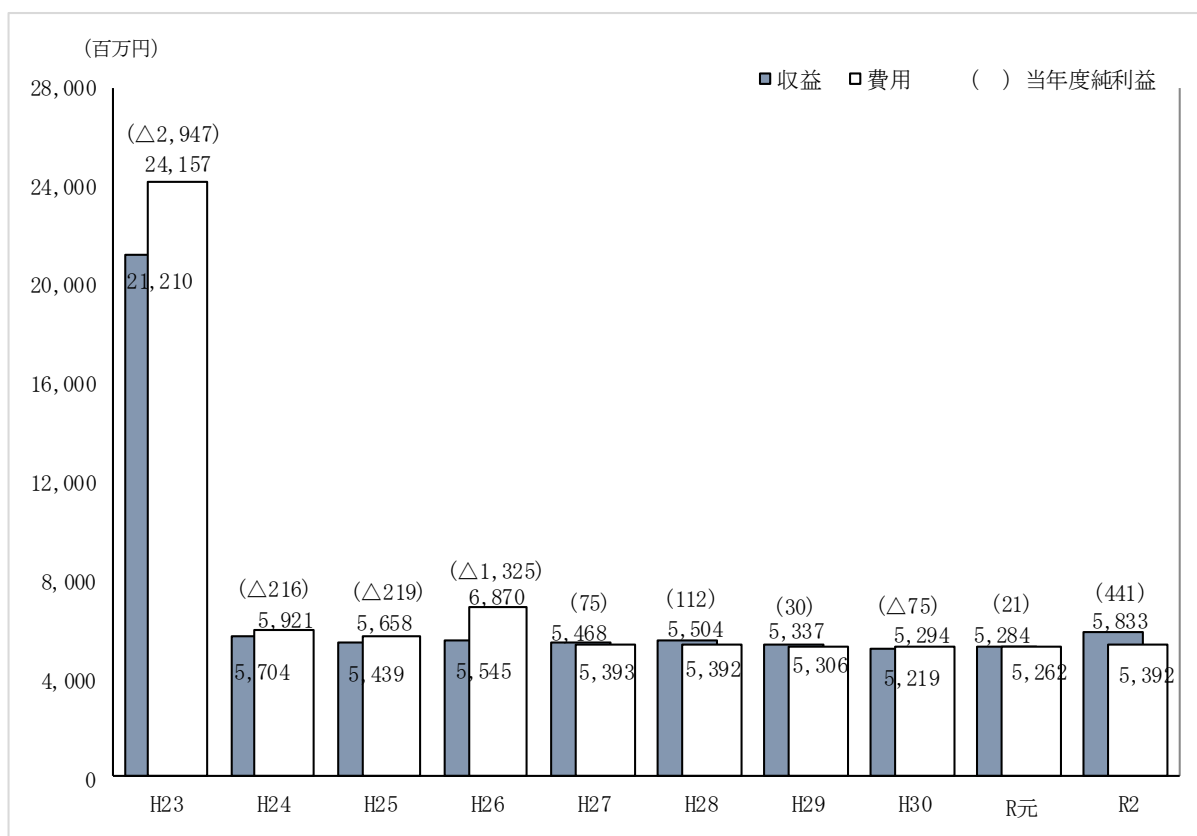
貸借対照表<B/S> (令和3年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,207,577 (83.9%)	固定負債	12,112,083 (123.8%)
		流動負債	1,267,813 (13.0%)
		繰延収益	3,497,687 (35.8%)
		資本金	311,410 (3.2%)
流動資産	1,574,017 (16.1%)	剰余金	△7,407,400 (△75.7%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	8,778,954

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



5 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、事業の円滑な終了に向け、関係市町及び関係部局等と協議・調整を行い、RDF処理委託料の清算やRDF焼却・発電施設撤去に向けた取組等を進めました。

RDF処理委託料の第1回清算金300,000千円を特別損失として支払うとともに、令和3年1月28日にRDF焼却・発電施設撤去工事に着手しました。

令和2年度の営業成績について、事業収益は1,774千円（対前年度比0.3%）で、内訳は、営業収益353円（対前年度比0.0%）、営業外収益1,773千円（対前年度比8.3%）であり、事業費用は495,610千円（対前年度比35.7%）で、内訳は、営業費用193,330千円（対前年度比16.9%）、営業外費用2,280千円（対前年度比460.7%）及び特別損失300,000千円（対前年度比122.7%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額493,837千円が当年度の純損失となりました。

令和2年度損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	193,330	営業収益	1
一般管理費	193,330	その他営業収益	1
営業外費用	2,280	営業外収益	1,773
支払利息	1	受取利息	693
雑支出	2,280	他会計補助金	760
		雑収益	320
特別損失	300,000		
		当年度収益合計	1,774
		当年度純損失	493,837
合 計	495,610	合 計	495,610

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。千円未満の金額は1と表記しています。）

令和2年度損益計算書<P/L> (令和2年4月1日～令和3年3月31日)
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
<p>営業費用 193,330 (39.0%)</p> <p>営業外費用 2,280 (0.5%)</p>	<p>営業収益 1 (0.0%)</p> <p>営業外収益 1,773 (0.4%)</p>
<p>特別損失 300,000 (60.5%)</p>	<p>当年度純損失 493,837 (99.6%)</p>
<p>合計 495,610</p>	<p>合計 495,610</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。千円未満の金額は1と表記しています。)

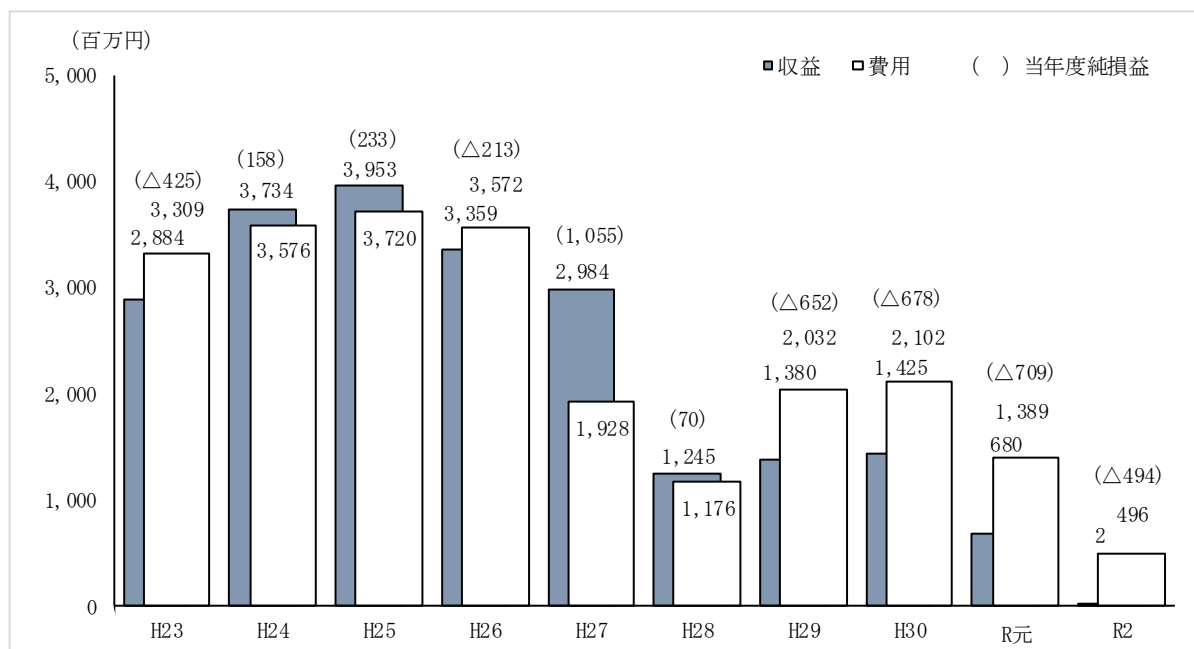
貸借対照表<B/S> (令和3年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
<p>固定資産 364,371 (10.3%)</p>	<p>固定負債 165,931 (4.7%)</p> <p>流動負債 45,670 (1.3%)</p>
<p>流動資産 3,164,276 (89.7%)</p>	<p>資本金 3,810,883 (108.0%)</p>
	<p>剰余金 △493,837 (△14.0%)</p>
<p>合計 3,528,647</p>	<p>合計 3,528,647</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第7 令和3年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は35.07%、歳出は25.94%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は21.26%、歳出は18.26%となっています。

令和3年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	令和3年度8月補正 (その3) 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	237,362,000	0	237,362,000	116,385,764	120,976,236	49.03%
地方消費税清算金	75,454,000	0	75,454,000	45,885,377	29,568,623	60.81%
地方譲与税	23,629,000	0	23,629,000	9,149,803	14,479,197	38.72%
地方特例交付金	1,250,000	0	1,250,000	687,702	562,298	55.02%
地方交付税	147,300,000	0	147,300,000	74,340,934	72,959,066	50.47%
交通安全対策特別交付金	409,000	0	409,000	0	409,000	0.00%
分担金・負担金	2,264,486	809,707	3,074,193	185,036	2,889,157	6.02%
使用料・手数料	8,842,409	0	8,842,409	2,192,316	6,650,093	24.79%
国庫支出金	170,062,153	31,873,763	201,935,916	31,340,126	170,595,790	15.52%
財産収入	1,503,622	0	1,503,622	1,670,427	△ 166,805	111.09%
寄附金	52,410	0	52,410	38,395	14,015	73.26%
繰入金	23,502,202	0	23,502,202	110,084	23,392,118	0.47%
繰越金	0	23,751,121	23,751,121	32,660,513	△ 8,909,392	137.51%
諸収入	20,114,865	364,152	20,479,017	2,580,011	17,899,006	12.60%
県債	127,809,000	10,935,000	138,744,000	1,000,000	137,744,000	0.72%
合 計	839,555,147	67,733,743	907,288,890	318,226,489	589,062,401	35.07%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和3年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	令和3年度8月補正 (その3) 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,412,124	0	1,412,124	599,965	812,159	42.49%
総務費	52,136,490	1,696,001	53,832,491	15,354,059	38,478,432	28.52%
民生費	117,277,327	1,426,066	118,703,393	37,996,515	80,706,878	32.01%
衛生費	80,273,844	511,269	80,785,113	10,870,702	69,914,411	13.46%
労働費	1,593,641	0	1,593,641	484,142	1,109,499	30.38%
農林水産業費	34,340,367	11,627,592	45,967,959	8,410,075	37,557,884	18.30%
商工費	53,939,623	4,985,980	58,925,603	14,404,016	44,521,587	24.44%
土木費	76,873,685	41,236,901	118,110,586	27,654,732	90,455,854	23.41%
警察費	38,454,156	154,409	38,608,565	13,773,779	24,834,786	35.68%
教育費	164,227,395	4,197,361	168,424,756	58,769,134	109,655,622	34.89%
災害復旧費	8,303,867	1,898,163	10,202,030	887,583	9,314,447	8.70%
公債費	111,286,793	0	111,286,793	123,910	111,162,883	0.11%
諸支出金	99,385,835	0	99,385,835	46,027,964	53,357,871	46.31%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	839,555,147	67,733,742	907,288,889	235,356,576	671,932,313	25.94%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和3年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和3年度8月補正 (その3) 後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	147,040,131	0	147,040,131	16,999	147,023,132	0.01%	2,959,994	144,080,137	2.01%
総合医療センター資金貸付	1,753,203	0	1,753,203	0	1,753,203	0.00%	0	1,753,203	0.00%
国民健康保険事業	161,478,711	0	161,478,711	64,755,396	96,723,315	40.10%	53,283,260	108,195,451	33.00%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	257,604	0	257,604	663,128	△ 405,524	257.42%	103,312	154,292	40.10%
子ども心身発達医療センター事業	2,299,987	1,754	2,301,741	285,549	2,016,192	12.41%	751,510	1,550,231	32.65%
就農施設等資金貸付事業等	84,895	0	84,895	82,426	2,469	97.09%	27,271	57,624	32.12%
地方卸売市場事業	251,451	327,177	578,628	329,450	249,178	56.94%	36,216	542,412	6.26%
林業改善資金貸付事業	601,516	0	601,516	283,112	318,404	47.07%	287,632	313,884	47.82%
沿岸漁業改善資金貸付事業	243,241	0	243,241	275,906	△ 32,665	113.43%	5	243,236	0.00%
中小企業者等支援資金貸付事業等	418,711	0	418,711	212,233	206,478	50.69%	46,851	371,860	11.19%
港湾整備事業	160,729	0	160,729	38,077	122,652	23.69%	1,336	159,393	0.83%
合 計	314,590,179	328,931	314,919,110	66,942,276	247,976,834	21.26%	57,497,386	257,421,723	18.26%

(注) 支出済額及び収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移…………… 107
2 一般会計の 決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 108
	4	3	県税収入の推移…………… 110
	4	4	県税の税目別決算の状況…………… 112
	5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	6	7	県税の決算状況の推移…………… 114
	6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 114
	8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 115
	—	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 117
	—	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 117
	—	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	16	令和2年度における引上げ分の地方消費税が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 119
	—	17	令和2年度 歳出不用額 主な内訳…………… 120
4 一般会計・特別 会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 121
5 財産に関する 内容 (参考) 令和2年度 普通会計決算の概要	21～22	19	県有財産の状況…………… 124
	21～22	20	基金年度末現在高の状況…………… 125
	21～22	21	基金年度末現在高の額の推移…………… 126
	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移…………… 136
	23～24	30	普通会計歳入決算額の推移…………… 137
23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 139	
第 2 県債及び一時借入金の状況			
	25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）…………… 128
	25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 128
	25～27	24	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 129
第 3 財政指標			
	29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 130
	29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 131
第 6 令和2年度企業会計決算の状況			
	87～101	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 132
	87～101	28	企業会計における当年度損益の推移…………… 135

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A－B	歳入		歳出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A－B	収入		支出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	△2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	△11,701,800
24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

令和2年度までは決算額です

令和3年度は8月補正(その3)後予算額です

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0
県 税	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9
地方消費税清算金	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9
分担金及び負担金	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3
使用料及び手数料	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1
財産収入	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2
寄附金	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1
繰入金	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0
繰越金	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3
諸収入	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3
2 依存財源	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0
地方譲与税	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4
地方特例交付金	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1
地方交付税	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0
交通安全対策特別交付金	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1
国庫支出金	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4
県 債	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0
合 計	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	8月補正 (その3) 後予算額	構成比
1 自主財源	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,420	47.0	369,095,994	44.0
県 税	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	237,362,000	28.3
地方消費税 清算金	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	75,454,000	9.0
分担金及び 負担金	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,264,486	0.3
使用料及び 手数料	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,842,409	1.1
財産収入	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	1,503,622	0.2
寄 附 金	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0	52,410	0.0
繰 入 金	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	23,502,202	2.8
繰 越 金	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	0	0.0
諸 収 入	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	20,114,865	2.4
2 依存財源	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	470,459,153	56.0
地方譲与税	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	23,629,000	2.8
地方特例 交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,250,000	0.1
地方交付税	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	147,300,000	17.5
交通安全対策 特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0	409,000	0.0
国庫支出金	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	170,062,153	20.3
県 債	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	127,809,000	15.2
合 計	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	839,555,147	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和2年度までは決算額です

令和3年度は8月補正（その3）後予算額です

資料3 県税収入の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9
1 県民税	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7
個人	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3
法人	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1
利子割	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1
2 事業税	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4
個人	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0
法人	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6
3 地方消費税	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3
4 不動産取得税	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1
5 県たばこ税	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8
6 ゴルフ場利用税	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5
7 自動車取得税	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4
8 軽油引取税	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6
9 自動車税	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0
10 鉱区税	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3
11 県固定資産税	—	—	—	80	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩猟税	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4
3 産業廃棄物税	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3
合計	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	8月補正 (その3) 後予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,971	99.8	98.9	236,914,000	99.8	94.3
1 県 民 税	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1	72,998,000	30.8	92.8
個 人	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7	68,607,000	28.9	94.8
法 人	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8	3,922,000	1.7	67.5
利 子 割	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2	469,000	0.2	98.1
2 事 業 税	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3	51,950,000	21.9	96.1
個 人	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2	2,055,000	0.9	81.2
法 人	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0	49,895,000	21.0	96.8
3 地方消費税	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5	54,424,000	22.9	89.3
4 不動産取得税	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2	4,017,000	1.7	86.3
5 県たばこ税	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3	1,899,000	0.8	102.9
6 ゴルフ場利用税	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4	1,569,000	0.7	99.7
7 自動車取得税	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0	0	0.0	増減
8 軽油引取税	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1	20,915,000	8.8	102.4
9 自動車税	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5	29,139,000	12.3	100.6
10 鉱 区 税	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7	3,000	0.0	104.6
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3	448,000	0.2	77.5
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5	19,000	0.0	91.2
3 産業廃棄物税	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9	429,000	0.2	77.0
合 計	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,222	100.0	99.0	237,362,000	100.0	94.3

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	令和元年度 決算額 B	令和2年度 決算額 A	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	元年度	2年度	
普通税	253,805,187	251,108,961	△ 2,696,225	△ 1.1	99.8	99.8	141,754
直接税	172,077,167	166,336,095	△ 5,741,072	△ 3.3	67.7	67.7	93,899
県民税	80,187,177	78,647,913	△ 1,539,264	△ 1.9	31.5	31.5	44,398
個人県民税	71,175,750	72,355,769	1,180,019	1.7	28.0	28.0	40,846
法人県民税	8,573,702	5,813,964	△ 2,759,738	△ 32.2	3.4	3.4	3,282
県民税利子割	437,725	478,180	40,455	9.2	0.2	0.2	270
事業税	56,131,122	54,068,475	△ 2,062,647	△ 3.7	22.1	22.1	30,522
個人事業税	2,451,513	2,529,486	77,973	3.2	1.0	1.0	1,428
法人事業税	53,679,609	51,538,989	△ 2,140,620	△ 4.0	21.1	21.1	29,094
不動産取得税	5,590,592	4,652,276	△ 938,316	△ 16.8	2.2	2.2	2,626
自動車税	28,249,618	28,964,400	714,782	2.5	11.1	11.1	16,351
自動車取得税	1,915,754	163	△ 1,915,591	△ 100.0	0.8	0.8	0
鉦区税	2,905	2,868	△ 36	△ 1.3	0.0	0.0	2
県固定資産税	0	0	-	-	-	-	0
間接税	81,728,019	84,772,866	3,044,847	3.7	32.1	32.1	47,855
地方消費税	56,672,713	60,931,858	4,259,145	7.5	22.3	22.3	34,397
県たばこ税	1,916,624	1,845,998	△ 70,627	△ 3.7	0.8	0.8	1,042
ゴルフ場利用税	1,666,715	1,573,868	△ 92,846	△ 5.6	0.7	0.7	888
軽油引取税	21,471,967	20,421,143	△ 1,050,825	△ 4.9	8.4	8.4	11,528
目的税	465,024	578,251	113,227	24.3	0.2	0.2	326
直接税	465,024	578,251	113,227	24.3	0.2	0.2	326
狩猟税	18,863	20,841	1,978	10.5	0.0	0.0	12
産業廃棄物税	446,161	557,410	111,249	24.9	0.2	0.2	315
合計	254,270,211	251,687,212	△ 2,582,998	△ 1.0	100.0	100.0	142,081

(注) 県民1人あたり負担額は、令和2年度です。〔人口は令和2年国勢調査速報(R2.10.1現在で1,771,440人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	元年度	2年度
議会債	-	-	-	-	-	-
総務債	4,899,000	7,643,000	2,744,000	56.0	2.6	4.6
民生債	399,000	739,000	340,000	85.2	0.2	0.4
衛生債	1,059,000	1,553,000	494,000	46.6	0.6	0.9
労働債	-	3,000	3,000	皆増	-	0.0
農林水産債	7,254,000	8,203,000	949,000	13.1	3.9	4.9
商工債	77,000	219,000	142,000	184.4	0.0	0.1
土木債	46,502,000	62,159,000	15,657,000	33.7	24.7	37.3
警察債	1,632,000	2,168,000	536,000	32.8	0.9	1.3
教育債	1,906,000	2,521,000	615,000	32.3	1.0	1.5
災害復旧債	3,690,000	4,702,000	1,012,000	27.4	2.0	2.8
臨時財政対策債	32,569,000	33,702,000	1,133,000	3.5	17.3	20.2
減収補てん債（特例分）	16,000,000	9,869,000	△6,131,000	△38.3	8.5	5.9
調整債	743,000	-	△743,000	皆減	0.4	-
退職手当債	2,129,000	1,673,000	△456,000	△21.4	1.1	1.0
借換債	69,225,000	31,400,000	△37,825,000	△54.6	36.8	18.9
合 計	188,084,000	166,554,000	△21,530,000	△11.4	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
H23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623
24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R 元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成23年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	△0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	△0.4	32.9	204,465,008	1.1
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税 /県税 A/B	法人二税 /歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	決算額 B	伸び 率	決算額 C	伸び率			
H23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	208,803,891	2.1	729,684,484	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比
H23	1,589,657	9.3 0.2	44,563,540	△23.8 6.3	96,121,599	7.3 13.6	43,734,727	27.9 6.2	8,333,518	△8.6 1.2	40,800,784	0.7 5.8	10,414,260	5.1 1.5
24	1,503,332	△5.4 0.2	49,451,452	11.0 7.0	94,747,068	△1.4 13.3	28,141,048	△35.7 4.0	7,425,722	△10.9 1.0	36,413,601	△10.8 5.1	10,647,124	2.2 1.5
25	1,455,275	△3.2 0.2	47,363,591	△4.2 6.7	96,314,882	1.7 13.6	26,607,318	△5.5 3.8	6,780,486	△8.7 1.0	46,949,627	28.9 6.6	9,486,825	△10.9 1.3
26	1,470,800	1.1 0.2	38,968,113	△17.7 5.6	96,725,493	0.4 13.8	27,767,002	4.4 4.0	4,375,686	△35.5 0.6	35,567,572	△24.2 5.1	10,573,027	11.4 1.5
27	1,493,053	1.5 0.2	41,299,544	6.0 5.6	99,739,620	3.1 13.5	28,730,071	3.5 3.9	3,615,348	△17.4 0.5	32,603,370	△8.3 4.4	11,203,433	6.0 1.5
28	1,533,758	2.7 0.2	41,410,937	0.3 5.7	108,037,514	8.3 14.8	30,948,072	7.7 4.2	2,524,575	△30.2 0.3	32,634,243	0.1 4.5	10,404,137	△7.1 1.4
29	1,449,978	△5.5 0.2	38,985,186	△5.9 5.4	107,103,957	△0.9 14.8	30,346,252	△1.9 4.2	2,143,899	△15.1 0.3	35,154,437	7.7 4.9	10,408,940	0.0 1.4
30	1,433,109	△1.2 0.2	38,336,157	△1.7 5.4	101,943,781	△4.8 14.2	27,289,367	△10.1 3.8	2,036,765	△5.0 0.3	32,515,110	△7.5 4.5	11,646,516	11.9 1.6
R元	1,415,965	△1.2 0.2	39,818,319	3.9 5.6	107,087,062	5.0 15.1	26,926,325	△1.3 3.8	1,303,187	△36.0 0.2	35,651,589	9.6 5.0	9,994,492	△14.2 1.4
2	1,387,035	△2.0 0.2	51,664,308	29.8 6.3	122,483,290	14.4 14.9	60,251,473	123.8 7.3	1,311,076	0.6 0.2	36,829,926	3.3 4.5	21,098,577	111.1 2.6

(単位：千円、%)

年度	土木費		警察費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比	決算額	伸び率 構成比
H23	86,619,571	△6.2 12.2	38,045,657	△4.3 5.4	173,791,924	△0.9 24.5	6,852,711	119.0 1.0	101,330,050	6.6 14.3	55,779,751	1.5 7.9	707,977,748	0.6 0.6
24	93,838,006	8.3 13.2	37,431,224	△1.6 5.3	169,310,062	△2.6 23.8	16,717,541	144.0 2.4	105,511,879	4.1 14.9	59,339,074	6.4 8.4	710,477,134	0.4 0.4
25	90,768,903	△3.3 12.8	35,921,317	△4.0 5.1	163,418,709	△3.5 23.1	10,406,026	△37.8 1.5	111,653,264	5.8 15.8	60,313,050	1.6 8.5	707,439,275	△0.4 △0.4
26	86,994,875	△4.2 12.4	36,524,312	1.7 5.2	166,904,038	2.1 23.8	8,962,160	△13.9 1.3	112,842,401	1.1 16.1	73,500,823	21.9 10.5	701,176,302	△0.9 △0.9
27	83,071,139	△4.5 11.3	37,386,934	2.4 5.1	168,639,890	1.0 22.9	6,610,175	△26.2 0.9	117,082,455	3.8 3.8	105,062,627	42.9 14.3	736,537,658	5.0 5.0
28	84,270,396	1.4 11.6	37,514,172	0.3 5.1	169,996,608	0.8 23.3	3,979,556	△39.8 0.5	119,925,507	2.4 16.5	85,752,220	△18.4 11.8	728,931,673	△1.0 △1.0
29	73,332,340	△13.0 10.2	38,271,921	2.0 5.3	169,035,434	△0.6 23.4	7,344,140	84.5 1.0	120,529,743	0.5 16.7	87,385,622	1.9 12.1	721,491,849	△1.0 △1.0
30	76,610,157	4.5 10.7	36,933,245	△3.5 5.2	165,928,406	△1.8 23.2	10,392,905	41.5 1.5	117,264,746	△2.7 16.4	93,326,355	6.8 13.0	715,656,619	△0.8 △0.8
R元	80,007,118	4.4 11.3	37,583,180	1.8 5.3	162,403,146	△2.1 22.9	5,737,305	△44.8 0.8	112,294,594	△4.2 15.8	90,029,235	△3.5 12.7	710,251,517	△0.8 △0.8
2	96,158,241	20.2 11.7	38,565,177	2.6 4.7	163,298,470	0.6 19.9	7,422,165	29.4 0.9	111,071,611	△1.1 13.5	110,236,179	22.4 13.4	821,777,528	15.7 15.7

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 10 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8
24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H23	141,852,849	△2.3	19.5	86,965,944	△4.5	12.0	129,478,283	△12.5	17.8	28,213,512	3.8	386,510,588	△6.0	53.2
24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8
25	136,461,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,621	27.0	53.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	元年度	2年度
一 般 財 源	533,068,222	548,370,259	15,302,036	2.9	72.7	63.5
県 税	254,270,211	254,270,211	△ 2,582,999	△ 1.0	34.7	29.2
地方消費税清算金	65,108,802	65,108,802	14,279,111	21.9	8.9	9.2
地方譲与税	32,006,966	32,006,966	△ 3,263,308	△ 10.2	4.4	3.3
地方特例交付金	2,166,482	2,166,482	△ 691,302	△ 31.9	0.3	0.2
地方交付税	130,543,020	130,543,020	12,539,342	9.6	17.8	16.6
交通安全対策特別交付金	403,740	403,740	19,192	4.8	0.1	0.0
県 債	48,569,000	48,569,000	△ 4,998,000	△ 10.3	6.6	5.0
特 定 財 源	199,968,827	314,977,783	115,008,956	57.5	27.3	36.5
分担金及び負担金	2,915,425	2,915,425	△ 10,478	△ 0.4	0.4	0.3
使用料及び手数料	9,254,910	9,254,910	△ 319,649	△ 3.5	1.3	1.0
国庫支出金	76,321,447	76,321,447	72,337,041	94.8	10.4	17.2
財産収入	2,737,279	2,737,279	394,579	14.4	0.4	0.4
寄 附 金	153,386	153,386	166,699	108.7	0.0	0.0
繰 入 金	7,844,044	7,844,044	12,269,979	156.4	1.1	2.3
繰 越 金	13,600,907	13,600,907	4,694,625	34.5	1.9	2.1
諸 収 入	16,851,430	16,851,430	4,183,160	24.8	2.3	2.4
県 債	70,290,000	70,290,000	21,293,000	30.3	9.6	10.6
合 計	733,037,049	863,348,041	130,310,992	17.8	100.0	100.0

※ 資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H23	473,037,230	△3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2
24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R 元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	△2.3	19.5	126,719,373	△10.7	17.5	473,037,230	△3.3	65.2
24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 15 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H23	86,965,944	△4.5	12.0	65,496,483	△3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8
24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16 令和 2 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に
要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き 上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	12,043,895	11,546,897	1,285,170
	老人福祉関係	3,177,088	2,460,083	591,105
	児童福祉関係	22,414,344	18,766,990	5,390,698
	生活保護関係	2,589,833	992,125	61,743
	その他	548,792	488,433	41,875
	小 計	40,773,952	34,254,530	7,370,592
社会保険	老人福祉関係	46,376,266	45,188,829	7,388,889
	国民健康保険関係	14,219,832	14,219,832	2,953,258
	小 計	60,596,098	59,408,661	10,342,147
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,412,081	1,655,462	1,366,704
	結核対策関係	37,263	17,661	0
	精神衛生対策関係	2,915,541	1,454,160	0
	医務対策関係	1,633,081	634,691	451,798
	小 計	7,997,966	3,761,974	1,818,502
そ の 他		6,633,514	6,633,514	0
合 計		116,001,530	104,058,678	19,531,241

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17 令和2年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)

(単位：千円)

款	不用額	主 な も の				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額 ①	予算現額比
総務費	5,214,771	県庁舎等管理費	131,054	斎宮歴史博物館費(繰越)	19,942	49.7%
		人事管理費	107,960	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	84,549	11.6%
		予算調整費	4,155,444	地域スポーツ推進事業費	14,078	11.7%
		県庁舎等維持修繕費	114,056			
		賦課調査費	136,458			
民生費	3,688,598	介護保険制度実施関係事業費	1,035,864	児童相談センター費	66,227	18.2%
		介護基盤整備関係事業費	260,363	ひとり親家庭等対策費	11,778	15.0%
		国民健康保険行政事務費	134,444	少子化対策推進事業費	11,785	50.1%
		子ども医療対策費	147,990			
		低所得者援護対策費	829,540			
		保護費	174,200			
		障害者介護給付費負担金	237,494			
		保育所事業費	148,945			
		児童手当事業費	112,795			
衛生費	9,330,857	防疫対策費	8,634,778	地域自殺対策緊急強化事業費	21,910	39.4%
		地域医療対策費	170,743	看護職員確保対策費	26,644	11.6%
		公立大学法人関係事業費	151,495	生活排水対策費	12,808	12.8%
労働費	94,866			若年者雇用対策事業費	19,957	14.3%
				地域雇用対策事業費	28,282	48.6%
農林水産業費	1,559,461	農政総務費	179,582	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	76,974	17.1%
		卸売市場流通対策事業費	131,630	みえのブランド牛経営等緊急支援事業費	20,174	44.8%
		高収益型畜産連携体育成事業費	115,192	家畜衛生危機管理体制維持事業費	30,436	15.5%
		家畜衛生防疫事業費	517,996	原木安定供給促進事業費	44,650	50.5%
				災害に強い森林づくり推進事業費(繰越)	29,635	26.1%
商工費	954,779	国内誘客推進事業費	135,288	高度部材に係る研究開発促進事業費	38,809	49.8%
		飲食店等事業継続支援金	489,492			
土木費	204,580			国補海岸災害関連事業費	13,662	26.3%
警察費	158,891			テロ等対策費	24,467	64.3%
教育費	1,538,273	教職員退職手当	210,640	高等学校生徒指導費	50,052	19.1%
		情報教育事業費(繰越)	502,311	旅費(小学校費)	24,890	21.8%
				旅費(中学校費)	28,780	25.1%
				学校保健安全管理費	41,761	13.0%
				運動部活動支援事業費	45,012	56.9%
公債費	64,680			公債諸費	56,159	17.8%
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%
その他	244,597			団体営災害耕地復旧事業費	25,874	11.9%
				治山施設災害復旧事業費(繰越)	13,819	15.4%
計	23,104,353					
	予算総額に対する率	うち人件費	1,076,280			
	2.53%	(人件費のうち退職手当)	323,362			

(※)それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 23 年度～令和 2 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分額)	
一般会計	平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△ 1,808,413,235	2,140,000,000
	平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
	平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269	1,540,000,000
	平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
	平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000
	平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
	平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
	平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
	令和元年度	733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000
	令和2年度	863,348,041,343	821,777,527,923	41,570,513,420	23,751,120,605	17,819,392,815	8,848,597,904	8,910,000,000
特別会計	平成23年度	128,631,230,303	124,759,766,867	3,871,463,436	228,508,704	3,642,954,732	26,910,600	-
	県債管理	101,181,112,611	101,181,112,611	0	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	409,007,853	365,831,745	43,176,108	0	43,176,108	30,132,026	-
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	73,494	0	73,494	26,753	-
	就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,096	237,939,492	0	237,939,492	△ 305,772,483	-
	地方卸売市場事業	188,213,617	184,970,823	3,242,794	0	3,242,794	△ 3,560,831	-
	林業改善資金貸付事業	723,730,889	359,152,622	364,578,267	0	364,578,267	29,929,831	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,285	442,883,420	0	442,883,420	49,176,354	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,864	1,761,780,958	0	1,761,780,958	19,561,051	-
	港湾整備事業	105,250,941	91,487,763	13,763,178	0	13,763,178	△ 758,415	-
	流域下水道事業	15,474,357,484	14,470,331,759	1,004,025,725	228,508,704	775,517,021	208,176,314	-
	公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	0	0	0	0	-
	平成24年度	147,876,165,732	144,502,889,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	-
	県債管理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	26,125,049	△ 17,051,059	-
	小児心療センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,226	61,254	0	61,254	△ 12,240	-
	就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	196,595,041	△ 41,344,451	-
	地方卸売市場事業	370,563,188	367,278,780	3,284,408	0	3,284,408	41,614	-
	林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	379,414,580	14,836,313	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,828	310,753,229	0	310,753,229	△ 132,130,191	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	1,783,263,500	21,482,542	-
	港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	7,770,320	△ 5,992,858	-
	流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	521,409,324	△ 254,107,697	-
	公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	0	-
平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	-	
県債管理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	-	
総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	-	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	-	
小児心療センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	234,685	173,431	-	
就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 38,892,687	-	
地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	-	
林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	-	
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	-	
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	-	
港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	-	
流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,790,555	-	
公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	-	

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備考 (剰余金処分立額)
平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	-
26年度会計別							
県債管理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	-
就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	-
地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	-
林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	-
港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	1,341,271	△ 4,149,872	-
流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	-
公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	-
平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	-
27年度会計別							
県債管理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	-
就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	-
地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	-
林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	-
港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	-
流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	-
公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	-
平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	-
28年度会計別							
県債管理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	-
就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	-
地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	-
林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	-
港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	-
流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	-
平成29年度	203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	-
29年度会計別							
県債管理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146	-
小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178	-
子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445	-
就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586	-
地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520	-
林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111	-
港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933	-
流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	-

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	-
30年度会計別							
県 債 管 理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	0	-
国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040	-
子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819	-
就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061	-
地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013	-
林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270	-
港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378	-
流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154	-
令和元年度	368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	-
元年度会計別							
県 債 管 理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	0	-
国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330	-
子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503	-
就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402	-
地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741	-
林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057	-
港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394	-
流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	-
令和2年度	321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	-
2年度会計別							
県 債 管 理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	0	-
国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583	-
子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211	-
就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487	-
地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361	-
林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164	-
港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688	-

資料19 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	令和3年 9月末現在	令和3年 3月末現在	増減	令和3年 9月末現在	令和3年 3月末現在	増減
行政財産	18,102,719	18,104,836	△2,117	2,006,716	2,006,716	0
普通財産	1,912,743	1,912,758	△15	60,677	60,772	△95
合計	20,015,462	20,017,594	△2,132	2,067,393	2,067,488	△95

2 山林

区分	地積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和3年 9月末現在	令和3年 3月末現在	増減	令和3年 9月末現在	令和3年 3月末現在	増減
所有	78,019	78,019	0	-	-	-
分収林	34,089,495	34,089,495	0	695,436	695,436	0
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合計	34,167,514	34,167,514	0	695,436	695,436	0

3 船舶等

区分	令和3年9月末現在		令和3年3月末現在		増減	
船舶	5 隻	730 総トン	5 隻	730 総トン	0 隻	0 総トン
航空機	1 機		1 機		0 機	

4 物権

(単位：㎡)

区分	令和3年9月末現在	令和3年3月末現在	増減
地上権	1,180	1,180	0

5 有価証券

(単位：千円)

区分	令和3年9月末現在	令和3年3月末現在	増減
株券	2,247,187	2,247,187	0
出資金	24,849,299	24,853,375	△4,076
国債証券	-	-	-
合計	27,096,486	27,100,562	△4,076

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20 基金年度末現在高の状況

令和3年度見込は、8月補正（その3）後の見込額です。

（単位：千円、％）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度見込		令和3年度末 現在高見込額	構成割合 R3年度末見込
		積立額	取崩額		
1 財政調整基金	7,371,042	9,037,904	8,329,814	8,079,132	14.3
2 県債管理基金	26,974,402	3,725,347	6,675,343	24,024,406	42.5
3 福祉基金	41,776	172,755	180,746	33,785	0.1
4 中小企業振興基金	730,832	235,027	413,366	552,493	1.0
5 体育スポーツ振興基金	264,401	186,632	262,022	189,011	0.3
6 文化振興基金	107,731	17	27,832	79,916	0.1
7 昭和学寮顕彰人材育成基金	33,272	4	21,903	11,373	0.0
8 環境保全基金	2,664,911	417,021	503,077	2,578,855	4.6
9 地域交通体系整備基金	723,894	152	375,494	348,552	0.6
10 中山間ふるさと・水と土保全基金	545,903	115	15,785	530,233	0.9
11 都市計画土地区画整理事業清算基金	432,690	92	0	432,782	0.8
12 発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0
13 災害救助基金	1,157,241	19,901	9,991	1,167,151	2.1
14 介護保険財政安定化基金	2,502,419	100	0	2,502,519	4.4
15 森林整備地域活動支援事業基金	5,222	1	0	5,223	0.0
16 国民健康保険広域化等支援基金	471,871	113,619	0	585,490	1.0
17 高等学校等修学奨学基金	2,143,776	181,385	14,350	2,310,811	4.1
18 後期高齢者医療財政安定化基金	1,222,133	240,165	0	1,462,298	2.6
19 ふるさと応援寄附金基金	10,797	13,319	17,409	6,707	0.0
20 消費者行政活性化基金	6,349	0	6,085	264	0.0
21 安心こども基金	1,243,189	57	34,869	1,208,377	2.1
22 森林整備加速化・林業再生基金	100,000	100,000	100,000	100,000	0.2
23 地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0
24 南部地域活性化基金	31,361	6	9,474	21,893	0.0
25 災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,289	2	8,000	9,291	0.0
26 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,693,945	396	7,671,899	22,442	0.0
27 みえ森と緑の県民税基金	186,352	1,112,659	1,129,647	169,364	0.3
28 農地中間管理事業等推進基金	286,908	59	34,525	252,442	0.4
29 地域医療介護総合確保基金	1,761,524	2,540,002	2,580,542	1,720,984	3.0
30 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38,156	20,317	459	58,014	0.1
31 国民健康保険財政安定化基金	7,222,778	946	699,970	6,523,754	11.6
32 伊勢志摩サミット基金	73,837	118	54,132	19,823	0.0
33 子どもも基金	47,096	87,323	92,815	41,604	0.1
34 森林環境譲与税基金	81,032	143,320	169,855	54,497	0.1
35 新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,526,673	0	1,151,512	1,375,161	2.4
36 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,980	0	148,980	0	0.0
合計	68,869,781	18,348,761	30,739,896	56,478,646	100.0

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料21 基金年度末現在高の額の推移

令和2年度までは決算額です。令和3年度は8月補正（その3）後の見込額です。

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545	17,469,648
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,280	429,919	430,499	431,158	431,692
災害救助基金	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372
土地開発基金	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208	—
庁舎等整備基金	981,559	739,849	926,039	—	—
福祉基金	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825	595,529
県債管理基金	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002
昭和学寮顕彰人材育成基金	529,465	482,160	435,332	393,811	350,885
中小企業振興基金	923,254	866,099	673,964	507,324	386,948
体育スポーツ振興基金	479,584	310,813	163,745	164,545	142,556
地域交通体系整備基金	399,309	376,905	359,206	284,321	245,724
文化振興基金	1,365,839	522,329	422,609	354,934	300,944
環境保全基金	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,760,032
発電用施設周辺地域振興基金	100,894	—	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,713	794,868	796,191	797,428	798,293
中山間ふるさと・水と土保全基金	657,988	649,416	632,868	618,805	604,093
介護保険財政安定化基金	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,251
森林整備地域活動支援事業基金	89,770	57,462	41,524	26,360	10,127
国民健康保険広域化等支援基金	454,932	484,233	513,425	542,837	72,277
高等学校等修学奨学基金	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,520,154
障害者自立支援対策臨時特例基金	760,369	365,591	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,653
ふるさと応援寄附金基金	1,014	2,213	313	600	—
ふるさと雇用再生特別基金	186,138	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845	623,203
消費者行政活性化基金	158,725	81,147	69,781	56,241	55,143
安心こども基金	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995	868,477
妊婦健康診査支援基金	525,335	143,857	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322	503,108
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279,128	490,629	270,697	944	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018,082	921,427	71,895	67,046	—
自殺対策緊急強化基金	114,605	109,732	61,804	18,357	18,392
高校生修学支援臨時特例基金	164,493	147,773	125,788	95,103	—
医療施設耐震化臨時特例基金	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294	7,042
グリーンニューディール基金	7,335	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,289,685
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	814,756	1	—	—	—
新しい公共支援基金	103,138	2,655	—	—	—
南部地域活性化基金	—	53,676	14,118	17,051	20,634
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	—	10,114	10,447	13,254	14,289
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	—	—	200,195	400,734	1,201,998
みえ森と緑の県民税基金	—	—	—	88,293	148,338
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	174,146	8,798	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	6,487,055	—	—
農地中間管理事業等推進基金	—	—	591,485	1,179,870	712,864
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	1,557,645	896,016
地域医療介護総合確保基金	—	—	—	374,672	776,991
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	—	—	—
国民健康保険財政安定化基金	—	—	—	—	270,800
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	—	—
子ども基金	—	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	—
合 計	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854	52,548,157

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和2年度までは決算額です。令和3年度は8月補正（その3）後の見込額です。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込額
財政調整基金	10,077,162	6,579,519	10,162,963	12,013,801	7,371,042	8,079,132
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,905	432,174	432,390	432,537	432,690	432,782
災害救助基金	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,167,151
土地開発基金	—	—	—	—	—	—
庁舎等整備基金	—	—	—	—	—	—
福祉基金	250,613	222,331	261,552	57,703	41,776	33,785
県債管理基金	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	24,024,406
昭和学寮顕彰人材育成基金	312,954	234,110	153,496	75,664	33,272	11,373
中小企業振興基金	370,274	523,534	773,005	777,007	730,832	552,493
体育スポーツ振興基金	110,822	122,207	253,062	122,787	264,401	189,011
地域交通体系整備基金	433,857	478,820	842,928	782,889	723,894	348,552
文化振興基金	225,408	196,986	170,342	109,479	107,731	79,916
環境保全基金	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,578,855
発電用施設周辺地域振興基金	—	584,195	346,780	9,845	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799,029	—	—	—	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	591,899	579,809	566,352	553,989	545,903	530,233
介護保険財政安定化基金	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,519
森林整備地域活動支援事業基金	6,002	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223
国民健康保険広域化等支援基金	33,249	130,970	244,617	358,245	471,871	585,490
高等学校等修学奨学基金	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,310,811
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,185,090	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,298
ふるさと応援寄附金基金	142	1,621	5,235	10,348	10,797	6,707
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
消費者行政活性化基金	54,426	53,823	40,597	20,222	6,349	264
安心こども基金	760,996	448,726	449,007	266,611	1,243,189	1,208,377
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	117,847	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	18,401	—	—	—	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	1,520,646	427,433	9,070	2	—	—
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	18,818	15,038	8,558	4,583	31,361	21,893
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15,037	16,027	16,696	16,563	17,289	9,291
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	22,442
みえ森と緑の県民税基金	135,173	101,640	84,438	121,023	186,352	169,364
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	548,425	451,372	375,861	287,174	286,908	252,442
再生可能エネルギー等導入推進基金	154,829	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	878,144	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,720,984
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	2,816	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014
国民健康保険財政安定化基金	814,574	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	6,523,754
伊勢志摩サミット基金	—	142,165	107,384	76,750	73,837	19,823
子ども基金	—	—	42,306	36,189	47,096	41,604
森林環境譲与税基金	—	—	—	28,090	81,032	54,497
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	—	2,526,673	1,375,161
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	148,980	—
合 計	47,043,380	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	56,478,646

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料22 公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年 度	公債費		県債残高					
	公債費 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	うち建設地方債等		うち臨時財政対策債等	
					年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)
H23	101,261,079	6.3	1,231,192,413	3.7%	809,542,361	△0.3	421,650,052	11.5
24	105,471,441	4.0	1,302,224,623	5.5%	826,602,609	2.1	475,622,014	11.3
25	111,512,478	5.4	1,336,159,789	2.5%	814,926,319	△1.4	521,233,470	8.8
26	113,010,232	1.3	1,359,762,187	1.7%	800,395,472	△1.8	559,366,715	6.8
27	117,396,944	3.7	1,384,543,955	1.8%	796,311,123	△0.5	588,232,832	4.9
28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9%	791,912,737	△0.6	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2%	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5%	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9%	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1%	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	111,751,828	0.3	1,482,725,401	3.1%	753,769,945	0.8	728,955,455	5.5

(注) 年度末現在高は、令和2年度までは決算額、令和3年度は8月補正（その3）後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。

資料23 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517
24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,361

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R2.10.1 現在 1,771,440人）

資料24 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率 (%)	発行額 (千円)	伸び率 (%)	県債依存度 (%)
H23	698,419,815	0.0	129,496,783	△12.5	18.5
24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9

資料25 主な財政指標の推移 (普通会計決算)

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H18	県	94.6 [33位]	0.54009 [12位]	12.5 [12位]	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6 [33位]	0.58579 [15位]	12.6 [18位]	185.9 [6位]
	全国	94.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 [20位]	0.61825 [14位]	12.6 [15位]	190.9 [6位]
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [16位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 [39位]	0.56076 [14位]	14.7 [31位]	189.3 [24位]
	全国	93.0	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 [45位]	0.57544 [15位]	14.4 [31位]	184.7 [22位]
	全国	93.4	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8 [46位]	0.58545 [15位]	14.3 [36位]	188.4 [24位]
	全国	94.3	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0 [43位]	0.59431 [15位]	14.2 [38位]	189.4 [23位]
	全国	94.2	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1 [24位]	0.59404 [15位]	14.2 [42位]	186.2 [22位]
	全国	93.0	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8 [22位]	0.60793 [15位]	13.4 [37位]	184.7 [20位]
	全国	93.2	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3	0.60941	12.7	187.6
	全国				

*全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A)+(B)-(C)
H14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,454,623	8,249,908	97.6	営業収益	8,197,884	8,130,918	99.2
営業外費用	433,678	512,743	118.2	営業外収益	862,041	1,003,316	116.4
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	8,888,301	8,762,651	98.6	当年度収益合計	9,059,925	9,134,234	100.8
当年度純利益	171,625	371,583	216.5	当年度純損失	—	—	—
合 計	9,059,925	9,134,234	100.8	合 計	9,059,925	9,134,234	100.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	121,550,574	120,550,889	99.2	固定負債	17,905,607	16,031,239	89.5
流動資産	11,990,874	11,812,237	98.5	流動負債	2,731,673	2,375,389	87.0
				繰延収益	22,038,976	22,179,367	100.6
				負債合計	42,676,256	40,585,994	95.1
				資本金	89,484,503	90,364,771	101.0
				剰余金	1,380,689	1,412,361	102.3
				資本合計	90,865,192	91,777,132	101.0
合 計	133,541,448	132,363,126	99.1	合 計	133,541,448	132,363,126	99.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,202,360	5,229,113	100.5	営業収益	5,393,385	5,401,361	100.1
営業外費用	218,265	197,389	90.4	営業外収益	378,774	366,130	96.7
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,420,625	5,426,502	100.1	当年度収益合計	5,772,159	5,767,490	99.9
当年度純利益	351,534	340,988	97.0	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,772,159	5,767,490	99.9	合 計	5,772,159	5,767,490	99.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	109,581,059	111,290,562	101.6	固定負債	22,241,334	24,124,118	108.5
流動資産	8,024,248	8,491,563	105.8	流動負債	1,502,568	1,390,286	92.5
				繰延収益	17,184,598	16,930,623	98.5
				負債合計	40,928,501	42,445,027	103.7
				資本金	74,664,634	75,415,846	101.0
				剰余金	2,012,172	1,921,252	95.5
				資本合計	76,676,805	77,337,098	100.9
合 計	117,605,306	119,782,125	101.9	合 計	117,605,306	119,782,125	101.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 流域下水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	—	11,974,389	—	営業収益	—	5,058,949	—
営業外費用	—	660,070	—	営業外収益	—	7,929,761	—
特別損失	—	92,618	—	特別利益	—	82,144	—
当年度費用合計	—	12,727,076	—	当年度収益合計	—	13,070,854	—
当年度純利益	—	343,778	—	当年度純損失	—	—	—
合 計	—	13,070,854	—	合 計	—	13,070,854	—

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、前年度(令和元年度)の損益情報はありません。

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	238,287,097	236,325,440	99.2	固定負債	39,930,394	38,683,350	96.9
流動資産	2,957,300	3,525,307	119.2	流動負債	5,634,950	5,955,803	105.7
				繰延収益	166,390,116	165,578,879	99.5
				負債合計	211,955,461	210,218,033	99.2
				資本金	9,619,104	9,619,104	100.0
				剰余金	19,669,833	20,013,610	101.7
				資本合計	29,288,936	29,632,714	101.2
合 計	241,244,397	239,850,747	99.4	合 計	241,244,397	239,850,747	99.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、前年度は令和2年4月1日現在です。

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,044,550	5,170,492	102.5	医業収益	2,747,206	2,465,850	89.8
医業外費用	217,873	221,936	101.9	医業外収益	2,536,670	3,367,492	132.8
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,262,423	5,392,427	102.5	当年度収益合計	5,283,876	5,833,342	110.4
当年度純利益	21,453	440,915	2,055.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,283,876	5,833,342	110.4	合 計	5,283,876	5,833,342	110.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	8,519,245	8,207,577	96.3	固定負債	12,717,618	12,112,083	95.2
流動資産	1,228,911	1,574,017	128.1	流動負債	1,271,245	1,267,813	99.7
				繰延収益	3,296,197	3,497,687	106.1
				負債合計	17,285,060	16,877,584	97.6
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△7,848,314	△7,407,400	—
				資本合計	△7,536,905	△7,095,990	—
合 計	9,748,156	9,781,594	100.3	合 計	9,748,156	9,781,594	100.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(5) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	1,144,247	193,330	16.9	営業収益	604,817	0.4	0.0
営業外費用	495	2,280	460.7	営業外収益	21,312	1,773	8.3
特別損失	244,490	300,000	122.7	特別利益	53,671	—	皆減
当年度費用合計	1,389,232	495,610	35.7	当年度収益合計	679,800	1,774	0.3
当年度純利益	—	—	—	当年度純損失	709,432	493,837	69.6
合 計	1,389,232	495,610	35.7	合 計	1,389,232	495,610	35.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	1,265,958	364,371	28.8	固定負債	155,215	165,931	106.9
流動資産	8,567,169	3,164,276	36.9	流動負債	82,667	45,670	55.2
				繰延収益	—	—	—
				負債合計	237,882	211,601	89.0
				資本金	12,963,625	3,810,883	29.4
				剰余金	△3,368,380	△493,837	14.7
				資本合計	9,595,245	3,317,046	34.6
合 計	9,833,127	3,528,647	35.9	合 計	9,833,127	3,528,647	35.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業	総収益	9,559,821	9,707,241	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234
	総費用	10,116,171	8,235,776	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651
	当年度純損益	△556,350	1,471,465	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583
工業用 水道事業	総収益	6,051,266	5,975,483	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490
	総費用	5,285,859	4,918,126	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502
	当年度純損益	765,407	1,057,357	703,237	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988
流域下 水道事業	総収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,070,854
	総費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,727,076
	当年度純損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	343,778
病院事業	総収益	21,209,845	5,704,409	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342
	総費用	24,156,854	5,920,847	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427
	当年度純損益	△2,947,009	△216,437	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915
電気事業	総収益	2,883,743	3,733,540	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774
	総費用	3,308,986	3,575,579	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610
	当年度純損益	△425,243	157,961	233,065	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

資料29 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H23	698,419,815	△0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	△1,808,386	69,104	0	13,873,105	△15,612,387
24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料30 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	311,336,212	44.6	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7
地方税	205,899,641	29.5	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1
分担金及び負担金	4,402,526	0.6	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3
使用料及び手数料	6,017,273	0.9	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3
財産収入	1,042,805	0.1	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2
寄附金	30,213	0.0	14,621	0.0	74,577	0.0	33,350	0.0	524,199	0.1
繰入金	51,698,798	7.4	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2
繰越金	20,784,614	3.0	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9
諸収入	21,460,342	3.1	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7
依存財源	387,083,603	55.4	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3
地方譲与税	25,442,818	3.6	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8
地方特例交付金	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1
地方交付税	141,852,849	20.3	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5
交通安全対策特別交付金	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1
国庫支出金	87,520,459	12.5	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3
県債	129,496,783	18.5	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5
合 計	698,419,815	100.0	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4	324,314,255	47.3	346,396,877	43.0
地方税	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9	267,525,672	39.1	268,278,269	33.3
分担金及び負担金	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3	3,027,374	0.4	5,816,738	0.7
使用料及び手数料	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5	10,111,395	1.5	9,731,824	1.2
財産収入	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3	3,161,810	0.5	3,340,359	0.4
寄附金	78,502	0.0	55,268	0.0	55,311	0.0	153,265	0.0	319,965	0.0
繰入金	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0	7,685,780	1.1	14,273,726	1.8
繰越金	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7	14,684,886	2.1	19,472,590	2.4
諸収入	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7	17,964,073	2.6	25,163,406	3.1
依存財源	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6	361,023,416	52.8	458,334,713	57.0
地方譲与税	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8	32,006,966	4.7	28,743,658	3.6
地方特例交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2
地方交付税	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2	130,543,020	19.1	143,082,362	17.8
交通安全対策特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.1
国庫支出金	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1	76,522,002	11.2	148,966,580	18.5
県債	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4	119,381,205	17.5	135,644,000	16.9
合 計	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0	685,337,671	100.0	804,731,590	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 普通会計歳出決算額の推移 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1
1 人件費	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8
2 物件費	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9
3 維持補修費	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5
5 その他	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3
二 投資的経費	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1
1 普通建設事業費	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1
① 補助事業費	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9
② 単独事業費	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2
2 災害復旧事業費	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0
① 補助事業費	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8
② 単独事業費	162,665	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5
四 繰出金	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1
1 人件費	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1
2 物件費	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2
3 維持補修費	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4
4 積立金、貸付金、出資金	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2
5 その他	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2
二 投資的経費	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0
1 普通建設事業費	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0
① 補助事業費	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3
② 単独事業費	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7
2 災害復旧事業費	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0
① 補助事業費	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5
② 単独事業費	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7
四 繰出金	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

